

高千穂大学の基礎データ調書
高千穂大学専任教員の教育・研究業績

平成23年3月



高千穂大学
TAKACHIHO UNIVERSITY SUGINAMI TOKYO

目 次

高千穂大学の基礎データ調書		頁
I 教育研究組織		
1	(表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2009年5月1日現在)	4
2	(表2) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2010年4月1日現在)	5
II 教育研究の内容・方法等		
1	(表3) 開設授業科目における専兼比率	6
2	(表4) 単位互換協定に基づく単位認定の状況	7
3	(表5) 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	8
4	(表6) 卒業判定	9
5	(表7) 大学院における学位授与状況	10
6	(表8) 就職・大学院進学状況	11
7	(表9) 国家試験合格率	12
8	(表10) 公開講座の開設状況	13
9	(表11) 学生の国別国際交流	14
10	(表12) 教員・研究者の国際学術研究交流	15
III 学生の受け入れ		
1	(表13) 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移	16
2	(表14) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	21
3	(表15) 学部の入学者の構成	22
4	(表17) 学部・学科の退学者数	23
5	(表18) 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	24
6	(表18-2) 法科大学院の学生定員及び在籍学生数	25
7	(表18-3) 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移	26
8	(表18-4) 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移	29
IV 教員組織		
1-1	(表19) 全学の教員組織	30
1-2	(表19-2) 学部の教員組織	31
1-3	(表19-3) 大学院研究科の教員組織 (専門職大学院を除く)	32
1-4	(表19-4) 専門職大学院の教員組織	33
1-5	(表19-5) 事務組織	34
2	(表20) 専任教員個別表	35
3	(表21) 専任教員年齢構成	54
4	(表22) 専任教員の担当授業時間	55

5	(表23) 専任教員の給与	58
V 研究活動と研究環境		
1	(表24) 専任教員の教育・研究業績 (巻末)	59
2	(表25) 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)	59
3	(表29) 専任教員の研究費	60
4	(表30) 専任教員の研究旅費	61
5	(表31) 学内共同研究費	62
6	(表32) 教員研究費内訳	63
7	(表33) 科学研究費の採択状況	66
8	(表34) 学外からの研究費	67
9	(表35) 教員研究室	68
VI 施設・設備等		
1	(表36) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	69
2	(表36-2) 主要施設の概況	70
3	(表37) 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模	71
4	(表38) 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模	72
5	(表40) 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表	73
VII 図書館および図書・電子媒体		
1	(表41) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	74
2	(表42) 図書館利用状況	75
3	(表43) 学生閲覧室等	76
VIII 学生生活		
1	(表44) 奨学金給付・貸与状況	77
2	(表45) 学生相談室利用状況	79
IX 財務 (私立大学のみ)		
1-1	(表46) 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの)	80
1-2	(表46-2) 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの)	81
2	(表47) 貸借対照表関係比率 (私立大学のみ)	82
X 情報公開・説明責任		
1	(表48) 財政公開状況 (私立大学のみ)	83
2	(表48-2) 財政公開状況 (公立大学法人のみ)	84
高千穂大学専任教員の教育・研究業績		
	専任教員一覧	87
	(表24) 専任教員の教育・研究業績	

高千穂大学の基礎データ調書

財団法人 大学基準協会

2010（平成22）年度「大学評価」申請用

大学基礎データ（様式）

※ 2010（平成22）年度に「大学評価」を申請する大学は必ず本様式を使用してください。

高 千 穂 大 学

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年5月1日現在）

(表1)

名称	開設年月日	所在地	備考
商学部 商学科	昭和25年4月1日	東京都杉並区大宮2丁目19番1号	
商学部 経営学科	平成2年4月1日	同上	商学部経営学科は、平成13年度から募集を停止し、平成18年3月31日廃止した。
経営学部 経営学科	平成13年4月1日	同上	
人間科学部 人間科学科 人間科学専攻 児童教育専攻	平成19年4月1日	同上	
経営学研究科 経営学専攻 修士課程	平成8年4月1日	同上	
経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程	平成10年4月1日	同上	
総合研究所	昭和62年4月1日	同上	昭和41年4月 経理研究所設置 昭和46年4月 スト・マゼンタメント研究所設置 昭和47年4月 語学研究所設置 昭和62年4月 三研究所を廃止し、総合研究所を設置した。
アジア研究交流センター	平成9年4月1日	同上	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください。
 2 当該学部、研究科の開設が届出による場合は、備考欄にその旨記載してください。
 3 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載してください。
 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならない記載してください。
 5 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載してください。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2010年4月1日現在）

（表2）

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
商学部	商学科	920	東京都杉並区大宮2丁目19番1号	2007年度定員変更(255→230)
経営学部	経営学科	920	同上	
人間科学部（※2）	人間科学科人間科学専攻	280	同上	2007年4月受入開始
	人間科学科児童教育専攻	80	同上	2007年4月受入開始
経営学研究科	経営学専攻修士課程	80	同上	2008年度定員変更(30→40)
経営学研究科	経営学専攻博士後期課程	15	同上	
		2,295		

- [注] 1 申請年（2010年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入してください（募集停止しているものを含まず）。
- 2 通信教育課程があれば、これも記載してください。
- 3 申請年度（2010年度）から学生受け入れを開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名は、備考欄にその旨を付記してください。
- 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に、（専門職）と付記してください。
- 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）を経ている学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入してください。
- 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できませんので注意してください。
- 8 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、記載してください。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科		専任担当科目数 (A)	必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部	商学科	専任担当科目数 (A)	12	42	54
		兼任担当科目数 (B)	9	13	22
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	57.1%	76.4%	71.0%
経営学部	経営学科	専任担当科目数 (A)	6	40	46
		兼任担当科目数 (B)	9	6	15
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	40.0%	87.0%	75.4%
人間科学部	人間科学科	専任担当科目数 (A)	5	45	50
		兼任担当科目数 (B)	0	12	12
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	78.9%	80.6%
全学共通科目	教養教育	専任担当科目数 (A)	62	63	142
		兼任担当科目数 (B)	65	72	147
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	48.8%	46.7%	49.1%

[注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。

2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含まれてください。

3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門

教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。

4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。

5 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。

6 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。

①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。

7 実働・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科	認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
		認定単位数 (B) 専門科目	専門以外	認定単位数 (C) 専門科目	専門以外	
商学部	1	-	2	-	-	2
計	1	-	2	-	-	2
経営学部	2	-	4	-	-	2
計	2	-	4	-	-	2
合計	3	-	6	-	-	2

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。
 2 2008年度の実績を記入してください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表 5)

学部・学科	認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
		認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
		専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
商学部	1	-	5	-	-	5
経営学部	1	-	9	-	-	9
計	2	-	14	-	-	7
合計	2	-	14	-	-	7

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位の認定」に該当するものを記載してください。
- ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校に専攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成12年文部科学省告示第181号）に定められた学修を記載してください。
- 3 2008年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生はここには含めないでください。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科	2006年度			2007年度			2008年度		
	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
商学部	374	293	78.3%	354	287	81.1%	319	262	82.1%
計	374	293	78.3%	354	287	81.1%	319	262	82.1%
経営学部	318	241	75.8%	321	241	75.1%	280	223	79.6%
計	318	241	75.8%	321	241	75.1%	280	223	79.6%
合計	692	534	77.2%	675	528	78.2%	599	485	81.0%

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

「合格者 (B)」＝当該年度の9月卒業合格者を含む人数

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		備考
	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
経営学研究科	修士(前期)	52	46	61	56	50	45	44	36	30	45	37	
	博士(課程)	19	0	14	0	10	2	5	2	3	2	0	
	博士(論文)		0		3		2		2			0	
専門職学位													

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学部	進路	2006年度	2007年度	2008年度	
商学部	就職	民間企業	224	225	183
		官公庁	2	2	2
		教員	2	2	1
	進学	上記以外	—	—	—
		自大学院	11	6	7
		他大学院	—	2	1
その他	その他	4	7	13	
	合計	50	43	55	
経営学部	就職	民間企業	173	177	177
		官公庁	—	3	—
		教員	—	1	1
	進学	上記以外	—	—	—
		自大学院	4	5	1
		他大学院	2	—	3
	その他	その他	8	7	5
		合計	54	48	36
		合計	293	287	262
		合計	241	241	223

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。
- 3 専門学校への進学は、「進学（その他）」欄に記入してください。

7 国家試験合格率

(表9)

該当なし

[注]1 たとえば「医師国家試験」「薬剤師国家試験」「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載してください。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究	学部 科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A			備考
		2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	
高千穂大学		8	8	8	1,600	1,600	1,600	80	230	88	10.0	28.8	11.0	
計		8	8	8	1,600	1,600	1,600	80	230	88	10.0	28.8	11.0	

[注] ここでいう公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。シンポジウム、講演会は含めないでください。

9 学生の国別国際交流

(表11)

国名 学部・研究科	アメリカ合衆国										合計	
	派 遣	受け入れ	派 遣	受け入れ	派 遣	受け入れ	派 遣	受け入れ	派 遣	受け入れ	派 遣	受け入れ
商学部	0	0									0	0
経営学部	0	0									0	0
人間科学部	0	0									0	0
計	0	0									0	0

[注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記載してください。

2 学部・大学院研究科ごとに、国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。

3 2009年5月1日現在で、6カ月以上の期間を要する学生数とします。

10 教員・研究者の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等	派遣						受け入れ					
	2006年度		2007年度		2008年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
商学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間科学部	新規	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0
	継続	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0
教養部	新規	1	1	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	継続	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
総合研究所	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アジア交流研究センター	新規	8	0	9	0	4	0	9	0	11	0	7
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	9	1	9	0	4	0	9	0	11	0	7
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- [注] 1 派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。
 2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合は「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。
 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

III 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率 (2005～2009年平均)
商 学 部	一般入試	志願者	714	476	652	596	456	
		合格者	366	312	200	149	116	
		入学者(A)	105	107	42	40	46	
		入学定員(B)	130	140	105	105	105	
		A/B*100	80.8	76.4	40.0	38.1	43.8	
	AO入試	志願者	77	67	148	162	166	
		合格者	65	57	139	137	117	
		入学者(A)	65	56	138	135	115	
		入学定員(B)	74	74	80	80	80	
		A/B*100	87.8	75.7	172.5	168.8	143.8	
学 科	指定校推薦入試	志願者	116	111	70	84	89	
		合格者	116	111	70	84	89	
		入学者(A)	116	111	70	84	89	
		入学定員(B)	51	41	35	35	35	
		A/B*100	227.5	270.7	200.0	240.0	254.3	
	公募推薦入試	志願者	-	-	7	23	31	
		合格者	-	-	6	23	28	
		入学者(A)	-	-	6	23	28	
		入学定員(B)	-	-	10	10	10	
		A/B*100	-	-	60.0	230.0	280.0	
留 学 生 入 試	志願者	志願者	43	13	12	8	14	
		合格者	12	9	8	7	8	
		入学者(A)	11	8	7	7	8	
		入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	帰国生徒入試	志願者	0	1	0	0	0	
		合格者	0	1	0	0	0	
		入学者(A)	0	1	0	0	0	
		入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学 部 合 計	志願者	950	668	889	873	756		
	合格者	559	490	423	400	358		
	入学者(A)	297	283	263	289	286		
	入学定員(B)	255	255	230	230	230		
	A/B*100	116.5	111.0	114.3	125.7	124.3	118.4	

III 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部		入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率 (2005～2009年平均)
経営学部	一般入試	志願者	901	802	799	786	728	
		合格者	451	421	394	386	340	
		入学者(A)	117	144	96	112	97	
		入学定員(B)	150	160	135	135	135	
		A/B*100	78.0	90.0	71.1	83.0	71.9	
	AO入試	志願者	56	87	134	129	168	
		合格者	44	73	106	86	98	
		入学者(A)	43	71	105	85	97	
		入学定員(B)	66	60	70	70	70	
		A/B*100	65.2	118.3	150.0	121.4	138.6	
経営学科	指定校推薦入試	志願者	75	80	51	47	61	
		合格者	75	80	51	47	61	
		入学者(A)	75	79	51	47	60	
		入学定員(B)	14	10	15	15	15	
		A/B*100	535.7	790.0	340.0	313.3	400.0	
	公募推薦入試	志願者	-	-	5	24	17	
		合格者	-	-	5	22	14	
		入学者(A)	-	-	5	21	14	
		入学定員(B)	-	-	10	10	10	
		A/B*100	-	-	50.0	210.0	140.0	
経済学部	留学生入試	志願者	43	20	9	16	9	
		合格者	12	10	6	11	8	
		入学者(A)	11	7	6	11	7	
		入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	帰国生徒入試	志願者	0	0	0	0	0	
		合格者	0	0	0	0	0	
		入学者(A)	0	0	0	0	0	
		入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学部合計	志願者	1,075	989	998	1,002	983		
	合格者	582	584	562	552	521		
	入学者(A)	246	301	263	276	275		
	入学定員(B)	230	230	230	230	230		
	A/B*100	107.0	130.9	114.3	120.0	119.6	118.4	

III 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率 (2005～2009年平均)
人	入試の種類	志願者	-	135	229	235	
		合格者	-	82	86	63	
人	一般入試	入学者(A)	-	44	21	19	
		入学定員(B)	-	35	39	45	
		A/B*100	-	125.7	53.8	42.2	
		志願者	-	24	60	63	
間	AO入試	合格者	-	16	46	44	
		入学者(A)	-	16	45	44	
		入学定員(B)	-	20	20	15	
		A/B*100	-	80.0	225.0	293.3	
科	指定校推薦入試	志願者	-	8	4	8	
		合格者	-	8	4	8	
		入学者(A)	-	8	4	8	
		入学定員(B)	-	5	6	5	
学	公募推薦入試	A/B*100	-	160.0	66.7	160.0	
		志願者	-	6	10	12	
		合格者	-	6	7	10	
		入学者(A)	-	6	7	10	
学	留學生入試	入学定員(B)	-	10	5	5	
		A/B*100	-	60.0	140.0	200.0	
		志願者	-	3	2	1	
		合格者	-	3	0	1	
部	帰国生徒入試	入学者(A)	-	3	0	1	
		入学定員(B)	-	0	0	0	
		A/B*100	-	0.0	0.0	0.0	
		志願者	-	0	0	0	
攻	専攻合計	合格者	-	0	0	0	
		入学者(A)	-	0	0	0	
		入学定員(B)	-	0	0	0	
		A/B*100	-	0.0	0.0	0.0	
専攻合計	専攻合計	志願者	-	176	305	319	112.4
		合格者	-	115	143	126	
		入学者(A)	-	77	77	82	
		入学定員(B)	-	70	70	70	
		A/B*100	-	110.0	110.0	117.1	

III 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率(2005～2009年平均)	
人間科	一般入試	志願者	-	137	177	83		
		合格者	-	22	61	37		
	AO入試	入学者(A)	-	-	10	16	12	
		入学定員(B)	-	-	10	15	13	
		A/B*100	-	-	100.0	106.7	92.3	
		志願者	-	-	8	-	4	
		合格者	-	-	3	-	4	
		入学者(A)	-	-	3	-	3	
	指定校推薦入試	入学定員(B)	-	-	5	-	2	
		A/B*100	-	-	60.0	-	150.0	
		志願者	-	-	-	-	-	
		合格者	-	-	-	-	-	
		入学者(A)	-	-	-	-	-	
		入学定員(B)	-	-	-	-	-	
教育学部	公募推薦入試	A/B*100	-	-	-	-		
		志願者	-	-	14	8	10	
	合格者	-	-	13	6	9		
	入学者(A)	-	-	13	6	9		
	入学定員(B)	-	-	5	5	5		
	A/B*100	-	-	260.0	120.0	180.0		
	留学生入試	志願者	-	-	-	-	-	
		合格者	-	-	-	-	-	
		入学者(A)	-	-	-	-	-	
		入学定員(B)	-	-	-	-	-	
		A/B*100	-	-	-	-	-	
		志願者	-	-	-	-	-	
	帰国生徒入試	合格者	-	-	-	-	-	
		入学者(A)	-	-	-	-	-	
入学定員(B)		-	-	-	-	-		
A/B*100		-	-	-	-	-		
志願者		-	-	159	185	97		
合格者		-	-	38	67	50		
専攻合計	入学者(A)	-	-	26	22	24		
	入学定員(B)	-	-	20	20	20		
	A/B*100	-	-	130.0	110.0	120.0		
	志願者	-	-	335	490	416		
	合格者	-	-	153	210	176		
	入学者(A)	-	-	103	99	106		
学部合計	入学定員(B)	-	-	90	90	90		
	A/B*100	-	-	114.4	110.0	117.8	114.1	
専攻合計							120.0	
学部合計							114.1	

入試の種類	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		入学定員に対する入学者数の比率 (2005～2009年平均)
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
大 学 合 計	入学者(A)	543	584	629	664	667					117.8
	入学定員(B)	485	485	550	550	550					
	A/B*100	112.0	120.4	114.4	120.7	121.3					

- [注] 1 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 2 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を () 内に記入してください。
- ただし、相当数の学生 (約一割以上) を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。
- 3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 4 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入してください。また、学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、「学部合計」と同様に記入してください。
- 5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。
- 6 5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を「入学定員に対する入学者数の比率 (2004～2008年平均)」欄に記入してください。
- 7 「留学生入試」に交換留学生は含めないでください。
- 8 各入学 (募集) 定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学部	学科	入定員	入編員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在籍学生数						備考
				総数(A)	うち編入学生数(C)	総数(B)	うち編入学生数(D)			第1年次 学生数 (内数)	第2年次 学生数 (内数)	第3年次 学生数 (内数)	第4年次 学生数 (内数)	留年者数 (内数)	留年者数 (内数)	
商学部	商学科	230	-	945	-	1,063	0	1.12	-	286	275	228	274	37	2007年度定員変更 (255→230)	
	計	230	-	945	-	1,063	0	1.12	-	286	275	228	274	37		
経営学部	経営学科	230	-	920	-	1,040	6	1.13	-	275	257	213	295	42		
	計	230	-	920	-	1,040	0	1.13	-	275	257	213	295	42		
人間科学部	人間科学科・人間科学専攻	70	-	210	-	207	0	0.99	-	82	60	65	-	-		
	人間科学科・児童教育学専攻	20	-	60	-	69	0	1.15	-	24	21	24	-	-		
	計	90	-	270	-	276	0	1.02	-	106	81	89	-	-		
	合計	550	-	2,135	-	2,379	6	1.11	-	667	613	530	569	79		

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合がありますので、該当する年度ごとの入学定員、編入定員に注意してください。
3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。
4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。
5 編入定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入してください。
6 「B/A」及び「D/C」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学部	学科		入学者数						計	備考
			一般入試	A0入試	指定校推薦入試	公募推薦入試	留学生入試	帰国生徒入試		
商学部	商学科	募集定員	105	80	35	10	0	0	230	
		入学者数	46	115	89	28	8	0	286	
		計に対する割合	16.1%	40.2%	31.1%	9.8%	2.8%	0	100.0%	
経営学部	経営学部	募集定員	135	70	15	10	0	0	230	
		入学者数	97	97	60	14	7	0	275	
		計に対する割合	35.3%	35.3%	21.8%	5.1%	2.5%	0.0%	100.0%	
人間科学部	人間科学専攻	募集定員	45	15	5	5	0	0	70	
		入学者数	19	44	8	10	1	0	82	
		計に対する割合	23.2%	53.7%	9.8%	12.2%	1.2%	0.0%	100.0%	
人間科学部	児童教育専攻	募集定員	13	2	—	5	—	—	20	
		入学者数	12	3	—	9	—	—	24	
		計に対する割合	50.0%	12.5%	—	37.5%	—	—	100.0%	
合計	合計	募集定員	298	167	55	30	0	—	550	
		入学者数	174	259	157	61	16	—	667	
		計に対する割合	26.1%	38.8%	23.5%	9.1%	2.4%	—	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成してください。
- 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する入試の種類ごとの割合を記入してください。
- 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載してください。
- 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

4 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2006年度				2007年度				2008年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
商学部	商学科	12	9	8	21	50	16	20	10	17	63	14	23	15	20	72
	計	12	9	8	21	50	16	20	10	17	63	14	23	15	20	72
経営学部	経営学科	17	12	7	23	59	26	22	10	19	77	19	21	11	15	66
	計	17	12	7	23	59	26	22	10	19	77	19	21	11	15	66
人間科学部	人間科学科・人間科学専攻	-	-	-	-	-	9	-	-	-	9	17	3	-	-	20
	人間科学科・児童教育学専攻	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	-	-	2
	計	-	-	-	-	-	10	-	-	-	10	18	4	-	-	22
合計		29	21	15	44	109	52	42	20	36	150	51	48	26	35	160

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数											
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	C/A	一般	社会人	留学生	その他	計(D)	D/B
経営学研究科	経営学専攻	40	5	80	15	37	38	27	0	102	1.28	2	4	3	0	9	0.60
計		40	5	80	15	37	38	27	0	102	1.28	2	4	3	0	9	0.60
合計		40	5	80	15	37	38	27	0	102	1.28	2	4	3	0	9	0.60

[注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載してください。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載してください。

- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載してください。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないでください。
- 4 「収容定員に対する在籍学生数比率」(C/AおよびD/B)欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。

6 法科大学院の学生定員及び在籍学生数

(表18-2)

該当なし

- [注] 1 各年次に留年者がいる場合は人数を〈 〉に内数で記入してください。ただし、休学や留学によって進級の遅れた者は留年に含めないでください。
- 2 各年次に休学者がいる場合も同様に人数を《 》に内数で記入してください。
- 3 昼夜開講制をとっている場合は、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 4 「収容定員(A)」は、既修者入試を実施している場合、未修者入試定員×3＋既修者入試定員×2で算出される数値となります。
- 5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
- 6 現在の在籍学生に関わる入学生定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。

7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-3)

研究科名	専攻名	入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率(2005～2009年平均)	
経		一般入試	志願者	33	31	36	32	19	
			合格者	20	21	24	21	14	
			入学者(A)	18	12	23	21	12	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
			A/B*100	-	-	-	-	-	
経	博士前期(修士)課程	社会人入試	志願者	27	16	28	35	51	
			合格者	11	7	10	22	24	
			入学者(A)	8	4	7	22	17	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
			A/B*100	-	-	-	-	-	
営		留学生入試	志願者	30	12	21	11	20	
			合格者	17	11	14	11	18	
			入学者(A)	14	10	10	11	15	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
			A/B*100	-	-	-	-	-	
営		課程計	志願者	90	59	85	78	90	119.7
			合格者	48	39	48	54	56	
			入学者(A)	40	26	40	54	44	
			入学定員(B)	30	30	30	40	40	
			A/B*100	133.3	86.7	133.3	135.0	110.0	

研究 科名	専攻名	入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率(2005～2009年平均)	
経 営	専攻名	一般入試	志願者	2	2	1	2	0	56.0
			合格者	2	1	1	2	0	
			入学者(A)	2	0	0	2	0	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	-	-	-	-	-		
		社会人入試	志願者	0	0	1	3	2	
			合格者	0	0	1	2	1	
			入学者(A)	0	0	1	1	1	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
			A/B*100	-	-	-	-	-	
志願者	0		2	5	1	1			
留 学 生 入 試	専攻名	留學生入試	合格者	0	2	5	0	1	56.0
			入学者(A)	0	2	4	0	1	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
			A/B*100	-	-	-	-	-	
		課程計	志願者	2	4	7	6	3	
			合格者	2	3	7	4	2	
			入学者(A)	2	2	5	3	2	
			入学定員(B)	5	5	5	5	5	
			A/B*100	40.0	40.0	100.0	60.0	40.0	
			志願者	92	63	92	84	93	
専 攻 計	専攻名	専攻計	合格者	50	42	55	58	58	111.5
			入学者(A)	42	28	45	57	46	
			入学定員(B)	35	35	35	45	45	
			A/B*100	120.0	80.0	128.6	126.7	102.2	
		志願者	92	63	92	84	93		
		合格者	50	42	55	58	58		

研究 科名	専攻名	入試の種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率(2005～2009年平均)
研究 科 合 計		志願者	92	63	92	84	93	111.5
		合格者	50	42	54	58	58	
		入学者(A)	42	28	45	57	46	
		入学定員(B)	35	35	35	45	45	
		A/B*100	120.0	80.0	128.6	126.7	102.2	
大 学 院 合 計		志願者	92	63	92	84	93	111.5
		合格者	50	42	54	58	58	
		入学者(A)	42	28	45	57	46	
		入学定員(B)	35	35	35	45	45	
		A/B*100	120.0	80.0	128.6	126.7	102.2	

[注] 1 博士課程前期(修士)課程、博士課程後期(博士)課程、一貫制、専門職大学院のそれぞれの課程ごとに記入してください。

2 法科大学院については、(表18-4)に記入してください。

3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を()内に記入してください。ただし、相当数の学生(約一割以上)を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。

4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。

5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。

6 「課程」「専攻」「研究科」「大学院」の各計について、「入学定員に対する入学者数の比率(2004～2008年平均)」欄に、5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を記入してください。

8 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-4)

該当なし

- [注] 1 春季のほかに秋季入試を実施している場合は、それぞれについて作表してください。
2 未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

IV 教員組織

1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等	専任教員数						助手	備考				
	教授		准教授		講師				助教		計	
	特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)				特任等 (内数)		特任等 (内数)	
商学部	14	0	7	0	-	-	1	0	22	0	0	
商学部 計	14	0	7	0	-	-	1	0	22	0	0	
経営学部	16	1	3	0	-	-	4	0	23	1	0	
経営学部 計	16	1	3	0	-	-	4	0	23	1	0	
人間科学部	12	0	8	0	-	-	1	0	21	0	0	
人間科学部 計	12	0	8	0	-	-	1	0	21	0	0	
経営学研究科	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	*大学院の授業のみを
経営学研究科 計	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	担当する教員はいない。
(その他の組織)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	42	1	18	0	-	-	6	0	66	1	-	

[注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載してください。

2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「(専門職)」と付記してください。

3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入してください(次ページ記入例参照)。

4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。

5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入してください。

6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。

7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないでください。

1-2 学部の教員組織

(表19-2)

学部・学科等	専任教員数										兼任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数(表14(B)/計(A))	備考	
	教授		准教授		講師		助教		助手					設置基準上必要専任教員数
	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)	特任等(内数)				
商学部	14	0	7	0	-	-	1	0	22	0	0	16	37	
商学部 計	14	0	7	0	-	-	1	0	22	0	0	16	37	
経営学部	16	1	3	0	-	-	4	0	23	1	0	15	36	
経営学部 計	16	1	3	0	-	-	4	0	23	1	0	15	36	
人間科学部	12	0	8	0	-	-	1	0	21	0	0	12	10	
人間科学部 計	12	0	8	0	-	-	1	0	21	0	0	12	10	
(その他の学部教育担当組織)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学全体の監査定員に応じ定める専任教員数												23		
合 計	42	1	18	-	-	-	6	-	66	1	-	66	83	

- [注] 1 「専任教員数」については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。その場合、(表19-3)及び(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入されます。たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専任教員によって行われている場合はこの典型的な例です。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複記入しないでください。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めてください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
- 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述しても結構です。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数を含めて記入してください。
- 11 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

(表19-3)

研究科・専攻	専任教員数						助手		専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考			
	教授		准教授		講師		助教		計		研究指導 補助 教員数	研究指導 補助 教員数					
	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	特任等 (内数)	研究指導 補助 教員数	研究指導 補助 教員数							
経営学研究科 修士課程	14	1	0	0	0	0	0	0	0	14	1	0	14(14)	0	4	16	
経営学研究科 博士後期課程	13	1	0	0	0	0	0	0	0	13	1	0	13(13)	0	4	2	
合計	14	1	0	0	0	0	0	0	0	14	1	0	14(14)	0	4	17	

() 内は教授の数を内数で示す。

- [注] 1 専任教員については、(表19)のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について専攻、課程ごとに記入してください。
- 2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれていない場合であっても、次表(表19-4)により別に作表してください。
- 3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等において専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入してください。その場合、前表(19-2)の専任教員が、本表にも専任教員に算入されます。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入してください。
- 5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づき任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。
- 7 「研究指導教員数」欄の()には、教授の数を内数で記入してください。
- 8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないでください。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできませんが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできませんので、留意してください。
- 9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼担」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
- 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記入しても結構です。
- 10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示 第175号)により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 12 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

該当なし

- [注] 1 専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表してください。
- ①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
 - ②専任（兼任）教員：専門職大学院設置基準附則2により、当該大学院の専任教員であって、博士課程の専任に算入している教員は除く。
 - ③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者。
 - ④みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、実務家教員のうち専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者。
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内教）」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。
 - 3 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
 - 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合がありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
 - 5 「助手」欄には、学部・学科等の専任で専門職大学院の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
 - 6 専任教務補助員等については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-5 事務組織

(表19-5)

	部署名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計
		うち管理職						
法人業務系	総務部		2	2	0	0	0	2
	総務部 総務課		5	1	0	1	3	10
	小計		7	3	0	1	3	12
	財務部		1	1	0	0	0	1
	財務部 財務課		1	0	0	0	0	1
	小計		2	1	0	0	0	2
	アドミッションセンター		1	1	0	0	0	1
	アドミッションセンター		3	1	0	0	1	6
	小計		4	2	0	0	1	7
	計		13	6	0	1	4	21
大学業務系	教務部		2	2	0	0	0	2
	教務部 教務1課		6	1	0	0	2	8
	教務部 教務2課		1	0	0	0	1	2
	小計		9	3	0	0	3	12
	大学院事務部		1	1	0	0	0	1
	大学院事務担当		1	0	0	0	0	1
	小計		2	1	0	0	0	2
	学生部		3	3	0	0	0	3
	学生課		2	0	0	0	0	2
	キャリアセンター		3	0	0	0	0	3
	インフォメーション		1	0	0	0	2	3
	小計		9	3	0	0	2	11
	図書館事務部		1	1	0	0	0	1
	図書課		2	0	0	0	10	12
	小計		3	1	0	0	10	13
	情報メディアセンター		0	0	0	0	0	0
	情報メディアセンター		2	1	0	0	1	3
	小計		2	1	0	0	1	3
	計		25	9	0	0	16	41
合 計		38	15	0	1	20	62	

[注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。

2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6か月以上の職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。なお、いずれにも該当しない職員については、「その他」欄に記入してください。

3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。

4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。

5 「助手」は、「教員組織」(表19-4)に記入してください。

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目												大学院における研究指導の担当資格の有無	年間平均授業時間数	最終学歴及び学位称号	
							科目名	毎週授業時間数						計								
								講義	演習		実験・実習・実技		計									
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期							
教授	くらしげ 倉茂 道徳	男	63	1971.4.1	1986.4.1	商学科	財務会計論A	2.0						2.0	0.0							
							財務会計論B	2.0						2.0	2.0							
							会計史A	2.0						2.0	0.0							
							会計史B							2.0	2.0							
							ゼミⅠ							2.0	2.0							
							ゼミⅡ							2.0	2.0							
							ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ							2.0	2.0							
							△財務諸表論特講A	2.0						2.0	2.0							
							△財務諸表論特講B							2.0	2.0							
							△財務諸表論演習							4.0	4.0							
▲財務諸表論特殊研究								0.0	0.0													
▲財務諸表論研究指導								0.0	0.0													
計	6.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	16.0													
教授	こじま つかかず 小島 庸和	男	64	1972.4.1	1984.4.1	商学科	企業法ⅠA	2.0						2.0	0.0							
							企業法ⅠB	2.0						2.0	2.0							
							企業法ⅡA	2.0						2.0	0.0							
							企業法ⅡB	2.0						2.0	2.0							
							法律学A	2.0						2.0	0.0							
							法律学B							0.0	2.0							
							ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ							4.0	4.0							
							計	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0							
							教授	ごとう まさひろ 後藤 正廣	男	60	2007.7.11	2007.7.11	商学科	税法A	2.0						2.0	0.0
														税法B							0.0	2.0
総合科目A	2.0													2.0	0.0							
税理士・税法(応用)	4.0													0.0	4.0							
ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ														2.0	2.0							
△法人課税法特講A	2.0													2.0	2.0							
△法人課税法特講B														0.0	2.0							
△法人課税法演習														4.0	4.0							
計	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0								12.0	14.0							
教授	さとう こういち 佐藤 孝一	男	58	1987.4.1	1993.4.1	商学科								基礎英語A	6.0						6.0	0.0
							基礎英語B							0.0	6.0							
							ECAⅠ	4.0						4.0	0.0							
							ECAⅡ	4.0					0.0	4.0								
							コンピュータ英語ⅡA	2.0					2.0	0.0								
							コンピュータ英語ⅡB							0.0	2.0							
							ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ							2.0	2.0							
							計	12.0	12.0	12.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0							

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目												大学院における研究指導の担当資格の有無	年間平均授業毎週時間数	最終学歴及び学位称号											
							科目名	講義						演習								実験・実習・実技		計								
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期				秋学期	春学期	秋学期								
																									春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期		
教授	さの みちこ 佐野 美智子	女	51	2002.4.1	2004.4.1	商学科	消費者科学概論A	2.0	2.0							2.0	0.0	東京工業大学大学院社会科学工学部 研究科価値システム専攻博士課程修士(学術)														
							消費者科学概論B	2.0	2.0											2.0	0.0											
							消費者行動論A	2.0	2.0														2.0	0.0								
							消費者行動論B	2.0	2.0															2.0	0.0							
							市場調査論A	2.0	2.0	2.0	2.0														2.0	0.0						
							市場調査論B	2.0	2.0	2.0	2.0															2.0	0.0					
							ゼミⅠ	6.0	6.0	6.0	6.0															2.0	2.0					
ゼミⅡ・Ⅲ	6.0	6.0	6.0	6.0														2.0	2.0													
ゼミⅣ	6.0	6.0	6.0	6.0														2.0	2.0													
計							6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0			12.0													
教授	しょうじ まさと 庄司 真人	男	37	1999.4.1	2007.4.1	商学科	マーケティング論A	2.0	2.0							2.0	0.0	明治大学大学院商学研究科 専攻博士後期課程単位取得満期退学修士(商学)														
							マーケティング論B	2.0	2.0														2.0	0.0								
							流通経営論A	2.0	2.0																	2.0	0.0					
							流通経営論B	2.0	2.0																		2.0	0.0				
							外書講読A	2.0	2.0	2.0	2.0																	2.0	0.0			
							外書講読B	2.0	2.0	2.0	2.0																		2.0	0.0		
							ゼミⅠ	6.0	6.0	6.0	6.0																		2.0	2.0		
ゼミⅡ	6.0	6.0	6.0	6.0																		2.0	2.0									
ゼミⅢ・Ⅳ	6.0	6.0	6.0	6.0																		2.0	2.0									
計							6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0			12.0													
教授	てらうち はじめ 寺内 一	男	49	1998.4.1	2005.4.1	商学科	ECAⅠ	4.0	4.0							4.0	0.0	英国ウオーリック大学大学院英語教育研究科博士課程修了 教育学博士(Ph. D)														
							ECAⅡ	2.0	2.0																	4.0	0.0					
							法文化論A	2.0	2.0																				2.0	0.0		
							法文化論B	2.0	2.0																					2.0	0.0	
							基礎英語A	2.0	2.0	4.0	4.0																			4.0	4.0	
							基礎英語B	2.0	2.0	2.0	2.0																				2.0	2.0
							ゼミⅠ	8.0	8.0	8.0	8.0																				2.0	2.0
ゼミⅡ	8.0	8.0	8.0	8.0																				2.0	2.0							
ゼミⅢ・Ⅳ	8.0	8.0	8.0	8.0																				2.0	2.0							
計							8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	16.0			16.0													

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の担当の有無	年間平均授業時間数	最終学歴及び学位称号			
							科目名	講義				演習				実験・実習・実技				計		
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期				秋学期	春学期	秋学期
教授	にいっしげゆき 新津 重幸	男	61	1980.4.1	1991.4.1	商学科	マーケティング論A	2.0								2.0	0.0	早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了 商学修士				
							マーケティング論B	2.0												2.0	2.0	
教授	はやしゆうじ 林 裕二	男	64	1973.4.1	1984.4.1	商学科	ゼミⅡ・Ⅲ	4.0								4.0	0.0	明治大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学 商学修士				
							ゼミⅣ	2.0												2.0	2.0	
教授	ほりぐちかずや 堀口 和哉	男	63	2004.4.1	2004.4.1	商学科	△マーケティング論特別講義A	2.0								2.0	2.0	金沢大学法文学部法科学士				
							△マーケティング論特別講義B	2.0												2.0	2.0	
							計	10.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	18.0	16.0						
							国際会計論A	2.0							2.0	0.0						
							国際会計論B	2.0							2.0	0.0						
							会計学総論A	2.0							2.0	0.0						
							会計学総論B	2.0							2.0	0.0						
							ゼミⅡ	4.0							4.0	0.0						
							ゼミⅢ・Ⅳ	4.0							4.0	0.0						
							△財務会計論特別講義A	2.0							2.0	2.0						
							△財務会計論特別講義B	2.0							2.0	2.0						
							△財務会計論演習	2.0							2.0	2.0						
							▲財務会計論特殊研究	2.0							2.0	2.0						
							▲財務会計論研究指導	2.0							2.0	2.0						
							計	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0						
							税務会計論A	2.0							2.0	0.0						
							税務会計論B	4.0							4.0	0.0						
							税理士・税法(基礎)	2.0							2.0	2.0						
							ゼミⅡ・Ⅲ	2.0							2.0	2.0						
							ゼミⅣ	2.0							2.0	2.0						
							△個人課税法特別講義A	2.0							2.0	0.0						
							△個人課税法特別講義B	2.0							2.0	0.0						
							△個人課税法演習	2.0							2.0	2.0						
							▲個人課税法特殊研究	2.0							2.0	2.0						
							▲個人課税法研究指導	2.0							2.0	2.0						
							計	8.0	4.0	4.0	10.0	10.0	0.0	0.0	18.0	14.0						

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の有無	年間平均授業時間数	最終学歴及び学位称号	
							科目名	毎週授業時間数						計						
								講義	演習		実験・実習・実技									
准教授	あらい たけゆき 新井 健之	男	42	2009.4.1	2009.4.1	商学科	健康運動Ⅰ	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	2.0	2.0	0.0	8.0	8.0	13.0	東京農工大学大学院工学教育研究所電子情報工学専攻博士後期課程単位取得満期退学修士(教育学)
							健康運動Ⅱ	春学期	秋学期	春学期	秋学期	2.0	4.0	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
准教授	いらいま ひろゆき 飯島 寛之	男	32	2008.4.1	2008.4.1	商学科	金融総論A	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	立教大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学修士(経済学)
							金融総論B	春学期	秋学期	春学期	秋学期	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
准教授	いしい やすひこ 石井 康彦	男	38	2004.4.1	2005.4.1	商学科	簿記Ⅰ	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	10.0	明治学院大学大学院経済学研究科商学専攻博士後期課程単位取得満期退学修士(商学)
							簿記Ⅱ	春学期	秋学期	春学期	秋学期	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
准教授	くすみ まさひこ 楠美 将彦	男	38	2001.4.1	2006.4.1	商学科	経営分析A	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	14.0	慶応義塾大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学修士(商学)
							経営分析B	春学期	秋学期	春学期	秋学期	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目											大学院における研究指導の有無	年間平均授業時間数	最終学歴及び学位称号			
							科目名	毎週授業時間数						講義	演習		実験・実習・実技				計		
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期		春学期	秋学期	春学期				秋学期	春学期	秋学期
准教授	さくらい やすひろ 櫻井 康弘	男	37	2001.4.1	2005.4.1	商学科	管理会計論A	2.0	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0	中央大学大学院 商学研究科商学 専攻博士課程単 位取得満期退学 修士(商学)					
							管理会計論B	4.0	4.0							4.0	0.0		4.0	0.0			
							コンピュータ会計A	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0	2.0	
							コンピュータ会計B	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0	2.0	
准教授	にしやま てつじ 西山 徹二	男	37	2001.4.1	2006.4.1	商学科	簿記I(再)	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0	中央大学大学院 商学研究科商学 専攻博士後期課 程単位取得満期 退学 修士(商学)					
							簿記II(再)	2.0	2.0										0.0	2.0			
							会計学総論A	2.0	2.0												2.0	0.0	
							会計学総論B	4.0	4.0												4.0	0.0	
准教授	みずの ともゆき 水野 智之	男	39	2008.4.1	2008.4.1	商学科	日本史A	4.0	4.0							4.0	0.0	名古屋大学 文学研究科史 学地理学専攻日 本史専修博士後 期課程単位取得 満期退学 博士(歴史学)					
							日本史B	2.0	2.0											2.0	0.0		
							日本事情A	2.0	2.0												2.0	0.0	
							日本事情B	2.0	2.0												2.0	0.0	
助教	そのべ やすし 菌部 靖史	男	34	2008.4.1	2008.4.1	商学科	社会学・地理歴史教育論	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0	一橋大学大学院 商学研究科市 場・金融専攻博 士後期課程修了 博士(商学)						
							社会学・地理歴史指導法	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0			
							ゼミI	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0			
							ゼミII	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0			
助教	そのべ やすし 菌部 靖史	男	34	2008.4.1	2008.4.1	商学科	マーケティング論A	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	14.0	14.0	一橋大学大学院 商学研究科市 場・金融専攻博 士後期課程修了 博士(商学)						
							マーケティング論B	2.0	2.0											2.0	0.0		
							マーケティング情報論A	2.0	2.0												2.0	0.0	
							マーケティング情報論B	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
						計	4.0	4.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0								
						計	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0								
						計	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0								
						計	4.0	4.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0								

経営学部

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の有無	最終学歴及び学位称号
							科目名	毎週授業時間数						年間平均毎週授業時間数				
								講義	演習		実験・実習・実技		計					
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期					
教授	おおしま ひさゆき 大島 久幸	男	40	2000.4.1	2009.4.1	経営学科	日本経営史A	2.0					2.0	0.0				
							日本経営史B	2.0					0.0	2.0				
							企業家論A	2.0					2.0	0.0				
							企業家論B		2.0	2.0			0.0	2.0				
	ゼミⅠ		2.0	2.0			2.0	2.0										
	ゼミⅡ		2.0	2.0			2.0	2.0										
	ゼミⅢ・Ⅳ		2.0	2.0			2.0	2.0										
	計		4.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0										
教授	おざわ かつゆき 小澤 勝之	男	65	1971.4.1	1984.4.1	経営学科	経営学概論A	2.0					2.0	0.0				
							経営学概論B	2.0					0.0	2.0				
							経営史A	2.0					2.0	0.0				
							経営史B		2.0	2.0			0.0	2.0				
							ゼミⅡ・Ⅲ		2.0	2.0			2.0	2.0				
							ゼミⅣ	4.0					4.0	0.0				
							△経営史特講A						0.0	4.0				
							△経営史特講B		2.0	2.0			2.0	2.0				
							△経営史演習		2.0	2.0			0.0	0.0				
							▲経営史特研究		2.0	2.0			2.0	2.0				
▲▲経営史研究指導	8.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0	16.0	16.0										
	計		2.0	8.0	0.0	0.0	16.0	16.0										
教授	かづみ ともよ 鹿住 倫世	女	45	2002.4.1	2009.4.1	経営学科	事業創造論A	2.0					2.0	0.0				
							事業創造論B	2.0					0.0	2.0				
							企業研究A	2.0					2.0	0.0				
							企業研究B	2.0					0.0	2.0				
							事業計画論A	2.0					2.0	0.0				
							事業計画論B		2.0	2.0			0.0	2.0				
							ゼミⅠ		2.0	2.0			2.0	2.0				
							ゼミⅡ・Ⅲ		2.0	2.0			2.0	2.0				
							ゼミⅣ	6.0	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	12.0			
								計		6.0	6.0	6.0	6.0	12.0	12.0			

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の担当資格の有無	最終学歴及び学位称号													
							科目名	講義				演習				実験・実習・実技			計												
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期				秋学期											
教授	さががね こうとく 笹金 光徳	男	51	2001.4.1	2002.4.1	経営学科	基礎コンピュータⅠ																早稲田大学大学院理工学研究科博士後期課程単位取得満期退学博士(理学)								
							基礎コンピュータⅡ																								
							データベースⅠA																								
							データベースⅠB																								
							ゼミⅠ																								
							ゼミⅡ・Ⅲ																								
							ゼミⅣ																								
							△情報科学特講A	2.0																							
							△情報科学特講B		2.0																						
							△情報科学演習																								
▲情報科学特殊研究																															
▲情報科学研究指導																															
計							2.0	2.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	18.0	18.0										
教授	しぶや えいいち 渋谷 栄一	男	57	1980.4.1	1990.4.1	経営学科	日本文学A	4.0																國學院大学大学院文学研究科博士課程単位取得満期退学文学修士							
							日本文学B		4.0																						
							比較文学A	2.0																							
							比較文学B			2.0																					
							日本語AⅠ	2.0																							
							日本語AⅡ				2.0																				
							日本語BⅠ	2.0																							
							日本語BⅡ					2.0																			
							国語	2.0							2.0	2.0															
							ゼミⅡ・Ⅲ																								
ゼミⅣ																															
計							12.0	10.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	16.0	14.0	15.0									
教授	すずき かずなり 鈴木 一成	男	62	1991.4.1	1993.4.1	経営学科	コンピュータ概論A																早稲田大学理工学研究科応用科学専攻量子化学研究科博士後期課程修了工学博士								
							コンピュータ概論B																								
							情報システムⅠA																								
							情報システムⅠB																								
							情報システムⅡA																								
							情報システムⅡB																								
							ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ																								
							△情報システム特講A	2.0																							
							△情報システム特講B																								
							△情報システム演習																								
▲情報システム特殊研究																															
▲情報システム研究指導																															
計							4.0	4.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	20.0	20.0	20.0									

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目											大学院における研究指導の資格の有無	最終学歴及び学位称号
							科目名	毎週授業時間数						年間平均毎週授業時間数					
								講義		演習		実験・実習・実技			計				
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期		春学期	秋学期			
教授	園田 哲男 そのだ てつお 園田 哲男	男	62	1982.4.1	1994.4.1	経営学科	経営学概論A	4.0					4.0	0.0	12.0	4.0	0.0	無	駒澤大学大学院 経営学研究科修士課程修了 博士(経済学)
							経営学概論B	2.0					2.0	0.0		2.0	0.0		
							企業論A	2.0					2.0	0.0		2.0	0.0		
							企業論B	2.0					2.0	0.0		2.0	0.0		
							中小企業経営論A	2.0					2.0	0.0		2.0	0.0		
							中小企業経営論B	2.0					2.0	0.0		2.0	0.0		
							ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ	4.0	4.0				4.0	4.0		4.0	4.0		
							計	8.0	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	12.0		12.0	0.0		
							販売管理論A	2.0					2.0	0.0		2.0	0.0		
							販売管理論B	2.0					2.0	0.0		2.0	0.0		
サービス・マーケティング論A	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0										
サービス・マーケティング論B	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0										
経営学特別講義	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0										
ゼミⅠ	2.0					2.0	2.0	4.0	4.0										
ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ	2.0					2.0	4.0	4.0	4.0										
△リテール・マーケティング論特講A	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0										
△リテール・マーケティング論特講B	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0										
△経営・マーケティング論特殊講義B	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0										
△リテール・マーケティング論演習	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0										
▲リテール・マーケティング特殊研究	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0										
▲リテール・マーケティング研究指導	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0										
計	10.0	10.0	8.0	8.0	0.0	0.0	18.0	18.0	0.0										
生産管理論A	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0										
生産管理論B	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営学特講(ケーススタディ)A	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営学特講(ケーススタディ)B	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営管理論特講A	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営管理論特講B	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
▲経営管理論特殊研究	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0										
▲経営管理論研究指導	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0										
計	10.0	10.0	8.0	8.0	0.0	0.0	18.0	18.0	0.0										
教授 特任	平松 茂實 ひらまつ しげみ 平松 茂實	男	74	1996.4.1	1996.4.1	経営学科	生産管理論A	2.0				2.0	0.0	18.0	2.0	0.0	有	慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程単位取得満期退学農学博士、博士(経営学)	
生産管理論B	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営学特講(ケーススタディ)A	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営学特講(ケーススタディ)B	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営管理論特講A	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
△経営管理論特講B	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0										
▲経営管理論特殊研究	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0										
▲経営管理論研究指導	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0										
計	10.0	10.0	8.0	8.0	0.0	0.0	18.0	18.0	0.0										

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目												大学院における研究指導の担当資格の有無	最終学歴及び学位称号
							科目名	毎週授業時間数						年間平均毎週授業時間数						
								講義	演習	実験・実習・実技	計									
教授	ふじいたえる 藤井 耐	男	59	1975.4.1	1992.4.1	経営学科	経営管理論A	2.0					2.0	0.0	有	明治大学大学院 経営学研究科修士課程修了 経営学修士				
							経営管理論B	2.0					0.0	2.0						
							経営組織論A						2.0	0.0						
							経営組織論B						0.0	2.0						
							ゼミⅡ・Ⅲ						2.0	2.0						
							ゼミⅣ						2.0	2.0						
							△経営組織論特講A	2.0					2.0	0.0						
							△経営組織論特講B						0.0	2.0						
							△経営組織論演習						4.0	4.0						
							▲経営組織論特講研究	2.0					2.0	2.0						
▲経営組織論研究指導						4.0	4.0													
計	8.0	8.0	12.0	12.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0			20.0								
教授	ふるはた 降旗 徹馬	男	43	2008.4.1	2008.4.1	経営学科	経営工学A	2.0					2.0	0.0	無	東京理科大学大学院工学研究科 経営工学専攻修士課程修了 博士(工学)				
							経営工学B						0.0	2.0						
							情報システムⅠA						2.0	0.0						
							情報システムⅠB						0.0	2.0						
							応用表計算A						2.0	0.0						
							応用表計算B						2.0	0.0						
							情報社会論ⅡA	2.0					2.0	0.0						
							情報社会論ⅡB						0.0	2.0						
							総合科目B						0.0	2.0						
							ゼミⅠ						2.0	2.0						
ゼミⅡ						2.0	2.0													
ゼミⅢ・Ⅳ						2.0	2.0													
計	4.0	6.0	6.0	6.0	4.0	4.0	4.0	14.0	16.0			15.0								
教授	まちだ ひろし 町田 博	男	67	1975.4.1	1986.4.1	経営学科	地域開発論A	2.0					2.0	0.0	無	明治大学大学院 政治経済学研究科 政治学専攻博士課程単位取得 満期退学 政治学修士				
							地域開発論B						0.0	2.0						
							政治学A	4.0					4.0	0.0						
							政治学B						0.0	4.0						
							ゼミⅡ・Ⅲ						2.0	2.0						
ゼミⅣ						2.0	2.0													
計	6.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0			10.0								

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目												大学院における研究指導の資格の有無	最終学歴及び学位称号															
							科目名	講義				演習				実験・実習・実技					計														
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期				秋学期	春学期	秋学期											
教授	まつざき 松崎 和久 かすひさ	男	45	1999.4.1	2005.4.1	経営学科	経営戦略論A	2.0																		有	明治大学大学院経営学研究科経営学専攻博士前期課程修了修士(経営学)								
							経営戦略論B	2.0																											
							国際経営論A		2.0																										
							国際経営論B			2.0																									
教授	みさわ 三澤 幸雄 ゆきお	男	63	1970.4.1	1986.4.1	経営学科	ゼミⅠ																				無	国士舘大学体育学部体育学科卒業体育学士							
							ゼミⅡ・Ⅲ																												
							ゼミⅣ																												
							△経営戦略論特講A																												
教授	もりだいらあきひこ 森平 明彦	男	53	1997.4.1	1998.4.1	経営学科	△経営戦略論特講B																				無	青山学院大学大学院法学研究科私法専攻博士後期課程単位取得満期退学法学修士							
							▲経営戦略論特殊研究																												
							▲経営戦略論研究指導																												
							計	6.0	6.0	8.0	8.0	0.0	0.0	6.0	6.0	2.0	2.0	10.0	10.0	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	14.0	
教授	わたなべ 渡辺 博之 ひろゆき	男	54	1991.4.1	1998.4.1	経営学科	健康運動Ⅰ																				無	國學院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学法学修士							
							健康運動Ⅱ																												
							競技スポーツAⅠ																												
							競技スポーツAⅡ																												
教授	わたなべ 渡辺 博之 ひろゆき	男	54	1991.4.1	1998.4.1	経営学科	野外スポーツ																				無	國學院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学法学修士							
							スポーツ管理B																												
							体育																												
							ゼミⅢ・Ⅳ																												
教授	わたなべ 渡辺 博之 ひろゆき	男	54	1991.4.1	1998.4.1	経営学科	法学A	2.0																		無	國學院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学法学修士								
							法学B	4.0																											
							経済法A	2.0																											
							経済法B	2.0																											
教授	わたなべ 渡辺 博之 ひろゆき	男	54	1991.4.1	1998.4.1	経営学科	外書講読A																			無	國學院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学法学修士								
							外書講読B																												
							ゼミⅠ																												
							ゼミⅡ・Ⅲ・Ⅳ																												
教授	わたなべ 渡辺 博之 ひろゆき	男	54	1991.4.1	1998.4.1	経営学科	計	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	14.0	無	國學院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学法学修士							
							法学A	4.0																											
							法学B	2.0																											
							民法ⅠA	2.0																											
教授	わたなべ 渡辺 博之 ひろゆき	男	54	1991.4.1	1998.4.1	経営学科	民法ⅠB																			無	國學院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学法学修士								
							民法ⅡA																												
							民法ⅡB																												
							ゼミⅠ																												
教授	わたなべ 渡辺 博之 ひろゆき	男	54	1991.4.1	1998.4.1	経営学科	ゼミⅡ・Ⅲ																			無	國學院大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学法学修士								
							ゼミⅢ																												
							ゼミⅣ																												
							計	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	4.0	4.0	2.0	2.0	10.0	10.0	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	14.0		

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の資格の有無	最終学歴及び学位称号				
							科目名	講義				演習				実験・実習・実技			計			
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期			秋学期	春学期	秋学期	
																						春学期
准教授	くろかわ まさゆき 黒川 雅之	男	54	2008.4.1	2008.4.1	経営学科	キャリアデザイン論A	4.0							4.0	0.0	筑波大学大学院 教育研究科カウ ンセリング専攻 修士課程修了 修士(カウンセリング リング)					
							キャリアデザイン論B	4.0												4.0	0.0	
准教授	たぐち かずお 田口 和雄	男	38	2005.4.1	2005.4.1	経営学科	経営労務論A	2.0							2.0	0.0	学習院大学大学 院経営学研究科 博士後期課程単 位取得満期退学 修士(経営学)					
							経営労務論B	2.0											2.0	0.0		
							資金管理論A	2.0												2.0	0.0	
							資金管理論B	2.0												2.0	0.0	
准教授	ふじた たいいち 藤田 泰一	男	58	2007.4.1	2007.4.1	経営学科	企業経営実習	4.0						4.0	0.0	明治大学大学院 経営学研究科経 営学専攻博士前 期課程修了 修士(経営学)						
							ゼミⅠ	2.0												2.0	2.0	
助教	こばやし こういち 小林 康一	男	36	2008.4.1	2008.4.1	経営学科	経営心理学A	2.0							2.0	0.0	慶應義塾大学大 学院経営管理研 究科博士課程修 了 博士(経営学)					
							経営心理学B	2.0												2.0	2.0	
							経営社会学A	2.0													2.0	0.0
							経営社会学B	2.0													2.0	0.0
助教	ながと てつや 永戸 哲也	男	44	1999.4.1	1999.4.1	経営学科	情報と職業	2.0							2.0	2.0	慶應義塾大学大 学院経営管理研 究科博士課程退 学 修士(経営学)					
							ゼミⅠ	2.0												2.0	2.0	
							ゼミⅡ・Ⅲ	6.0												6.0	0.0	
							計	6.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0		0.0	10.0	10.0		

経営学部

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の資格の有無	最終学歴及び学位称号				
							科目名		講義		演習		実験・実習・実技		計				年間平均毎週授業時間数			
							春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期						
助教	ふなき てるみ 舟木 てるみ	女	40	2007.4.1	2007.4.1	経営学科	ECA I ECA II 基礎英語A 基礎英語B ゼミ I ゼミ II・III	6.0 4.0	6.0 4.0													明治学院大学大学院文学研究科 英文学専攻修士課程修了 修士(英文学)
助教	やすもと まゆみ 安本 真弓	女	40	2009.4.1	2009.4.1	経営学科	中国語 I A 中国語 I B 中国語 II A 中国語 II B ゼミ I	4.0 4.0	4.0 4.0													お茶の水女子大学大学院人間文化研究科比較社会文化専攻修士後期課程修了 博士(人文学)
							計	8.0	8.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	14.0	10.0	

人間科学部

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の有無	年間平均毎週授業時間数	最終学歴及び学位称号
							科目名	講義		演習		実験・実習・実技		計					
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期				
教授	いまのひろたか 今野 廣隆	男	60	1975.4.1	1990.4.1	人間科学科	健康科学A	2.0					2.0	0.0					
							健康科学B						0.0	2.0					
							競技スポーツA	2.0					2.0	0.0					
							競技スポーツB						0.0	4.0					
教授	おおせき やすひろ 大関 康博	男	61	1977.4.1	1987.4.1	人間科学科	健康科学A	2.0					2.0	0.0					
							健康科学B						0.0	4.0					
							競技スポーツA	2.0					2.0	0.0					
							競技スポーツB						0.0	4.0					
教授	おぜき ゆめこ 尾関 夢子	女	63	1987.4.1	1993.4.1	人間科学科	健康科学A	2.0					2.0	0.0					
							健康科学B						0.0	4.0					
							競技スポーツA	2.0					2.0	0.0					
							競技スポーツB						0.0	4.0					
教授	こむかい あつこ 小向 敦子	女	44	2009.4.1	2009.4.1	人間科学科	健康科学A	2.0					2.0	0.0					
							健康科学B						0.0	4.0					
							競技スポーツA	2.0					2.0	0.0					
							競技スポーツB						0.0	4.0					

人間科学部

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の担当の有無	最終学歴及び学位称号
							科目名	毎週授業時間数						計	年間平均毎週授業時間数			
								講義	演習		実験・実習・実技		計					
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期			
教授	菅野 理樹夫 すげの りきお	男	56	1996.4.1	1998.4.1	人間科学科	心理学A	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0		
							心理学B	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0		
							環境心理学A		2.0				2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	
							環境心理学B			2.0			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
						ゼミⅠ												
						ゼミⅡ・Ⅲ												
						ゼミⅣ												
						計	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0			
教授	並木 雅俊 なみき まさとし	男	55	1980.4.1	1992.4.1	人間科学科	科学基礎A	4.0					4.0	0.0	4.0	0.0		
							科学基礎B						4.0	0.0	4.0	0.0		
							科学史A	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0		
							科学史B						2.0	0.0	2.0	0.0		
						理科	2.0				2.0	0.0	2.0	0.0				
						理科指導法					0.0	2.0	0.0	2.0	0.0			
						ゼミⅠ		2.0				2.0	2.0	2.0	2.0			
						ゼミⅡ・Ⅲ		2.0				2.0	2.0	2.0	2.0			
						ゼミⅣ		2.0				2.0	2.0	2.0	2.0			
						計	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	14.0	14.0	14.0				
教授	長谷川 万希子 はせがわ まきこ	女	47	2002.4.1	2002.4.1	人間科学科	社会福祉論A	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0		
							社会福祉論B						2.0	0.0	2.0	0.0		
							ボランティア論A						2.0	0.0	2.0	0.0		
							ボランティア論B						2.0	0.0	2.0	0.0		
						ゼミⅠ		2.0			2.0	2.0	2.0	2.0				
						ゼミⅡ・Ⅲ		2.0			2.0	2.0	2.0	2.0				
						ゼミⅣ		2.0			2.0	2.0	2.0	2.0				
						計	4.0	4.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0					
教授	松谷 明美 まつや あけみ	女	45	2007.4.1	2007.4.1	人間科学科	ECAⅠ	6.0					6.0	0.0	6.0	0.0		
							ECAⅡ						6.0	0.0	6.0	0.0		
							基礎英語A	2.0					2.0	0.0	2.0	0.0		
							基礎英語B						2.0	0.0	2.0	0.0		
						言語学A	2.0				2.0	0.0	2.0	0.0				
						言語学B					0.0	2.0	0.0	2.0				
						ゼミⅠ		2.0			2.0	2.0	2.0	2.0				
						ゼミⅡ・Ⅲ		2.0			2.0	2.0	2.0	2.0				
						計	10.0	10.0	4.0	0.0	0.0	14.0	14.0					

人間科学部

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目												大学院における研究指導の有無	最終学歴及び学位称号				
							科目名	毎週授業時間数						年間平均毎週授業時間数										
								講義	演習		実験・実習・実技		計											
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期									
教授	まつまる けいこ 松丸 啓子	女	47	1996.4.1	2007.4.1	人間科学科	教育原理	4.0												名古屋大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得満期退学教育学修士				
							道徳教育	4.0																
							総合演習C	2.0		2.0														
							人間形成論A	2.0			2.0													
教授	まつまる しゅうぞう 松丸 修三	男	58	1998.4.1	1998.4.1	人間科学科	人間形成論B		2.0											慶應義塾大学大学院社会科学研究所教育学専攻博士課程単位取得満期退学教育学修士				
							ゼミⅠ	4.0																
							ゼミⅡ・Ⅲ	4.0																
							ゼミⅣ	4.0																
教授	やぎさわ ひでき 八木澤 秀記	男	66	1971.4.1	1983.4.1	人間科学科	計	6.0	6.0	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	14.0	13.0						
							教育学A	2.0																
							教育学B	2.0																
							教育制度	2.0																
教授	ろらん・まりーじよせ ロラン・マリージョゼ	女	44	2001.4.1	2004.4.1	人間科学科	総合演習B	4.0												早稲田大学大学院理工学研究科博士課程単位取得満期退学理学博士				
							教育実践研究A	4.0																
							教育実践研究B	4.0																
							ゼミⅡ	4.0																
教授	まつまる しゅうぞう 松丸 修三	男	58	1998.4.1	1998.4.1	人間科学科	ゼミⅢ・Ⅳ	4.0																
							数学A	8.0																
							数学B	4.0																
							応用数学A	4.0																
教授	やぎさわ ひでき 八木澤 秀記	男	66	1971.4.1	1983.4.1	人間科学科	応用数学B	2.0																
							環境科学A	2.0																
							環境科学B	2.0																
							数学	2.0																
教授	ろらん・まりーじよせ ロラン・マリージョゼ	女	44	2001.4.1	2004.4.1	人間科学科	ゼミⅡ・Ⅲ	2.0																
							ゼミⅣ	2.0																
							ヒューマンコミュニケーション論A	10.0																
							ヒューマンコミュニケーション論B	2.0																
教授	まつまる しゅうぞう 松丸 修三	男	58	1998.4.1	1998.4.1	人間科学科	異文化間コミュニケーション論A	2.0																
							異文化間コミュニケーション論B	2.0																
							IBCSプレゼンテーション・スキルA	2.0																
							IBCSプレゼンテーション・スキルB	2.0																
教授	まつまる しゅうぞう 松丸 修三	男	58	1998.4.1	1998.4.1	人間科学科	ゼミⅠ	6.0																
							ゼミⅡ	6.0																
							ゼミⅢ	6.0																
							計	6.0	6.0	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	14.0	13.0						
教授	まつまる しゅうぞう 松丸 修三	男	58	1998.4.1	1998.4.1	人間科学科	計	6.0	6.0	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	14.0	13.0						
							数学A	4.0																
							数学B	4.0																
							応用数学A	4.0																
教授	やぎさわ ひでき 八木澤 秀記	男	66	1971.4.1	1983.4.1	人間科学科	応用数学B	2.0																
							環境科学A	2.0																
							環境科学B	2.0																
							数学	2.0																
教授	ろらん・まりーじよせ ロラン・マリージョゼ	女	44	2001.4.1	2004.4.1	人間科学科	ゼミⅡ・Ⅲ	2.0																
							ゼミⅣ	2.0																
							ヒューマンコミュニケーション論A	10.0																
							ヒューマンコミュニケーション論B	2.0																
教授	まつまる しゅうぞう 松丸 修三	男	58	1998.4.1	1998.4.1	人間科学科	異文化間コミュニケーション論A	2.0																
							異文化間コミュニケーション論B	2.0																
							IBCSプレゼンテーション・スキルA	2.0																
							IBCSプレゼンテーション・スキルB	2.0																
教授	まつまる しゅうぞう 松丸 修三	男	58	1998.4.1	1998.4.1	人間科学科	ゼミⅠ	6.0																
							ゼミⅡ	6.0																
							ゼミⅢ	6.0																
							計	6.0	6.0	8.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	14.0	13.0						

人間科学部

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における指導研究担当の有無	最終学歴及び学位称号						
							科目名	毎週授業時間数						計										
								講義	演習		実験・実習・実技		計											
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期									
准教授	おくだたいすけ 岡田 泰介	男	44	2004.4.1	2004.4.1	人間科学科	外国史A	4.0					4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	東京大学大学院人文科学系研究科欧米系文化研究西洋史専攻博士後期課程単位取得満期退学修士(文学)					
							外国史B	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0		
							文化交流史A																	
							文化交流史B																	
准教授	かなすぎたけし 金杉 武司	男	36	2005.4.1	2005.4.1	人間科学科	ゼミⅠ	2.0	2.0				2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻博士課程単位取得満期退学博士(学術)					
							ゼミⅠ(再)	2.0	2.0				2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0			
							ゼミⅡ	2.0	2.0				2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0		
							ゼミⅣ	2.0	2.0				2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0		
准教授	そめやまさよし 染谷 昌義	男	39	2007.4.1	2007.4.1	人間科学科	計	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	4.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻博士課程単位取得満期退学博士(学術)					
							人間科学概論A	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0			
							人間科学概論B	4.0					4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		
							生態心理学A	4.0					4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		
准教授	たなかまさたか 田中 正隆	男	41	2005.4.1	2005.4.1	人間科学科	社会学A	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	一橋大学大学院社会学研究科修士後期課程修了博士(社会学)					
							社会学B	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0			
							文化人類学A	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0		
							文化人類学B	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0	2.0		
准教授	とくだはるこ 徳田(山下) 治子	女	36	2009.4.1	2009.4.1	人間科学科	計	4.0	4.0	6.0	6.0	6.0	4.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	お茶の水女子大学大学院人間科学研究科人間発達学専攻博士後期課程単位取得満期退学修士(人文学)					
							児童学概論A	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0			
							児童学概論B	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0			
							児童心理学	2.0					2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	2.0			

人間科学部

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目												大学院における研究指導の担当の有無	最終学歴及び学位称号		
							科目名	講義						毎週授業時間数								
								春学期	秋学期	春学期	秋学期	演習	春学期	秋学期	春学期	秋学期	実験・実習・実技	春学期			秋学期	計
准教授	ながい たけし 長井 毅	男	48	2007.4.1	2007.4.1	人間科学科	ライフデザイン論A	4.0								4.0	0.0	筑波大学大学院 経営・政策科学 専攻修士課程 修了 修士(経営学)				
							ライフデザイン論B	2.0											0.0	4.0		
							社会保障論A		2.0												0.0	0.0
							社会保障論B		2.0		2.0										2.0	2.0
准教授	まつだ みちお 松田 道雄	男	48	2008.4.1	2008.4.1	人間科学科	ゼミⅠ	6.0								6.0	0.0	山形大学大学院 教育学専攻修士 課程修了 修士(教育学)				
							ゼミⅡ	2.0												2.0	2.0	
							ゼミⅢ	2.0													2.0	2.0
							計	2.0	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	12.0		12.0	12.0		
准教授	よしはら ちか 吉原 千賀	女	34	2008.4.1	2008.4.1	人間科学科	社会科指導法	2.0								2.0	0.0	奈良女子大学大 学院人間文化研 究科総合領域科 学専攻修士課程 単位取得満期退 学 博士(学術)				
							社会心理学A	8.0	10.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0		14.0	13.0		
							社会心理学B	2.0													2.0	0.0
							家族社会学A	2.0													2.0	0.0
准教授	まつだ みちお 松田 道雄	男	48	2008.4.1	2008.4.1	人間科学科	家族社会学B	2.0								2.0	0.0	山形大学大学院 教育学専攻修士 課程修了 修士(教育学)				
							ゼミⅠ	2.0												2.0	2.0	
							ゼミⅡ	2.0													2.0	2.0
							ゼミⅢ	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0		8.0	8.0		

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就年月日	現職就任年月日	所属学科	授業科目										大学院における研究指導の担当の有無	最終学歴及び学位称号						
							科目名	毎週授業時間数						年間平均毎週授業時間数										
								講義		演習		実験・実習・実技			計									
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期									
助教	ももせ ゆう 百瀬 優	男	32	2009.4.1	2009.4.1	人間科学科	年金論A	4.0											早稲田大学大学院 院商学研究科博士 後期課程単位 取得満期退学 修士(商学)					
							年金論B	4.0																
							ゼミⅠ		2.0															
							ゼミⅡ		2.0															
							ゼミⅢ		2.0															
						計	4.0	4.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0		10.0						

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。ただし、大学附置研究所、学部附属研究所、附属病院等の教員については、授業を担当している教員についてのみ記載してください。
- 2 「科目名」欄に記載する担当科目のうち、大学院研究科(博士前期課程)の授業科目には△印を、大学院研究科(博士後期課程)の授業科目には▲印を付けてください。
- 3 「授業科目」欄については、セメスター制の場合を例示していますが、通年制の場合、3学期制の場合等は、適宜、欄を修正して記入してください。
- 4 「毎週授業時間数」は、時間割編成上のいわゆるコマではなく、時間数に換算して記入してください(例えば1コマ90分の場合は、2授業時間)。
- 5 1 授業科目を複数の教員で担当する場合は、当該授業時数を担当者数で除して毎週授業時間数を算出してください。
- 6 「年間平均毎週授業時間数」欄には、各専任教員ごとの前期と後期の担当授業時間の合計を2で割った年間平均の時間数を記入してください。
- 7 「大学院における研究指導担当資格の有無」欄には、大学が定める基準に基づいて資格の有無を記入してください。

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計	
商学部	教授	0	1	5	2	1	2	1	2	0	0	14	
		0.0%	7.1%	35.7%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	99.9%	
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	7	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	14.3%	0.0%	100.0%	
	専任講師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営学部	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	学部計	0	1	5	2	1	2	2	7	2	0	22	
		0.0%	4.5%	22.7%	9.1%	4.5%	9.1%	9.1%	31.8%	9.1%	0.0%	99.9%	
	教授	1	1	4	2	3	1	3	3	1	0	16	
		6.3%	6.3%	25.0%	12.5%	18.8%	6.3%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	100.3%	
人間科学部	准教授	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3	
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	99.9%	
	専任講師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%	
大学合計	学部計	1	1	4	3	4	1	4	5	0	0	23	
		4.3%	4.3%	17.4%	13.0%	17.4%	4.3%	17.4%	21.7%	0.0%	0.0%	99.8%	
	教授	0	1	2	3	1	2	3	3	0	0	12	
		0.0%	8.3%	16.7%	25.0%	8.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	0	0	0	0	0	2	2	3	1	0	8	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	100.0%	
大学合計	専任講師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
定年 65 歳		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	学部計	0	1	2	3	1	4	5	3	2	0	21	
		0.0%	4.8%	9.5%	14.3%	4.8%	19.0%	23.8%	14.3%	9.5%	0.0%	100.0%	
定年 65 歳	大学合計	1	3	11	8	6	7	11	15	4	0	66	
		1.5%	4.5%	16.7%	12.1%	9.1%	10.6%	16.7%	22.7%	6.1%	0.0%	100.0%	

※平成13年度以前の採用教員については満70歳が定年年齢である。

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)のうち、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

商学部 (22人)

(表22)

区分	教員		准教授	講師	助教	備考
	教授	助教授				
最高	20.0 授業時間	14.0 授業時間	-	10.0 授業時間	1 授業時間 45分	
最低	10.0 授業時間	10.0 授業時間	-	10.0 授業時間		
平均	13.6 授業時間	13.2 授業時間	-	10.0 授業時間		
責任授業時間数			(10.0 授業時間)	-	(10.0 授業時間)	

- [注] 1 「Ⅳ 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「Ⅳ 2 専任教員個別表」(表20)で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されているものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

4 専任教員の担当授業時間

経営学部 (23人)

(表22)

区分	教 員		講 師	助 教	備 考
	教 授	准 教 授			
最 高	20.0 授業時間	10.0 授業時間	-	14.0 授業時間	1 授業時間 45分
最 低	10.0 授業時間	8.0 授業時間	-	10.0 授業時間	
平 均	14.5 授業時間	9.3 授業時間	-	11.0 授業時間	
責任授業時間数 (10.0 授業時間)			-	(10.0 授業時間)	

- [注] 1 「Ⅳ 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「Ⅳ 2 専任教員個別表」(表20)で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されているものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

4 専任教員の担当授業時間

人間科学部 (21人)

(表22)

区分	教 員		教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考	
	最 高	最 低						
最 高	14.0	14.0	授業時間	14.0	授業時間	10.0	授業時間	1 授業時間 45分
最 低	10.0	10.0	授業時間	8.0	授業時間	10.0	授業時間	
平 均	12.5	12.5	授業時間	11.1	授業時間	10.0	授業時間	
責任授業時間数			(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	-	(10.0 授業時間)		

- [注] 1 「Ⅳ 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「Ⅳ 2 専任教員個別表」(表20)で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではなく、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されているもの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

5 専任教員の給与

(表23)

学部・研究科	専任教員 年収 (円)	専任教員 年収 (円)			
		教授	准教授	講師	助教
商学部	最低	9,514,940	8,359,170	-	-
	平均	13,301,172	8,831,885	-	-
経営学部	最低	8,655,380	8,762,720	-	7,196,430
	平均	14,107,836	9,388,125	-	7,704,380
人間科学部	最低	8,938,910	7,870,380	-	-
	平均	12,662,291	8,186,240	-	-

[注] 1 本「大学基礎データ」作成前年(2008年)1月から12月の1年間を対象として作成してください。

2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。

3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成してください。

4 「最低」「平均」の記入にあたっては、上記1の期間途中での採用及び退職者は除いてください。

V 研究活動と研究環境

- 1 専任教員の教育・研究業績（巻末87ページ参照）
- 2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）

(表25)

該当なし

[注] 1 教育活動については、(表24) で記入してください。

3 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
商学部	5,737,382	4,718,442	22	260,790	214,475	
経営学部	5,681,407	4,672,409	23	247,018	203,148	
人間科学部	2,574,825	2,117,545	18	143,046	117,641	
計	13,993,614	11,508,396	63	222,121	182,673	

- [注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人教（助手を除く）を記入してください。
- 2 研究費総額 (A) には、学科、研究科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。
- 3 研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどの謝金等）を記入してください。
- 4 本表における専任教員数は、(表34) と一致します。

4 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等	国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備考
	長期	短期	長期	短期	国外	国内	
商学部	総額	0	0	0	0	1,053,520	国内20万円限度(年間)
	支給件数	0	0	0	0	39	国外A地区20万円、B地区40万円限度
経営学部	総額	0	0	0	368,274	691,717	国内20万円限度(年間)
	支給件数	0	0	0	1	22	国外A地区20万円、B地区40万円限度
人間科学部	総額	0	0	0	277,480	1,044,785	国内20万円限度(年間)
	支給件数	0	0	0	1	33	国外A地区20万円、B地区40万円限度
計	総額	0	0	0	645,754	2,790,022	
	支給件数	0	0	0	2	94	

[注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費(実績)」(表29)は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件(例えば、受給資格、支給額の上限等)を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

5 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総額	利用件数	備考
商学部	0	0	
経営学部	368,274	1	海外学会 (1件)
人間科学部	462,480	2	海外学会 (1件) 277,480 個人研究 (1件) 185,000
総合研究所	1,087,336	1	主催講演会・パネルディスカッション
アジア交流研究センター	4,022,816	2	共同研究プロジェクト
計	5,940,906	6	

[注] 1 2008年度の実績を記入してください。

- 2 ここである「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2006年度		2007年度		2008年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
商	研究費総額	15,266,175	100.0%	13,498,242	100.0%	10,880,504	100.0%
	学 経常研究費 (教員当り積算校費総額)	7,685,055	50.3%	7,149,784	53.0%	6,790,902	62.4%
	学内共同研究費	6,281,120	41.1%	3,725,601	27.6%	2,074,602	19.1%
学 内	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	科学研究費補助金	1,300,000	8.5%	2,622,857	19.4%	2,015,000	18.5%
学 部	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学 外	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

[高千穂大学 注] 表31の学内共同研究費で「総合研究所」「アジア研究交流センター」に区分されている経費を、研究分担者の所属によって各学部に分けた

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2006年度		2007年度		2008年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
経	研究費総額	16,489,391	100.0%	12,156,605	100.0%	11,055,300	100.0%
	学	7,903,292	47.9%	7,184,158	59.1%	6,741,398	61.0%
	内	7,286,099	44.2%	4,098,161	33.7%	2,168,902	19.6%
営	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	科学研究費補助金	1,300,000	7.9%	874,286	7.2%	2,145,000	19.4%
学	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
部	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)という学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

[高千穂大学 注] 表31の学内共同研究費で「総合研究所」「アジア研究交流センター」に区分されている経費を、研究分担者の所属によって各学部に分けた

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2006年度		2007年度		2008年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
人間	研究費総額	-	-	8,642,656	100.0%	6,764,492	100.0%
	学 經常研究費 (教員当り積算校費総額)	-	-	2,853,039	33.0%	3,897,090	57.6%
	学内共同研究費	-	-	3,166,760	36.6%	1,697,402	25.1%
科	その他	-	-	0	0.0%	0	0.0%
	科学研究費補助金	-	-	2,622,857	30.3%	1,170,000	17.3%
学	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	0	0.0%	0	0.0%
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	0	0.0%	0	0.0%
	奨学寄附金	-	-	0	0.0%	0	0.0%
部	受託研究費	-	-	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	-	-	0	0.0%	0	0.0%
	その他	-	-	0	0.0%	0	0.0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)という学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

[高千穂大学 注] 表31の学内共同研究費で「総合研究所」「アジア研究交流センター」に区分されている経費を、研究分担者の所属によって各学部に分けた

7 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費											
	2006年度				2007年度				2008年度			
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100		申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100		申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	
商学部	0	0	0		3	3	100.0		2	0	0.0	
経営学部	0	0	0		1	0	0.0		3	1	33.3	
人間科学部	-	-	-		3	0	0.0		6	2	33.3	
教養部	5	0	0		-	-	-		-	-	-	
計	5	0	0		7	3	42.9		11	3	27.3	

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
 2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8 学外からの研究費

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		計 合 (A+B)
		科学研究費補助 金総額 (A)	うちオーバーヘッド の額	その他の学外研究費 総額 (B)	うちオーバーヘッド の額	
商学部	22	2,015,000	465,000	0	0	2,015,000
経営学部	23	2,145,000	495,000	0	0	2,145,000
人間科学部	18	1,170,000	470,000	0	0	1,170,000
合 計	63	5,330,000	1,430,000	0	0	5,330,000

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
- 2 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人数を記入してください。
- 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。
- 4 本表における専任教員数は、2008年度の教員数であり、(表29)及び(表30)と一致します。

9 教員研究室

(表35)

学部 研究科	室数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備考
	個室(A)	共同	計		個室	共同				
学部研究室 (学部共通)	52	0	52	751.8	14.5	0	52	100.0%	14.5	
大学院研究室	16	0	16	466.8	29.2	0	14	100.0%	33.3	
計	68	0	68	1218.6	17.9	0	66	100.0%	18.5	

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
- 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校地面積 (m ²)	校 地 ・ 校 舎			講義室・演習室等	
	設置基準上必要校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
56,528.2㎡	22,000㎡	25,846.9㎡	11,965㎡	65室	6,729.9㎡

[注] 1 校舎面積に算入できない施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館(書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設(学長室、応接室、事務室(含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

2 主要施設の概況

(表36-2)

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
1号館	講義室	昭和42(1967)年 増築：昭和46(1971)年	3,711.6m ²	
2号館	図書館, 自習室, 大学院講義室, 研究室等	平成7(1995)年	4,520.6m ²	
3号館	講義室、倉庫等	昭和44(1969)年	951.7m ²	
4号館	講義室, 演習室, 学長室, 心接室, 事務室, 倉庫等	昭和50(1975)年 改修：平成8(1996)年	3,155.3m ²	
5号館	講義室, 演習室, 実習室等	平成2(1990)年	2,043.3m ²	
7号館	講義室, 実習室等	昭和44(1969)年 改修：平成15(2003)年	1,296.0m ²	
8号館	実習室, 倉庫等	昭和50(1975)年	3,187.7m ²	
9号館	実習室, 倉庫等	平成1(1989)年	2,486.9m ²	
10号館	実習室, 研究室等	昭和60(1985)年	2,844.1m ²	
C S館	講義室, 食堂, 倉庫等	平成15(2003)年	4,057.7m ²	

[注] 1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人当 たり面積(m ²) (A/B)	備考
全学部 共通	講義室	24	3,488.9	共用	3,649	2,379	1.47	内訳：商学部1,063名
	演習室	21	1,064.6	共用	526	2,379	0.45	経営学部1,040名
	学生自習室	2	46.1	共用	30	2,379	0.02	人間科学部276名
経営学 研究科	講義室	3	169.6	専用	90	111		内訳：修士課程102名
	演習室	2	113.5	専用	44	111		博士課程 9名
	学生自習室	1	78.9	専用	30	111		
	体育館	1	1,706.7	共用				
	講堂	0	0.0	-	-			

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載してください。

6 「利用学生1人当たり面積」は、小点数第3位を四捨五入し、小点数第2位まで記入してください。

7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を算出して算出してください。

4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積 (㎡)	使用学部・研究科等	備考
視聴覚室	1	153.4	36	4.3	学部共通	
コンピュータ室	7	705.7	236	3.0	学部共通	
家庭科実習室	1	108.0	24	4.5	人間科学部	
理科実習室	1	72.0	24	3.0	人間科学部	
音楽実習室	1	72.0	24	3.0	人間科学部	
ヒアリング室	1	9.9	4	2.5	人間科学部	
図工実習室	1	30.7	24	1.3	人間科学部	
大学院コンピュータ室	1	57.7	15	3.8	経営学研究科	
修士課程研究室	1	57.7	20	2.9	経営学研究科	
博士後期課程研究室	1	57.7	20	2.9	経営学研究科	
計	16	1,324.6	427	3.1		

[注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。

3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。

5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。

6 実習室としての機能を備えているもの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「3 学部・研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めても結構です。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載してください。

4 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学部名	収容人員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備考
全学部共用	1 ~ 40	249	823.5	373.5	45.4%	
	41 ~ 80	142		213.0	25.9%	
	81 ~ 120	60		90.0	10.9%	
	121 ~	98		147.0	17.9%	
計		549		823.5	100.0%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目の時間数を示します。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出してください。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表41)

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類(種類)		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類(種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備考
	図書の冊数(冊)	開架図書の冊数(内数)	国内書	外国書			2006年度	2007年度	2008年度	
高千穂大学図書館	230,868	230,704	1,793	438	16,750	565	8,538	7,344	6,670	
計	230,868	230,704	1,793	438	16,750	565	8,538	7,344	6,670	

[注] 1 雑誌等ですすでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。

4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

2 図書館利用状況

(表42)

図書館の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	年間 開館 日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸し出し冊数			備考
					2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	
高千穂大学図書館	3 (2)	17 (8)	306	月～金 9:00～21:10	90,294 人	79,115 人	75,107 人	9,030 冊	7,919 冊	7,531 冊	(大学生 4,019 大学院生 2,593 教職員 919)
				土 9:00～17:50	(大学生 84,794 大学院生 3,026 教職員 2,474)	(大学生 73,795 大学院生 2,749 教職員 2,571)	(大学生 68,300 大学院生 3,695 教職員 3,112)	(大学生 5,144 大学院生 3,186 教職員 700)	(大学生 4,727 大学院生 2,212 教職員 980)		
				日祭日 9:00～17:50							
				長期休暇中 9:00～16:00							

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを()内に内数で記入してください。
 2 年間利用者数・貸出し冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含めないで、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
 3 「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
 4 「年間利用者数(延べ数)」および「年間貸し出し冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、()内に記入してください。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B \times 100$	その他の学習室の座席数 (書庫内情報検索・教員 閲覧席)	備 考
高千穂大学図書館	276	2,230	12.4%	(7)	大学院 95名 商学部 945名 経営学部 920名 人間科学部 270名 合 計 2,230名
計	276	2,230	12.4%	(7)	

- [注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。
- 2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等は含めな
いでください。
- 3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44-1)

奨学金の名称		学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
学費等免除奨学金制度	学 部		免除	0	2,355	0.0	0	0
	大学院		免除	0	109	0.0	0	0
私費外国人留学生奨学金制度			減免	3	2,355	0.1	990,000	330,000
学業成績優秀者奨学金制度			免除	6	2,355	0.3	4,080,000	680,000
小池厚之助賞			給付	61	2,355	2.6	3,050,000	50,000
公的資格取得支援奨学生			給付	10	2,355	0.4	653,000	65,300
表彰(資格取得者)		税理士(日商簿記2級相当以上)		1	2,355	0.0	50,000	50,000
		日商簿記1級又は全経簿記1級合格者		1	2,355	0.0	50,000	50,000
		税理士試験の科目合格者		0	2,355	0.0	0	0
		税理士試験の全科目合格者		0	2,355	0.0	0	0
		公認会計士論文式試験合格者		0	2,355	0.0	0	0
		英検準1級合格者		0	2,355	0.0	0	0
		英検1級合格者		0	2,355	0.0	0	0
		「フューチャード開発技術者試験」以上の合格者		0	2,355	0.0	0	0
		販売士1級合格者		1	2,355	0.0	50,000	50,000
		前各号に相当すると認定される者		0	2,355	0.0	0	0
海外研修奨学金			給付	8	2,355	0.3	80,000	10,000
海外留学奨学金			給付	0	2,355	0.0	0	0
国際ビジネスコミュニケーション・セミナー(IIBCS)			給付	0	2,355	0.0	0	0
私費外国人留学生授業料減免			給付	6	2,355	0.3	900,000	150,000
高千穂大学大学院奨学金規程			減免	57	2,355	2.4	10,770,000	188,947
(1) I種奨学生		修士課程	貸与	0	99	0.0	0	0
		博士後期課程		0	10	0.0	0	0
高千穂大学大学院奨学金規程			免除	0	99	0.0	0	0
(2) II種奨学生		修士課程		0	10	0.0	0	0
		博士後期課程		0	10	0.0	0	0
高千穂大学大学院奨学金規程			減免	24	99	24.2	3,720,000	155,000
(3) 私費留学奨学生		修士課程		4	10	40.0	744,000	186,000
		博士後期課程						

(表44-2)

奨学金の名称		学内・学 外の別	給付・貸 与の別	支給対象 学生数 (A)	在籍学生 総数 (B)	在籍学生数に 対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構奨学金	学部		貸与	534	2,355	22.7	439,260,000	822,584
	大学院			7	109	6.4	8,088,000	1,155,429
国費外国人留学生(国内採用)	学部			0	2,355	0.0	0	0
	大学院			3	109	2.8	5,760,000	1,920,000
日野市外国人留学生 修学奨助金制度	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)ロータリー米山記念奨学会	大学院			0	109	0.0	0	0
山田奨学会	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)都築国際育英財団	学部			0	2,355	0.0	0	0
	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)サトー国際奨学財団	学部	学外	給付	0	2,355	0.0	0	0
	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)佐川留学生奨学会	学部			0	2,355	0.0	0	0
	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)アジア学生文化協会 草の根奨学金	学部			0	2,355	0.0	0	0
	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)アジア学生文化協会 溝上泰子東南アジア文化奨学金	学部			0	2,355	0.0	0	0
	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)日本科学協会 笹川科学研究助成	学部			0	2,355	0.0	0	0
	大学院			1	109	0.9	1,200,000	1,200,000
(財)平和中島財団	学部			0	109	0.0	0	0
	大学院			0	109	0.0	0	0
(財)簡易保険文化財団	学部			8	2,355	0.3	4,800,000	600,000
日本学生支援機構 私費外国人留学生学習奨励費	学部			4	109	3.7	3,360,000	840,000
	大学院			1	2,355	0.0	300,000	300,000
日本学生支援機構 私費外国人留学生学習奨励費 【追加採用】	学部			0	109	0.0	0	0
	大学院							

[注] 1 2008年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

2 学生相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備考
						2006年度	2007年度	2008年度	
学生相談室	4	3	4	133	10:00 ~17 :50	50	52	60	専任スタッフ数欄:2は 本学専任教員が兼務。 非常勤は医師1名とカ ウンセラー1名、弁護 士1名。

[注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。
2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学ののみ

(表46)

	比 率	算 式 (*100)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備 考
			%	%	%	%	%	
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	46.8	47.7	48.8	49.5	48.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	59.3	59.7	62.7	63.3	61.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	28.8	32.1	29.1	27.7	27.5	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.7	8.4	11.0	6.9	7.3	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.5	11.5	10.9	15.7	16.5	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	82.5	88.5	89.1	84.3	83.5	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	98.2	96.6	98.3	91.9	96.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	78.9	80.0	77.7	78.2	78.2	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.6	0.9	0.3	0.3	0.2	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.8	9.4	9.0	8.8	9.7	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	16.0	8.5	9.3	8.3	13.3	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	12.2	11.8	11.0	11.0	10.8	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

なお、法人として当該大学のみのみ運営している場合は、本表のみを表表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46-2）も作成してください。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

(表46-2)

	比率	算式（*100）	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	44.2	44.0	46.5	47.1	46.2	%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	55.8	54.5	59.2	59.8	58.4	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.9	32.6	29.1	28.1	27.9	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.4	7.8	9.4	6.6	7.0	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	20.2	15.3	14.7	18.0	18.2	
7	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	79.8	84.7	85.3	82.0	81.8	
8	消費収支比率	$\frac{\text{消費収支}}{\text{消費収入}}$	92.7	91.1	93.5	89.3	86.8	
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.2	80.7	78.4	78.8	79.1	
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.7	1.0	0.3	0.3	0.2	
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.4	8.9	8.6	8.3	9.2	
12	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	13.9	7.1	8.8	8.2	5.8	
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	12.7	12.5	11.5	11.3	11.0	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

(表47)

	比率	算式（＊100）	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	備考
			%	%	%	%	%	
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	67.0	68.8	68.5	67.4	68.0	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	31.0	31.2	31.5	32.6	32.0	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	9.2	6.9	6.5	6.0	6.0	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	10.6	8.3	8.2	8.3	8.1	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	84.1	84.7	85.3	85.7	85.9	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	4.1	5.1	5.3	6.5	6.8	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	82.0	81.2	80.3	78.7	79.1	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	75.4	75.1	74.6	73.6	73.9	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	365.2	374.9	383.8	390.4	396.2	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.9	15.3	14.7	14.3	14.1	
11	負債比率	$\frac{\text{自己負債}}{\text{自己資金}}$	18.9	18.0	17.2	16.7	16.4	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	179.7	218.1	178.0	188.4	289.1	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	86.0	91.2	97.2	99.9	100.4	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0	96.3	96.7	96.8	96.8	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	40.4	43.1	45.8	48.1	48.6	

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入するしてください。

2 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわします。

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況（私立大学のみ）

(表18)

公開の対象者	公開している財務諸表及びその解説	公開の方法					ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれば対応する
		自己点検・評価報告書	学内広報紙・紙	大学機関誌・紙	財務状況に関する報告書	学内LAN			
教職員	資金収支計算書			○			○		
	消費収支計算書			○			○		
	貸借対照表			○			○		
	財務状況に関する解説			○			○		
	その他(キャッシュフロー計算書)						○		
	その他(財産目録)						○		
	その他(監事の監査報告書)						○		
	資金収支計算書			○			○		
	消費収支計算書			○			○		
	貸借対照表			○			○		
在学生	財務状況に関する解説			○			○		
	その他(キャッシュフロー計算書)						○		
	その他(財産目録)						○		
	その他(監事の監査報告書)						○		
	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他(キャッシュフロー計算書)						○		
	その他(財産目録)						○		
卒業生	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他(キャッシュフロー計算書)						○		
	その他(財産目録)						○		
	その他(監事の監査報告書)						○		
	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
保護者	財務状況に関する解説						○		
	その他(キャッシュフロー計算書)						○		
	その他(財産目録)						○		
	その他(監事の監査報告書)						○		
	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他(キャッシュフロー計算書)						○		
	その他(財産目録)						○		
社会・一般(不特定多数)	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他(キャッシュフロー計算書)						○		
	その他(財産目録)						○		
	その他(監事の監査報告書)						○		
	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
その他 ()	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他 ()						○		

[注] 1 2007年度決算について2008年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。
 2 「公開している財務諸表及びその解説」欄のうち、「公開方法」欄へ○を付してください。
 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応する場合は、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。
 4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。
 5 2008年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。

2 財政公開状況（公立大学法人のみ）

（表48-2）

該当なし

[注] 1 2007年度決算について、地方独立行政法人法第34条4項等に基づき2008年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。

2 「公開している財務諸表及びその解説」欄うち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。

3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。

4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、事業報告書等の具体名を記入してください。

5 2008年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出していただく。

高千穂大学専任教員の教育・研究業績

専任教員一覧【専任教員の教育・研究業績（表24）】

商学部

No.	氏名	頁	No.	氏名	頁
1	成田博	89	12	新津重幸	103~104
2	内堀節夫	90	13	林裕二	105
3	恩蔵三穂	91	14	堀口和哉	106~107
4	嘉瀬英昭	92	15	新井健之	108~109
5	倉茂道徳	93	16	飯島寛之	110~111
6	小島庸和	94	17	石井康彦	112~113
7	後藤正廣	95	18	楠美将彦	114
8	佐藤孝一	96	19	櫻井康弘	115
9	佐野美智子	97	20	西山徹二	116
10	庄司真人	98	21	水野智之	117~119
11	寺内一	99~102	22	藺部靖史	120~121

経営学部

No.	氏名	頁	No.	氏名	頁
1	大島久幸	122	13	松崎和久	138
2	小澤勝之	123	14	三澤幸雄	139
3	鹿住倫世	124~125	15	森平明彦	140
4	笹金光徳	126	16	渡辺博之	141
5	渋谷栄一	127~128	17	黒川雅之	142
6	鈴木一成	129~130	18	田口和雄	143~144
7	園田哲男	131	19	藤田泰一	145
8	竹内慶司	132	20	小林康一	146~147
9	平松茂實	133~134	21	永戸哲也	148
10	藤井耐	135	22	舟木てるみ	149
11	降旗徹馬	136	23	安本真弓	150~151
12	町田博	137			

人間科学部

No.	氏名	頁	No.	氏名	頁
1	今野廣隆	152~153	12	ロラン・マリージョゼ	173~174
2	大関康博	154	13	岡田泰介	175
3	尾関夢子	155~156	14	金杉武司	176~177
4	小向敦子	157~158	15	染谷昌義	178~180
5	菅野理樹夫	159	16	田中正隆	181
6	並木雅俊	160~162	17	徳田治子	182~184
7	長谷川万希子	163~166	18	長井毅	185
8	松谷明美	167~168	19	松田道雄	186~187
9	松丸啓子	169	20	吉原千賀	188~189
10	松丸修三	170~171	21	百瀬優	190~191
11	八木澤秀記	172			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 成田 博	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
コンピュータの演習を含む「コンピュータ会計」教育		平成14年度より	会計処理の概念・手続きとデータ処理システムとの相互関係の理解を助長するために演習を実施し、会計システムと業務システムとの関係も理解させるために表計算ソフト、市販の会計ソフト・業務管理ソフトもあわせて利用している。櫻井准教授とともに合計3コマ開講し、統一テストを実施している。
2 作成した教科書、教材、参考書			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
「会計情報システムの新しい流れ－会計教育の視点から－」		平成19年1月	(社) 全国経理教育協会「コンピュータ会計教育普及シンポジウム」 会計教育におけるコンピュータ会計教育の重要性を主張した。
4 その他教育活動上特記すべき事項 特出すべき事項なし。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
日本企業のIT投資評価プロセスの実証研究-グローバルSCM展開の詳細分析から-	共著	平成19年6月	平成17年～18年度科学研究費補助金研究成果報告書(17530334)	溝口周二、河合久、櫻井康弘 他	3章「組立型産業におけるIT投資評価プロセスの実証研究」28頁～44頁
情報化戦略の進化とコスト・マネジメント	共著	平成20年2月	税務経理協会	溝口周二、今井二郎、河合久 他	5章「企業の情報化戦略と情報システム部門の機能変化」145頁～177頁
論文					
『会計情報システム論研究に関する一考察』	単著	平成17年5月	『商学論纂』第46巻5号 中央大学商学研究会		27頁～41頁
会計情報システムの技術的機能性と財務業績との関係-組織におけるマネジメント・コントロールの視点から-	共著	平成22年2月 (予定)	『企業研究』第16号 中央大学企業研究所	河合久、櫻井康弘	**頁～**頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成20年4月～現在	日本管理会計学会 理事				
平成17年4月～現在	日本経営会計学会 常任理事				
平成19年9月～平成20年2月	横浜市監査事務局職員研修講師 管理会計・原価計算に関するテーマ3回				
平成13年4月～現在	(社) 全国経理学校協会主催 コンピュータ会計能力検定試験作問委員				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 内堀 節夫	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2005年	株式投資シミュレーション・プログラム作成		
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価		
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境		
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
III 学会等および社会における主な活動					
平成16年ー平成21年	NPOフェアレーティング監事				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 恩蔵 三穂	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価		平成21年1月15日	
2 作成した教科書、教材、参考書 『新保険論』		2003年5月20日	保険学の意義と役割、および理論
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代保険学の諸相	共著	2005年11月	成文堂	総姉崎義史、石田重森他編集代表	351-366頁
Ⅱ 研究活動					
高齢者の生活とリタイアメント・コミュニティ	共著	2007年4月	創成社	高田朝子、鹿住倫世、恩蔵三穂、長谷川万希子	24-41頁
生協の共済		2008年8月	日本生活協同組合連合会	生協共済研究会	134-147頁
論文					
生命保険業における経営破綻要因と今後の課題	単著	2005年9月	(財)生命保険文化センター・生命保険論集 (第152号)		159-179頁
根拠法のない共済事業とデイスロージャー制度	単著	2006年6月	日本保険学会・保険学雑誌 (第592号)		79-97頁
生命保険会社の海外進出と経営戦略	共著	2009年3月	高千穂大学アジア研究交流センター・アジア研究 (No. 10)		35-41頁
共済団体におけるデイスロージャーの現状と課題		2005年11月	共済保険研究会・共済と保険 (1月号)		28-35頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2006年11月～2007年3月		金融庁監督局保険課「ソルベンシー・マージン比率の算出基準に関する検討チーム」メンバー			
2006年10月～現在		日本保険学会評議員			
2007年4月～現在		日本生命保険相互会社総代			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 嘉瀬 英昭	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価		平成21年1月15日	
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
基本流通論	共著	平成18年3月	実教出版	中田伸哉、橋本雅隆編著	217～233頁
Ⅱ 研究活動					
企業成長要因に関する日 中企業比較	共著	平成19年3月	白桃書房	藤井耐、李俊生編著	40頁～57頁
ロジスティクス概論	共著	平成19年10月	実教出版	中田伸哉、橋本雅隆、嘉瀬英昭編著	15頁～30頁
マーケティング論	共著	平成20年5月	白桃書房	新津重幸、庄司真人編著	101～134頁
論文					
観光客誘致は誰が担うべきか	共著	平成18年3月	日本交通学会『交通学研究』 (通巻49号)	嘉瀬英昭、小島克巳、湧口清隆	211～220頁
日本におけるロジスティクス・マネジメントの課題	単著	平成20年5月	高千穂大学高千穂学会『高千穂 論叢』第43巻第1号		17頁～38頁
特別区のコミュニティバスに関する考察	単著	平成20年11月	高千穂大学高千穂学会『高千穂 論叢』第43巻第3号		1頁～17頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成17年11月	日本交通学会全国大会にて「観光客誘致における交通の役割」を共同発表				
平成18年10月	中央财经大学(中国)にて「日本の宅配便市場」を発表				
平成18年12月	中国人事科学院にて「コンビニエンスストアのフランチャイズ契約と戦略」を発表				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 倉茂 道德	大学院における研究指導当 資格の有無 (有)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			視聴覚機器を用いて、各種の資料を視覚させる。
2 作成した教科書、教材、参考書			
『入門簿記』		平成18年6月	大学などで簿記を初めて学習する初心者向けの教材で5名による共著。全24章中6章単独執筆のほか1章は共同執筆 (全202頁中65頁)
『財務会計通論』		平成21年9月	基本的な簿記を理解した学生向けの財務会計の入門書。設例を入れて分かりやすく解説。7名による共著。全18章中3章担当 (全235頁中54頁)
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『日本および中国における 企業会計・企業課税制度 の比較研究』	共著	平成17年3月	高千穂大学アジア研究交流センター	日本側：若杉明・林裕二・倉茂道 徳、中国側：大学会計学院(中国北京 市)、教授等12名	91～119頁、401～442頁、515～ 538頁、539～557頁、559～582頁
論文					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
特筆すべき事項なし。					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 小島 庸和	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
企業法Ⅰ		平成元年4月から現在に至る	特定の株式会社の決算公告と登記簿謄本を入手を通して、実践的な経験をし、レポートを作成。 最新の新聞・雑誌等記載の知財事件を入手し、レポート作成。 出席カードの裏面を用いた小テスト。		
企業法Ⅱ		昭和48年4月から現在に至る			
2 作成した教科書、教材、参考書					
「企業法」創成社		平成4年3月	これを法改正に応じて、修正。		
「無体財産・知的財産の知識」創成社		平成10年6月	これを基礎として、レジュメを作成		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
公開講座「現在を生きる」		平成17年9月	渡辺博之教授と共同で編集・実行		
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
葬送と法	単著	2006年8月	高千穂大学 高千穂論叢第41巻 第2号		

Ⅱ 研究活動					
商標と公序良俗	単著	2006年8月	発明協会 「知的財産法と競争 法の現代的展開」557		
職務発明の譲渡に伴う発 明者の対価請求権	単著	2007年8月	日本知的財産協会 知財管理 no. 680		
知財の独占と競争の自由	単著	2008年3月	立教大学社会学部 応用社会学 研究no. 51		
相模国府の所在について	単著	2009年3月	和光大学表現学部 表現学部紀 要09		
実用新案の技術的範囲	単著	2009年9月	青林書院 「知的財産法最高裁 判例集評釈体系【1】」131		
産地・販売地の表示	単著	2009年9月	青林書院 「知的財産法最高裁 判例集評釈体系【2】」231		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
昭和49年5月から現在に至る	日本工業所有権法学会 (個別・シンポジウムの発表、学会誌への論文執筆)				
昭和46年4月から現在に至る	弁理士 (街の弁理士として、地元の中小企業の振興に貢献。理論と実践を遂行。)				
平成14年7月1日	日本弁理士会 (永年勤続の表彰を受ける。)				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 後藤 正廣	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成21年1月15日	講義ごとにレジメを作成、配布 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価			
2 作成した教科書、教材、参考書			講義ごとのレジメ
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			特筆すべき事項なし。
4 その他教育活動上特記すべき事項			特筆すべき事項なし。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書			特筆すべき事項なし。		
論文			特筆すべき事項なし。		
III 学会等および社会における主な活動					
平成20年5月	北関東防衛施設地方審議会委員 (現在に至る)				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 佐藤 孝一	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価		平成21年1月15日	
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
特筆すべき事項なし。					
III 学会等および社会における主な活動					
実用英語学会					
英語表現学会					
大学英語教育学会					
日本カウンセリング学会					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	商学部	職名	教授	氏名	佐野 美智子	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2006年度末 2007年度末 2008年度末		授業評価 (全学共通フォーマット) を実施し、授業内容の改善に役立てる 授業評価 (独自フォーマット) を実施、授業内容の改善に役立てる。 授業評価 (全学共通フォーマット) を実施し、授業内容の改善に役立てる			
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。							
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。							
Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
消費マインドの波動2005—独自調査による階層消費分析—	共著	2005年9月	日本経済新聞社	日本産業消費研究所編	40頁～50頁		
社会心理学研究法	共著	2007年4月	福村出版	村田光二・佐久間勲・山田一成編著	44頁～62頁		
マーケティング論	共著	2008年5月	白桃書房	新津重幸・庄司真人編著	45頁～68頁		
論文							
注目される若年世帯の消費意欲の高さ 「世間並み」意識も一因	単著	2006年9月	日経消費マイニング No16		30頁～34頁		
家計消費と暮らし向き満足—欲求レベルと社会的比較の影響を考える	単著	2006年11月	高千穂論叢 第41巻第3号		1頁～23頁		
(査読論文) 経済的豊かさと暮らし向き満足度との関連—所得格差は幸福格差につながるのか	単著	2008年AUTUMN	季刊 家計経済研究 No80		55頁～63頁		
(査読論文) 若年層における所得格差が暮らし向き満足度に及ぼす影響	単著	2009年3月	生活経済学研究 No29		1頁～15頁		
その他							
購買行動研究会報告書『消費者の購買行動の変化と小売業の進化』	共著	2007年9月	財団法人 生協総合研究所	生協総合研究所編	45頁～57頁		
学会口頭発表『若年層における所得格差が欲求レベルや暮らし向き満足度に及ぼす影響』	口頭発表	2008年6月	生活経済学会第24回研究大会				
Ⅲ 学会等および社会における主な活動							

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 庄司 真人	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 授業アンケートの実施		平成20年12月17日	担当授業においてアンケートを実施した。
2 作成した教科書、教材、参考書 『マーケティング論』白桃書房		平成20年5月	マーケティングに関する基礎的な概念や理論を説明している。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 なし			
4 その他教育活動上特記すべき事項			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
マーケティング論	共著	平成20年5月	白桃書房	新津重幸・庄司真人編	27～44、69～86、195～210頁
マーケティング (2級)	共著	平成19年7月	社会保険研究所	徳永豊編	2～37頁
マーケティング	共著	平成18年4月	中央経済社	経営能力開発センター編	111～155頁
論文					
顧客ロイヤルティと推奨の関係	単著	平成21年11月	日本経営診断学会論集 (第8号)		
ロイヤルティ・プログラムと複数メンバーシップに関する実証的分析	単著	平成21年5月	高千穂論叢 (第44巻第1号)		1～18頁
顧客満足と顧客ロイヤルティの関係に関する一考察	単著	平成20年5月	高千穂論叢 (第43巻第1号)		1頁～15頁
ロイヤルティ・プログラムにおけるカードの保有に関する一考察	単著	平成19年10月	『日本経営診断学会論集』第7号		185頁～194頁
顧客関係管理における顧客維持能力の考察	単著	平成18年6月	『日本経営診断学会論集』第6号		74頁～85頁
顧客関係管理における顧客特定化と相互作用	単著	平成17年11月	『高千穂論叢』第40巻第2号		1頁～14頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成19年11月～	日本経営診断学会関東部会幹事				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 寺内 一	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価		
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境		
2 作成した教科書、教材、参考書					
イギリスへ行きたい(朝日出版社)		平成18年4月1日	大学生を対象にした英国文化論の教科書		
法律英単語に挑戦 (アルク)		平成18年4月1日	大学生と社会人を対象にした携帯電話による自学自習のシステム		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
中高でのESP教育の可能性		平成17年6月25日	関東甲信越英語教育学会平成17年月例発表会：お茶の水女子大学附属高等学校 (単独口頭発表)		
Colloquium on semi-technical vocabulary issues, study tools and techniques, and ESP applications		平成17年9月1日	The15th European Symposium on Language for Special Purposes The University of Bergamo, Department of Scandinavian Languages, co-operated with the AILA Scientific Commission on Language for Special Purposes, the University of Bergamo, Italy (共同口頭発表)		
大学における英語のカリキュラム開発ー現状と展望ー		平成17年12月10日	『これからの大学の外国語教育ーカリキュラム開発の意義と実践ー』京都大学 (シンポジウム)		
高等学校における専門教育と英語教育の融合ーESP教育導入の可能性と実践ー		平成18年3月20日	関東甲信越英語教育学会2005年度春季研修会：お茶の水女子大学附属高等学校 (単独口頭発表)		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
A Genre-Based Legal Document Writing Support System Using OCHA and PAIL Approaches		平成19年8月27日	The16th European Symposium on Language for Special Purposes The University of Hamburg, Department of Scandinavian Languages, co-operated with the AILA Scientific Commission on Language for Special Purposes, the University of Bergamo, Hamburg, Germany (共同口頭発表)		
英国の初等・中等教育における自己表現力育成の取り組みに関する一考察		平成19年9月7日	大学英語教育学会第46回全国大会：安田女子大学 (共同口頭発表)		
専門教育との連携を目指した大学英語教育ーESPの研究成果に基づいてー		平成20年2月16日	京都大学高等教育研究開発推進センター第22回公開研究会：京都大学 (シンポジウム)		
文系・理系学術論文のジャンル分析ーEAP語彙の観点からー		平成20年9月12日	大学英語教育学会第47回全国大会：早稲田大学 (共同口頭発表)		
ビジネスマン7000人アンケートの報告		平成20年11月16日	平成18年度文部科学省学術フロンティア推進事業行動中心複言語学習プロジェクト：慶應義塾大学外国語教育研究センター (シンポジウム)		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ビジネス系大学の英語教育イノベーション	共著	平成17年11月	白桃書房	寺内一 (編著)	226頁
イギリスへ行きたい	共著	平成18年4月	朝日出版社	◎寺内一、相澤和美、羽井佐昭彦、伊東典子	250頁
言語科学の百科辞典	共著	平成18年7月	丸善	編集委員長鈴木良次	247頁～253頁、268頁
ビジネスキャッツ	共著	平成21年9月 (予定)	南雲堂	◎寺内一、野ロジュディー、羽井佐昭彦、ブール・グレゴリー、	200頁
大学英語教育学	共著	平成22年1月 (予定)	大修館	◎森住衛、岡田伸夫、神保尚武、田中慎也、寺内一 (編集)	280頁
企業が求める英語力 (仮題)	共著	平成22年3月 (予定)	朝日出版社	◎寺内一・小池生夫・高田智子・国際ビジネスコミュニケーション協会 (編集)	300頁

II 研究活動					
ESP Materials Development for Business Administration Students: Part One, Project Rationale	共著	平成17年5月	高千穂大学『総合研究』 No.18	©Terauchi, H., Funaki, T., & Poole, G.	5頁～13頁
企業が求める英語力調査中間報告	単著	平成18年6月	『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』（平成16年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(A) 中間報告書(課題番号16202010)・タナカ企画	小池生夫(編)	210頁～211頁
英語教科書および英語教授法の国際比較に関する調査研究・報告書	共著	平成18年6月	『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』（平成16年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(A) 中間報告書(課題番号16202010)・タナカ企画	小池生夫(編)	351頁～506頁
序章 研究計画の骨子と研究活動の概要	単著	平成18年6月	『アメリカ憲法判例を基にした『法律英語関連事典』の開発ーESP教育への提言』（平成16年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(B) 成果報告書(課題番号15320072)・東京大和印刷	寺内一(編)	9頁～15頁
法律英語辞典・用語集・解説書の総合比較ーchargeにみる使用とその解説ー	単著	平成18年6月	『アメリカ憲法判例を基にした『法律英語関連事典』の開発ーESP教育への提言』（平成16年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(B) 成果報告書(課題番号15320072)・東京大和印刷	寺内一(編)	37頁～50頁

II 研究活動					
法律語彙検索システムの構築	単著	平成18年6月	『アメリカ憲法判例を基にした『法律英語関連事典』の開発ーESP教育への提言』（平成16年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(B) 成果報告書(課題番号15320072)・東京大和印刷	寺内一(編)	55頁～65頁
Semi-Technical Vocabulary Issues in ESP: An OCHA Approach and Study Tool	共著	平成18年6月	『アメリカ憲法判例を基にした『法律英語関連事典』の開発ーESP教育への提言』（平成16年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(B) 成果報告書(課題番号15320072)・東京大和印刷	寺内一(編)	37頁～50頁
今後の研究課題ー自律学習支援システムの開発	単著	平成17年6月	『アメリカ憲法判例を基にした『法律英語関連事典』の開発ーESP教育への提言』（平成16年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(B) 成果報告書(課題番号15320072)・東京大和印刷	寺内一(編)	84頁～90頁
学習者のニーズに応じた英語教育ー中等教育でのESPの授業実践の可能性ー	単著	平成18年8月	国際教育研究所『紀要』2006年第13号		2頁～10頁
香港のリーガル・ディスコース・コミュニティーにおけるコミュニケーション形態に関する実態調査報告(前編)	単著	平成18年11月	『高千穂論叢』第41巻第3号		109頁～134頁

II 研究活動					
大学における英語のカリキュラム開発－高千穂大学の場合－	単著	平成19年3月	『外国語教育の再構造化－自学習型CALLと国際的人材養成－』（平成15年度採択特色GP報告書）	京都大学高等教育研究開発推進機構（編）	148頁～161頁
PART I 単純データ分析	共著	平成19年9月	『企業が求める英語力調査報告書（前編）』（『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』平成16年度－19年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究（A））（課題番号16202010）研究代表者小池生夫（明海大学）の一部）・東京大和印刷	小池生夫（編）	1頁～52頁
PART II クロスデータ分析	共著	平成19年9月	『企業が求める英語力調査報告書（前編）』（『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』平成16年度－19年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究（A））（課題番号16202010）研究代表者小池生夫（明海大学）の一部）・東京大和印刷	小池生夫（編）	53～124頁
PART III 総括と提言	共著	平成19年9月	『企業が求める英語力調査報告書（前編）』（『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』平成16年度－19年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究（A））（課題番号16202010）研究代表者小池生夫（明海大学）の一部）・東京大和印刷	小池生夫（編）	125頁～142頁

II 研究活動					
総合研究大学における英語学術語彙リスト開発の意義－EAPカリキュラムデザインの観点から－	共著	平成19年12月	『京都大学高等教育研究』第13号	◎田地野彰・寺内一・笹尾洋介・マスワナ沙矢子	121頁～131頁
PART I 単純データ分析	共著	平成20年3月	『企業が求める英語力調査報告書』（『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』平成16年度－19年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究（A））（課題番号16202010）研究代表者小池生夫（明海大学）の一部）・東京大和印刷	寺内一（編）	1頁～52頁
PART II クロスデータ分析－求められるCEFRレベルとの2項目間比較－	単著	平成20年3月	『企業が求める英語力調査報告書』（『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』平成16年度－19年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究（A））（課題番号16202010）研究代表者小池生夫（明海大学）の一部）・東京大和印刷	寺内一（編）	165～214頁
PART IV 総括と提言	共著	平成20年3月	『企業が求める英語力調査報告書』（『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』平成16年度－19年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究（A））（課題番号16202010）研究代表者小池生夫（明海大学）の一部）・東京大和印刷	寺内一（編）	253頁～279頁

II 研究活動					
日本の外国語教育における学習スタンダードのあり方をめぐって	共著	平成20年3月	『明海応用言語学研究』No. 10	寺内一・荻原雅佳子・加藤晴子・川成美香	67頁～98頁
企業が求める英語力調査	共著	平成20年3月	『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究(最終報告書)』平成16年度～19年度文部科学省科学研究費補助金採択課題基盤研究(A)(課題番号16202010)・タナカ企画	小池生夫・投野由紀夫(編)	447頁～476頁
自己表現力育成の視点から見たカリキュラムの日英比較	共著	平成20年3月	『国際社会で通用する自己表現力の育成に向けてー英国における自己表現力育成を参考にー』(平成17年度～19年度科学研究費補助金採択課題基盤研究(C)報告書)(課題番号17520396)・日相印刷	羽井佐昭彦(編)	67頁～98頁
英国における自己表現力育成の実践事例	共著	平成20年3月	国際社会で通用する自己表現力の育成に向けてー英国における自己表現力育成を参考にー』(平成17年度～19年度科学研究費補助金採択課題基盤研究(C)報告書)(課題番号17520396)	羽井佐昭彦(編)	447頁～476頁
外国語(英語)教員研修実態調査に基づくLSP教員養成・研修システム開発・研究計画と基礎調査	単著	平成20年3月	『外国語(英語)教員研修実態調査に基づくLSP教員養成・研修システム開発』平成17年度～19年度科学研究費補助金採択課題基盤研究(C)報告書(課題番号17520395)・日相印刷	笹島茂(編)・日モリモト印刷株式会社	1頁～17頁

II 研究活動					
企業に求められる英語力ー個人、組織そして日本人としてー	単著	平成20年8月	『英語展望』No. 116		24頁～29頁
英語学術論文執筆のための教材開発に向けてー論文コーパス構築と応用ー	共著	平成20年12月	『京都大学高等教育研究』第14号	◎田地野彰・寺内一・金丸敏幸・マスワナ沙矢子・山田浩	112頁～121頁
日本人国際ビジネスパーソンの英語力の実態分析ー国際ビジネスに必要とされる英語力とはー	単著	平成21年3月	慶應義塾大学『法学研究』第82巻第1号		877頁～900頁
ビジネスマン7000人アンケートの報告	単著	平成21年6月(予定)	慶應義塾大学『外国語教育研究センター』		頁～頁(原稿提出済:頁未定)

III 学会等および社会における主な活動			
平成18年4月～平成21年3月	大学英語教育学会代表幹事		
平成20年4月～平成22年3月	大学英語教育学会常務理事		
平成20年4月～平成21年3月	日本ESP協会専務理事		
平成21年4月～平成22年3月	日本ESP協会副会長		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 新津 重幸	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価		平成21年1月15日	
2 作成した教科書、教材、参考書			
タイトル「夢追い人。一川越中小企業経営の進化」ビデオ・CD 川越ケーブルテレビ協力		平成19年～継続中	川越市の中小企業の経営体質と経営者のビジョン及び従業員の働きがいをビデオに編集し、経営・マーケティング戦略の教材として活用している
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
4 その他教育活動上特記すべき事項 企業実務に関わる多くのケーススタディの作成		平成17年～継続中	1. 提案型営業課変わるケーススタディ 9社 30タイトル 2. 広告業務に関わるケーススタディ 10社 10タイトル 3. RFID及びデジタルマーケティングケーススタディ 10編 4. 食育に関わるケーススタディ 5編 5. 商品開発に関わるケーススタディ 10社 10編

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代マーケティングの革新と課題 「ソリューション型営業戦略革新とマーケティング戦略革新」	共著	平成17年3月	東海大学出版会	柏木重秋 著	第9章 担当
企業成長要因に関する日中企業比較 「企業構造革新とパラダイム変革」	編著	平成19年3月	白桃書房	藤井 耐 李俊生 著	第2章 担当
マーケティング論 「現代企業におけるマーケティング」 「戦略的マネジメントとコミュニケーション戦略」 「ソリューション型営業戦略革新」	編著	平成20年5月	白桃書房	新津重幸 庄司真人 著	第1章 担当 第8章 担当 第9章 担当
ヨークベニマルの経営	共著	平成21年3月	商業界	五十嵐正昭・新津重幸 著	199頁～223頁
論文					
ソリューション型営業戦略革新とマーケティング戦略革新	単著	平成17年度	高千穂大学アジア研究交流センター「アジア研究No.6」		25頁～43頁
消費構造革新と求められる企業パラダイムの変革	単著	平成18年度	高千穂大学アジア研究交流センター「アジア研究No.7」		25頁～39頁
企業パラダイム変革への指針	単著	平成19年度	高千穂大学アジア研究交流センター「アジア研究No.8」		7頁～29頁
2008年事業環境変化と企業価値創造	単著	平成20年度	高千穂大学アジア研究交流センター「アジア研究No.9」		5頁～22頁

II 研究活動				
日本の小売業におけるPB開発の課題	単著	2002年2月号 Vol.313	財) 生協総合研究所 生活協同組合研究	5頁～12頁
消費者が買い物に求めるものと小売業の役割	単著	2006年10月号 Vol.313	財) 生協総合研究所 生活協同組合研究	5頁～13頁
購買行動の変化とストアの戦略革新	単著	2007年9月	財) 生協総合研究所 購買行動研究会 報告書	3頁～16頁
購買行動の変化とストアの戦略革新	単著	2008年1月号 Vol.384	財) 生協総合研究所 生活協同組合研究	5頁～13頁
III 学会等および社会における主な活動				
1994年～継続中	航空自衛隊「指揮幕僚課程」研修(2008年度 第56期)			
1997年～2008年	中国国家政府人事部人事科学院 国際シンポジウム「人的資源開発」			
2003年～2008年	RFID ICタグ推進研究会 副委員長			
2004年～2008年	中国中央財經大学商学院 共同研究「マーケティングパラダイム変革」			
2005年	川越市公営競輪事業検討協議会 委員長			
2006年～継続中	川越市産業推進ビジョン策定 委員長、川越市産業推進会議 委員長			
2007年	財団法人ハイレイフ研究所 食育研究会 委員長 「食育提言の実効性」			
2007年	日本生活協同組合総合研究所 購買行動研究会 委員長 「流通業の変革と生活パラダイムの変革」			
2008年	タクシー協会 タクシー業界近代化 委員			
2008年	川越市中心市街地活性化協議会 会長及び審議委員長			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 林 裕二	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
① 自己点検・自己評価の実施		平成17年12月	学部全体の一斉自己点検・自己評価において実施
② 自己点検・自己評価の実施		平成19年12月	大学院全体の一斉自己点検・自己評価において実施
③ 自己点検・自己評価の実施		平成20年12月	学部全体の一斉自己点検・自己評価において実施
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
財務会計論講義	共著	平成15年4月	東京経済情報出版	宇南山英夫・三浦敬	171頁～203頁
財務会計論講義第2版	共著	平成21年10月	東京経済情報出版	宇南山英夫・三浦敬	173頁～206頁
論文					
日本の公表会計制度の変革	単著	平成18年3月	高千穂論叢 (高千穂大学商学 会) (第40巻第5号)		1頁～20頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成19年4月～平成23年3月		日本財務管理学会常任理事			
平成21年5月3日		文化会計学会・研究発表・論題「ドイツ会計制度の最新状況」			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 教授	氏名 堀口 和哉	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価		平成21年1月15日	
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
中小企業が導入しやすい 退職給付制度	共著	平成17年6月	(財) 雇用情報センター	勤労者の退職金制度の在り方に関する研究会編	126頁～142頁
Ⅱ 研究活動					
関連法領域の変容と租税法の対応	共著	平成20年9月	財経詳報社	◎本庄資、品川芳宜、朝長英樹、堀口和哉、酒井克彦、藤井保憲ほか	54頁～80頁
論文					
固定資産評価基準の定める家屋の評価方法により 難い特別の事情があると された事例	単著	平成17年4月	財経詳報社、月刊税務事例37巻 4号		19頁～23頁
和解契約に基づきロイヤル ティとして支払った金員と工業所有権の使用料	単著	平成17年12月	財経詳報社、月刊税務事例37巻 12号		23頁～26頁
親会社から付与されたス tock・オプションの権 利行使益は、給与所得に 当たるとされた事例	単著	平成18年9月	財経詳報社、月刊税務事例38巻 9号		10頁～14頁
生命保険年金受給権は相続 税の対象であり、その 後に受ける年金に所得税 を課すのは二重課税で あって許されないとされ た事例	単著	平成19年8月	財経詳報社、月刊税務事例39巻 8号		16頁～19頁
処分性の問題	単著	平成19年10月	中央経済社、税務弘報55巻11号		138頁～145頁
基準年度の価格を補正す べき「特別の事情」の存 否	単著	平成20年5月	財経詳報社、月刊税務事例40巻 5号		31頁～34頁
通則法23条2項にいう 「和解」には当たらない とされた事例	単著	平成21年6月	財経詳報社、月刊税務事例41巻 6号		12頁～16頁

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
平成15年4月～平成19年3月	退職金制度に関する研究会（厚生労働省委託研究）座長
平成19年11月～現在	アコード租税総合研究所国税通則検討委員会委員
平成20年5月～現在	ウズベキスタン国税務行政改善プロジェクト（JICA委託事業）団員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 准教授	氏名 新井 健之	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
テニス授業における雨天対策		平成7年4月～現在	テニスの授業において雨天時の運動量確保と技術向上を考慮してショートテニスボールとバドミントンコート・ネットを利用して指導を実践した。		
スキー・スノーボード集中授業による無線講習		平成8年1月～現在	スキー・スノーボード実習において無線を使用した講習を行うことにより、よりリアルタイムで分かりやすい指導を実践した。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
テニス授業の雨天対策用ゲーム (改訂)		平成17年4月	テニスの授業においてショートテニスボールとバドミントンコートを利用して特別ルールによる雨天時用ゲーム (改訂) を考案 (特にネットの張り方に特徴有り)		
フライングディスクにおけるゲーム (改訂)		平成18年1月 平成21年9月	フライングディスクの授業用にディスクボーリング, ディスクカーリング, ディスクゴルフ (改訂) を考案		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
テニスサービス速度向上における運動学的指導法について		平成21年 8月27日	日本体育学会第60回大会にて発表, テニスのサービス速度を高めるための指導法の提案		
効率的なテニスサービス動作の指導法に関して		平成21年 8月27日	日本体育学会第60回大会にて発表, テニスのサービス速度を維持するための効率的な動作指導法の提案		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
スキー指導に関する資格を取得・維持		平成14年から現在に至る	全日本スキー連盟公認 基礎スキー指導員, B級公認検定員, テクニカルブライズ		
レクリエーション指導に関する資格を取得・維持		平成17年から現在に至る	日本レクリエーション協会公認レクリエーションインストラクター		
キャンプ指導に関する資格を取得・維持		平成20年から現在に足る	日本キャンプ協会公認キャンプディレクター2級 (PD, MD)		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
トレーニング指導に関する資格を取得・維持		平成19年から現在に至る	NSCA (National Strength & Conditioning Association) 公認CSCS (Certified of Strength & Conditioning Specialists)		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の 別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号 数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
ゴルフにおける打球音と距離感についてII	共著	平成17年 3月	法政大学体育・スポーツ研究センター紀要 23 pp.5-8	◎鈴木良則, 新井 健之, 板橋マリオ	共同研究につき本人担当部分抽出不可能
運動物体の遮蔽後位置予測と再出現時刻予測に関する研究	共著	平成19年 9月	日本バーチャルリアリティ学会第12回大会論文集 pp.466-469	◎新井健之, 藤田欣也, 竹市 勝	全頁
運動物体の遮蔽後位置予測における学習可能性の検討	共著	同 12月	日本バーチャルリアリティ学会研究報告VR心理学研究会第10回研究会資料集 pp.19-22	◎新井健之, 藤田欣也, 竹市 勝	全頁
専門学校の位置づけと果たすべき役割	共著	平成20年 3月	平成19年度研究紀要, 東京都専修学校各種学校協会pp.89-96	◎小松雅樹, 中山敬二, 三樹春幸, 高橋仁, 新井健之	共同研究につき本人担当部分抽出不可能
遮蔽後運動物体の速度表象学習における特徴について	共著	同 9月	日本バーチャルリアリティ学会第13回大会論文集 pp.39-42	◎新井健之, 藤田欣也, 竹市 勝	全頁
運動物体の遮蔽後位置予測における速度表象学習について	共著	平成21年 1月	VISION Vol. 21, No. 1, pp33-37	◎新井健之, 藤田欣也, 竹市 勝	全頁
運動物体の遮蔽後位置予測における課題難易度の影響	共著	同 8月	高千穂論叢, 第44巻, 第2号, pp.1-11	◎新井健之, 三澤幸雄, 今野廣隆, 藤田欣也, 竹市 勝	全頁
運動物体の遮蔽後位置予測における注意の影響	共著	同 9月	日本バーチャルリアリティ学会第14回大会論文集 pp.-	◎新井健之, 藤田欣也, 竹市 勝	全頁
効率的なテニスサービス動作の指導法	共著	予定	高千穂論叢, 第44巻, 第3号, pp.	◎新井健之, 三澤幸雄, 今野廣隆, 林準平, 蝶間林利男, 西島吉典	全頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成4年4月～現在に至る	日本体育学会会員				
平成4年4月～現在に至る	日本バイオメカニクス学会会員				

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
平成7年4月～現在に至る	日本トレーニング学会会員
平成9年4月～現在に至る	日本ゴルフ学会会員
平成17年4月～現在に至る	日本バーチャルリアリティ学会会員
平成20年6月～現在に至る	日本視覚学会会員
平成21年9月～現在に至る	日本スポーツ整復療法学会会員
平成5年10月～現在に至る	東京ライフスポーツクラブ運営委員
平成11年10月～現在に至る	東京都中野区スキー協会理事
平成17年4月～現在に至る	日本体育協会共通科目・専門科目認定講師
平成18年4月～現在に至る	レクリエーションインストラクター養成課程講座・科目担当教員
平成19年4月～現在に至る	健康・体力づくり事業財団健康運動実践指導者養成講座科目認定講師

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 准教授	氏名 飯島 寛之	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			「書くという行為を行ないつつ、自発的に考える」ことを講義の課題としている。ただし、すべての事柄を板書・筆記するとそれだけで時間と集中力が失われてしまう可能性があることから、上記の目標のなかで、レジュメに関しては穴埋め式のレジュメを作成し、そこに学生が書き込むのと同時に、余白スペースにメモを残すということを重要視している。また、各講義とも、学生が潜在的にもっている社会への疑問を講義に合わせた形で引き出すために、視聴覚教材、新聞記事を提示することによって、現実の社会事象とのかかわりを意識させるよう努めている。		
2 作成した教科書、教材、参考書			①『International Finance講義ノート』三恵社、2007年4月 ②『金融論講義ノートver.5』(共著、三恵社、2007年4月) ③『『図解 社会経済学』を読む——経済原論A講義ノート』(共著、桜井書店、2007年4月) ④『バブル・リレー』(共著、岩波書店、2009年)		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			特出すべき事項なし。		
4 その他教育活動上特記すべき事項			特出すべき事項なし。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
国際経済関係の焦点	共著	平成19年11月	同文館	◎新岡智、◎上川孝夫、飯島寛之、森佳子、高橋克秀、田中綾一 他5名 松田岳、徳永潤二	97頁～117頁
バブル・リレー	共著	平成21年2月	岩波書店	◎山口義行、飯島寛之 松田岳、徳永潤二	1頁～62頁
論文					
『ドル危機』の基本性格とアメリカ為替政策の展開 —景気循環の視点から—	単著	平成17年3月	『立教経済学研究』(第58巻第4号)		221頁～248頁
アメリカの経常収支赤字の限界を画する要因	単著	平成18年1月	『立教経済学研究』(第59巻第3号)		125頁～154頁
対米資本流入の特殊な性格 —アメリカの経常収支赤字に関する資本流入からの視角—	単著	平成18年4月	『嘉悦大学研究論集』(第49巻第1号)		33頁～47頁
1990年代後半以降のアメリカの対外ポジションの変容と対外投資収益	単著	平成19年10月	『立教経済学研究』(第61巻第2号)		125頁～150頁
「バブル・リレー経済」の袋小路	共著	平成20年3月	『世界』(岩波書店、第776号)	◎山口義行、飯島寛之	98～103頁
アメリカの住宅価格急騰と対外赤字拡大	単著	平成21年3月	『立教経済学研究』(第62巻第4号)		171頁～193頁
新局面へ動き始めたアジア金融協力体制	単著	平成21年6月	『世界』(岩波書店、第793号)		180～188頁
証券化商品の膨張と現実資本	単著	平成21年8月	『信用理論研究』(信用理論学会編、第27号)		1～17頁
その他					
(座談会) 現代的中小企業論—今、問われている中小企業の課題は何か	共著	平成21年2月	中小企業家同友会全国協議会『研究センターレポート』(第20集)	和田耕治、飯島寛之、鬼丸朋子、関智宏、鈴木幸明	50頁～55頁、その他

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
平成14年10月～	日本国際経済学会 会員
平成14年10月～	経済理論学会 会員
平成17年5月～	日本金融学会 会員
平成17年10月～	信用理論研究学会 会員
(学会報告)	
平成18年3月11日	信用理論研究学会 関東部会において口頭発表 (於：大東文化大学)
平成18年7月15日	国際経済学会 関東支部大会において口頭発表 (於：法政大学)
平成19年10月21日	経済理論学会 全国大会において口頭発表 (於：愛知大学)
平成20年3月1日	信用理論研究学会 関東部会において口頭発表 (於：立教大学)
平成20年5月19日	信用理論研究学会 全国大会において口頭発表 (於：駒澤大学)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 准教授	氏名 石井 康彦	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 特出すべき事項なし。					
2 作成した教科書、教材、参考書 特出すべき事項なし。					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特出すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特出すべき事項なし。					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ケースブック 老人介護施設の経営	共著	平成19年7月	中央経済社	大平浩二 (編)	55～62頁, 74～75頁, 122～123頁, 147～154頁

II 研究活動					
経営哲学の実践	共著	平成20年9月	文真堂	経営哲学学会 (編)	
ステークホルダー志向の経営学—開かれた社会の到来—	共著	平成21年5月	中央経済社	大平浩二 (編)	161～175頁
論文					
企業の統治者は誰か?—相対的所有論批判	単著	平成17年5月	『経営哲学』第2巻		21頁～25頁
事業区分方法の選択とセグメント情報の有用性	共著	平成17年11月	『雑誌 会計』第168巻第5号	浅野敬志	68～82頁
企業再編における利益管理行動と株式交換のアンラウンスメント効果	共著	平成19年3月	『名城論叢』第7巻第4号	浅野敬志・田代樹彦・中山重徳	101～128頁
企業再編における我が国の経営者の会計方針選択行動に関する実証的研究	共著	平成19年3月	平成17年度科研費基盤研究(C)研究報告書	田代樹彦・中山重徳	
企業再編における利益管理行動と株価効果	共著	平成19年7月	証券経済学会『証券経済学会年報』第42号	浅野敬志・田代樹彦・中山重徳	253～259頁
時価評価項目の増加と報告利益の持続性	単著	平成21年8月	『簿記会計—現在・過去・将来』公益情報サービス		85～95頁
決算発表内容の訂正に対する証券市場の反応	単著	平成21年11月	『笠井先生 還暦記念論文集第2巻』慶応義塾大学出版会		
口頭発表					
森藤学説の現代的意義	単独	平成17年5月	経営分析学会中部研究部会, 愛知学院大学 (自由論題報告)		
Segment Definition and Information Content of Segment Reporting - Evidence from Japan	共同	平成17年5月	European Accounting Association Annual Conference, Gotenburg University (Concurrent Session)	浅野敬志	
決算修正報告企業の利益に関する質的特性	単独	平成18年4月	経営分析学会中部研究部会, 愛知学院大学 (自由論題報告)		

口頭発表					
企業再編における利益管理行動と株価効果	共同	平成18年10月	証券経済学会第66回全国大会, 名城大学 (自由論題報告)	浅野敬志・田代樹彦・中山重穂	
Earnings Management and the Market Performance of Acquiring Firms in Stock-for-Stock Mergers -Evidence from Japan-	共同	平成19年4月	European Accounting Association Annual Conference, Lisboa Convention Centre (Concurrent Session)	浅野敬志・田代樹彦・中山重穂	
会計制度変更と利益の質	単独	平成19年11月	経営分析学会第23回秋季全国大会, 岡山大学 (統一論題報告)		
景気変動と会計情報の価値関連性	単独	平成21年10月	経営分析学会第〇回秋季全国大会, 愛知学院大学		

III 学会等および社会における主な活動

経営哲学学会	常任理事 (平成17年～平成20年)、理事 (平成20年～平成23年)
	機関誌編集委員 (2004年～)
電機連合	ユニオンカレッジ講師 (平成20年～)
	経営分析講座講師 (平成20年～)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 准教授	氏名 楠美 将彦	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
社会事情への関心を高める		平成18年4月	金融論A/Bで、授業の最初15分はその前の週の経済・金融の記事を紹介し、問題点を考えてもらった。
練習問題の利用		平成18年4月	金融工学A/Bで、細かい単元ごとに練習問題を解かせ、その解説によって自己点検をしてもらった。
web pageの利用		平成17年4月	授業での配付資料、前年までの試験問題を掲示し、学生の利便性の向上を図った。
2 作成した教科書、教材、参考書			
授業用レジュメ (約100頁)		平成18年4月	金融論A/Bで利用する資料として、授業のポイントをまとめたレジュメを配布
授業用レジュメ (約80頁)		平成18年4月	金融工学A/Bで利用する資料として、授業のポイントをまとめたレジュメを配布
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
4 その他教育活動上特記すべき事項			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
機関投資家としての生命 保険会社の行動分析	単著	平成18年2月	高千穂論叢第40号第4号		15頁～38頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成14年4月～現在	早稲田大学商学部客員研究員 (ファイナンス研究所)				
平成15年4月～現在	日本証券アナリスト試験試験委員				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 准教授	氏名 櫻井 康弘	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 授業改善のための学生によるアンケート調査を実施		平成18年度12月	授業改善を目的とした、教育内容や方法に関するアンケート調査		
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
情報化戦略の進化とコスト・マネジメント	共著	平成20年2月	税務経理協会	溝口周二編著, 今井二郎・河合久・成田博・堀内恵	75頁～108頁
会計情報システム属性の再考	単著	平成17年5月	『商学論纂』中央大学商学研究会 (第46巻第5号)		43頁～61頁
会計情報システム形態と組織文化要因との関連性—実態調査分析をつうじて—	単著	平成18年6月	『組織文化と管理会計システム』中央大学企業研究所叢書25		141頁～162頁
会計情報システムの技術的機能性と財務業績との関係—組織におけるマネジメント・コントロールの視点から—	共著	平成22年2月	『企業研究』中央大学企業研究所 (第16号)	河合久・成田博	
企業の情報システムに関する実態調査	共著	平成19年6月	『日本企業のIT投資評価プロセスの実証研究—グローバルSCM展開の詳細分析から—』平成17年度～平成18年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書(課題番号17530335), 横浜国立大学	◎溝口周二, 河合久・成田博・山下功・金子陽明	12頁～28頁
個別調査企業の実態	共著	平成21年6月	『グローバルSCMシステムの展開と情報化戦略』平成19年度～平成20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書(課題番号19530401), 横浜国立大学	◎溝口周二, 河合久・成田博・山下功・金子陽明	47頁～52頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成13年4月～	中央大学企業研究所・客員研究員				
平成16年9月～	中央大学クレセント・アカデミー「Excel活用講座」講師				
平成17年4月～	日本管理会計学会参事				
平成19年5月～	社団法人全国経理教育協会「コンピュータ会計能力検定試験」作問委員				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 准教授	氏名 西山 徹二	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書			
テキスト上級簿記		平成18年8月	日商簿記検定1級商業簿記を対象としたテキスト。第4章・第17章を担当。
テキスト初級簿記		平成20年3月	日商簿記検定2・3級商業簿記を対象としたテキスト。第6章を担当。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 雑誌「税経セミナー」連載		平成20年9月～現在	税理士試験「財務諸表論」合格のための解説記事を毎月連載。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
「債権の貸倒見積高の算定」-キャッシュ・フロー会計の視点から-	単著	2005年3月	高千穂論叢 (第39巻3号)		
「株主価値 (評価) とキャッシュ・フロー」	単著	2007年3月	「コーポレートガバナンスと企業価値」中央大学企業研究所叢書		
III 学会等および社会における主な活動					
平成13年4月～現在	武蔵野商工会議所 簿記検定試験試験委員				
平成19年1月～現在	日本商工会議所 電子会計検定試験委員				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 商学部	職名 准教授	氏名 水野 智之	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
<ul style="list-style-type: none"> ・日本福祉大学での講義「日本史」(教職課程) (講義内容のweb上での公開の一例) ・日本福祉大学「日本史」の講義の学生評価 		<p>平成17年4月～平成20年3月 (右は、平成18年度のもの)</p> <p>平成18年12月</p>	<p>(講義のねらい) 国際社会を生きる私たちにあって、自国の歴史の理解を深めることは重要であり、また歴史教育に携わる者ならば一層のこと、最新の研究成果やその動向を理解し、それらと教科書(高校)の記述との関連を正確に把握する能力・態度が求められます。本講義では、そのような素地を培うため、今日の日本史学会で議論されている各時代の様々な問題や論争を、高校で使用される教科書の記述と比較しながら説明していきます。これより、多面的でより豊かな歴史像をもつこと、加えて歴史学とは本来、決して暗記を主体とするものでなく、史料等に基づいて「考察」する学問であるという認識に至ることをねらいとします。</p> <p>日本福祉大学では毎年、学生による授業評価を行っており、それは様々な質問項目について学生が五段階評価をするものであるが、平成17年度にはほとんどの項目で、学内教員の平均値に近いが、もしくはそれを上回る数値を得た。</p>
2 作成した教科書、教材、参考書			
『総合演習Ⅰの手引き・2007年度版学問への道』		平成17年4月～平成20年3月	日本福祉大学での総合演習Ⅰ(学部一年生の大学初年次教育科目)を行うための手引き。執筆はしていないが、作成にあたってゼミ運営についての意見を述べた。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
「教職課程科目・日本史の現状と課題」(日本福祉大学教職課程センター『日本福祉大学教職課程年報』第6号)		平成20年6月	本稿は、日本福祉大学社会福祉学部の教職課程科目の「日本史」について、学生が履修する上で、または教員が講義を行う上で、どのような問題点や課題があったかを論じ、それを改善するための方法を示したものである。具体的には、高校時に日本史未履修の学生に対する配慮、試験の出題形式は論述形式の方が講義の学習成果を反映しやすいこと、歴史は暗記でないことへの理解のさせ方などを説いている。(1～7頁)

Ⅰ 教育活動			
4 その他教育活動上特記すべき事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・日本福祉大学 総合演習Ⅰ担当者会議 ・日本福祉大学 教職課程科目担当者会議 ・日本福祉大学 総合演習Ⅱ担当者会議 		<p>平成17年度より毎年5月、10月、1月に実施。平成19年度まで。</p> <p>平成17年度より毎年5月、10月、1月に実施。平成19年度まで。</p> <p>平成17年度より毎年5月、1月に実施。平成19年度まで。</p>	<p>学部一年生を対象とした総合演習Ⅰ(平成19年度は17名受講)での授業実践や学生の姿勢などを報告し、問題点や改善策を議論した。また、毎年恒例の春季セミナー(静岡県娯楽二泊三日の合宿)の反省を行い、他のゼミ担当教員との意見交換をして、ゼミ運営上の示唆を得た。また、後期には欠席する学生が、どのゼミでも全体的に増加する傾向があるので、学年全体での企画を催すなどをして、いかに学生の欠席を減らすかという対策を検討した。</p> <p>教職課程センターの設置に伴い、教職科目の授業実践、学生交流について、情報を交換し、改善策や今後の目標などを議論した。担当した日本史の科目は、従来では通年の科目であったが、半年の科目になったので、なんとか古代から近現代までを扱うよう工夫している点を報告した。近年のカリキュラムでは、教科専門の科目が減少し、教育学や教育心理学などの科目が増加しているため、歴史学や地理学など各教科の専門的知識をどのように身につけさせるか、他教科の教官と協議した。</p> <p>学部二年生を対象とした総合演習Ⅱ(平成19年度は25名受講)での授業実践や学生の姿勢などを報告し、問題点や改善策を議論した。社会福祉の歴史的な問題関心を学生にもたせることの工夫を述べて、いくつかの助言を得た。併せて他ゼミの実践を聞きながら、改善点の示唆も得た。他には、二年次の演習である総合演習Ⅱを、三年次の転入生が受講する際、教務が事前にその履修状況を配慮すべき点などを指摘し、サブゼミアワー(ゼミの予備の時限)での自主学習を、ゼミ生同士がスムーズに行えるようにする必要性を説いた。</p>

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
室町時代公武関係の研究	単著	平成17年12月	吉川弘文館		1頁～398頁
近世成立期の大規模戦争－戦争論 下－	共著	平成18年4月	岩田書院	◎藤田達生、河内将芳、伊藤真昭、太田光俊、水野智之、長屋隆幸、木村忠夫、藤田達生、高田徹、竹憲治、高橋成計、福田千鶴、高橋修、谷口真子、杉本史子	83頁～108頁(「小牧・長久手の戦いと朝廷」)

II 研究活動					
新編安城市史 第一巻 通史編 古代・中世	共著	平成19年2月	愛知県安城市	西宮秀紀、松菌齋、松島周一、水野智之、村岡幹生、谷口央、安藤弥	395頁～465頁(「第九章 室町時代 第一～第三節」)
新川町史 資料編二	共著	平成19年3月	愛知県清須市	宮腰健司、大池昭雄、水野智之、小出明、神田竜也、西秀成、佐藤政憲、河西秀哉、伊藤右一、山田孝、新行紀一	60頁～154頁(「第二章 中世」)
新川町史 通史編	共著	平成20年3月	愛知県清須市	宮腰健司、大池昭雄、水野智之、小出明、神田竜也、西秀成、佐藤政憲、河西秀哉、伊藤右一、山田孝	45頁～140頁(「第二編 古代第二章二節五」「第三編 中世」)
愛知県史 資料編10 中世3	共著	平成21年3月	愛知県	新行紀一、稲葉伸道、上村喜久子、村岡幹生、青山幹哉、松島周一、水野智之、永井英治、西島太郎、山田邦明、平野明夫	妙興寺文書、妙源寺文書など多数。該当頁数は繁雑につき、省略。
論文					
尾張守護・守護代・守護 又代一覧について	単著	平成19年3月	愛知県史編さん室『愛知県史研究』第11号		123頁～135頁
室町時代公武関係と諸概念をめぐって	単著	平成20年5月	中世史研究会『年報中世史研究』第33号		129頁～150頁
教職課程科目・日本史の 現状と課題	単著	平成20年6月	日本福祉大学教職課程センター『日本福祉大学教職課程年報』第6号		1頁～7頁
南北朝・室町期の公武関係論と国家像の展望	単著	平成20年8月	歴史科学協議会『歴史評論』NO. 700		2頁～15頁
宮内庁書陵部所蔵『時元記』(下請符集)の翻刻と基礎的考察	単著	平成20年10月	鎌倉遺文研究会『鎌倉遺文研究』第22号		64頁～87頁

II 研究活動					
室町時代公武関係の視点と国家観をめぐって	単著	平成20年11月	高千穂大学高千穂学会『高千穂論叢』第43巻第3号		1頁～27頁
織田氏史料一覧	単著	平成22年3月	愛知県史編さん室『愛知県史研究』第14号		75頁～100頁予定
III 学会等および社会における主な活動					
平成17年4月～現在	愛知教育大学歴史学会会員				
平成17年4月～現在	名古屋歴史科学研究会会員				
平成17年4月～現在	中世史研究会会員(平成17年4月～平成20年3月 委員)				
平成17年4月～現在	歴史学研究会会員				
平成17年4月～現在	日本史研究会会員				
平成17年4月～現在	史学会会員				
平成17年4月～現在	愛知県史中世史部会調査執筆委員				
平成17年4月～現在	織豊期研究会会員(平成14年11月～平成20年3月 委員)				
平成17年4月～現在	大阪歴史学会会員				
平成17年4月～平成20年3月	新川町史編集委員				
平成17年4月～平成20年3月	安城市史古代・中世部会調査執筆委員				
平成18年6月～現在	戦国史研究会会員				
平成19年4月～現在	清洲越400年記念事業(平成22年に清須市で開催) 政策アドバイザー(学識経験者としての助言・監修)				
平成19年5月～現在	新修豊田市史古代・中世史部会編集委員				
平成19年6月～現在	鎌倉遺文研究会会員				
平成19年7月	愛知県清須市において清須市文化財講座の講演、題目「天下人と清須」				

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
平成20年5月～現在	日本歴史学会会員
平成20年5月～現在	歴史科学協議会会員
平成20年11月	愛知県名古屋市内において放送大学公開面接授業、題目「室町幕府と尾張・三河の守護・国人」

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	商学部	職名	助教	氏名	菌部 靖史	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2008年4月～現在		授業ではパワーポイントを使用するとともに、同内容の資料を印刷して毎回の授業で配布している。ただし、資料を配布するとその時点で教室を出てゆく学生や、他の学生から資料だけ受け取る学生などがでてしまう可能性がある。そこで、配布資料の重要箇所を空欄にして、スクリーンに映したスライドには回答を載せて解説している。それにより、学生に飽きが来ないよう心がけている。			
2 作成した教科書、教材、参考書		2008年5月		以下の3つについて説明している。①マーケティング情報がどのようなものであり、システムとしてどのように構成されているのか。②マーケティング情報が重視される分野である流通・顧客管理。③情報を扱うツールとして近年注目を集めているインターネット・マーケティング。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等				特になし			

Ⅰ 教育活動							
4 その他教育活動上特記すべき事項		2008年4月～現在		私の担当するゼミナールでは、3年生になるとインナー大会という各大学のゼミナール対抗討論会に毎年参加している。チーム編成、テーマ決め、調査などほとんどすべてに関して、学生に決めるように指示している。相談には応じるが、すべてをこちらで用意してしまうと学生の主体性、自立性、積極性が損なわれるため、指示を出すのは最低限に留めている。インナー大会に参加することで、自信が付いた、あるいは、就職活動がうまくいったなどの声が出ている。			

Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
『マーケティング論』第10章「マーケティング情報」	共著	平成20年5月	白桃書房	新津重幸、庄司真人編	120頁～165頁		
論文							
ネット・コミュニティでの社会貢献活動と企業の信頼性—事業領域との適合性からの考察	単著	平成18年5月	『一橋商学論叢』第1巻第1号、白桃書房		75頁～86頁		
企業の社会貢献活動のコミュニケーション効果—事業領域との適合性による信頼の向上—	単著	平成19年3月	一橋大学大学院商学研究科博士後期課程学位論文		1頁～293頁		
企業が期待する社会貢献活動のコミュニケーション効果—事業領域との適合性と利他性による信頼の向上—	単著	同 3月	『日本企業研究のフロンティア』、有斐閣		21頁～38頁		
企業の社会貢献活動が信頼に及ぼす影響	単著	平成20年3月	『流通研究』第10巻第3号		37頁～50頁		
企業の信頼を向上させる企業の社会貢献活動の属性	単著	平成21年6月	『広告科学』第50巻第1号		79頁～90頁		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
平成16年6月～	日本マーケティングサイエンス学会会員
平成18年1月～	日本広告学会会員
平成18年1月～	日本広報学会会員
平成20年5月～	日本商業学会会員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 大島 久幸	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
近代製糖業の発展と糖業 連合会	共著	平成21年1月	日本経済評論社	久保文克	69～107、247～288頁
II 研究活動					
講座日本経営史2 産業革 命と企業経営	共著	平成21年11月	ミネルヴァ書房	阿部武司・中村尚史	
論文					
両大戦間期における海運 市場の変容と三井物産船 舶部	単著	平成21年3月	『経営史学』43巻4号		3～27頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成17年4月～平成21年3月	経営史学会会員 (平成17年度 幹事 平成18年度～20年度 関東部会代表幹事 平成19～20年度 地方部会活性化委員 平成20年度 役員選考委員 平成21年度～ 評議員、編集委員、研究組織委員)				
平成19年4月～平成21年3月	鉄道史学会会員 (平成19年度～評議員)				
平成16年4月～平成21年3月	優秀会社史賞一次選考委員				
平成21年8月～	企業家研究フォーラム幹事				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 小澤 勝之	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価アンケートの実施		2007年11月	担当する全科目について、学生による授業評価を実施し、そこで得た情報をもとに授業のあり方について改善を行った。
授業評価アンケートの実施		2008年11月	担当する全科目について、学生による授業評価を実施し、そこで得た情報をもとに授業のあり方について改善を行った。
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ベーシック経営学辞典	共著	平成17年5月	中央経済社	佐々木恒男、片岡信之他	リレーショナル・マーケティングなど19項目について執筆した
論文					
連載「経営学講座」	単著	平成17年4月から平成 21年11月	月刊「ZENBI」	全美連	各号平均3000字
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成18年9月～20年10月	経営学史学会理事				
平成19年1月～現在	経営史学会理事				
平成18年5月20日	経営学史学会年次大会で、統一論題の発表、一橋大 沼上 幹氏の報告のチェアパーソンを行った。				
平成19年5月19日	経営学史学会年次大会で、自由論題の発表、防衛大 鎌田伸一氏の報告のチェアパーソンを行った。				
平成19年1月11日	第2回日韓経営史会議で、法政大のジュリアヨング氏の報告の司会を行った。				
平成19年10月20日	経営史学会年次大会で、自由論題の発表、立教大の藤井英明氏の報告のコメントと司会を行った。				
平成20年10月12日	経営史学会年次大会で、自由論題の発表、愛媛大の山崎泰雄氏の報告のコメントと司会を行った。				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 鹿住 倫世	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価アンケートの実施		平成20年11月	担当科目「事業創造論A/B」「企業研究A/B」「事業計画論A/B」において「学習成果測定調査」を実施
ゼミ I ワークショップの実施		平成21年1月27日、平成21年9月10日	ゼミ I のFDのため、授業実施方法や教材、学生指導方法等について、担当者間の情報交換や意見交換を行った
2 作成した教科書、教材、参考書			
「生活者視点に立てる企画提案力強化」研修用教材作成		平成18年3月	独立行政法人雇用・能力開発機構が実施した、営業・販売担当者・営業企画担当者向けの研修用教材を開発・作成
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項			
特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
高齢者の生活とリタイア メントコミュニティ	共著	平成19年2月	創成社	高田朝子、長谷川万希子、恩 蔵三徳	64頁～80頁、101頁～116頁
企業成長要因に関する日 中企業比較	共著	平成19年3月	白桃書房	藤井耐、李俊生編著	58頁～80頁
論文					
女性企業家の企業家活動 における職業経験の影響 ー「新人類」女性企業家 はどのようにして生まれ るか?ー (査読付論文)	単著	平成18年9月	日本ベンチャー学会 Ventures Review No.8		33頁～42頁
日本におけるビジネス・ インキュベーターの変遷 と今後の展望ー先進的取 り組みに学ぶ日本型イン キュベーターのあり方ー	単著	平成19年2月	国民生活金融公庫総合研究所 『調査季報』第80号		49頁～76頁
日本におけるビジネス・ インキュベーターの現状 と課題ー先進的取組み に学ぶ日本型インキュ ベーターのあり方 (査読 付論文)	単著	平成20年8月	同友館『日本中小企業学会論 集』第27号		58頁～71頁
Business Incubators in Japan-An Effective Model for Japanese- Style Business Incubators (査読付き論 文)	単著	平成20年12月	Asian Association of Business Incubation, "Asia Pacific Journal of Innovation and Entrepreneurship", Vol.2 No.1		15頁～31頁
女性の起業における外部 資金調達と社会ネット ワーク	単著	平成21年2月	高千穂学会『高千穂論叢』(第 43号第4巻)		25頁～47頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
創業支援政策の成果と課題	単著	平成21年6月	日本政策金融公庫総合研究所編 『2009年版新規開業白書 特別 版』		59頁～104頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成12年4月～			神奈川県総合計画審議会計画推進評価部会 専門委員		
平成15年10月～平成19年3月			横須賀市ベンチャー事業評価委員会 委員		
平成16年6月～			（財）藤沢市産業振興財団「湘南ビジネスコンテスト」審査委員		
平成18年1月～平成19年12月			日本ベンチャー学会理事		
平成19年3月～			経済産業省 中小企業政策審議会 委員		
平成21年2月～			内閣府 産学官連携功労者表彰 選考委員		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 笹金 光徳	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価		
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境		
2 作成した教科書、教材、参考書 特出すべき事項なし。					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
関西国際大学・くろしお出版共同開催：シンポジウム「多様化する初年次教育—教師の関わり方についての可能性を探る—」		平成18年12月	「高千穂大学における統合的初年次教育の実践」というタイトルで講演し、その後のパネルディスカッションに参加して初年次教育における諸課題について議論した。		
大学教育学会第30回大会 ラウンドテーブルX I 初年次教育の「今」を考える ～2001年調査と2007年調査の比較を手がかりに～		平成20年6月	初年次教育学会の理事である4名による共同発表。担当は、前半で本学の事例を発表し情報提供することであり、後半は、班別のワークショップで今後の初年次教育に対するアイデアをまとめてプレゼンするという作業を支援をした。		
朝日新聞社主催：シンポジウム「大学教育を考える—初年次教育を学士力にどうつなげるか—」		平成20年6月	同シンポジウムにおいて「高千穂大学の初年次教育」というタイトルで講演し、本学の取組を紹介した。		
大学コンソーシアムひょうご神戸主催：FD・SDセミナー「学士課程教育の行方」		平成20年9月	「学士課程教育の行方」にて「初年次教育をどのように行うか」というタイトルで、山田礼子（初年次教育学会会長、同志社大学教育開発センター所長）と共同講演を行った。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
初年次教育学会第1回大会ラウンドテーブル 初年次教育の効果をどのように測るか —量的・質的アプローチの現状と課題—		平成20年11月	異なる大学の教員4名による共同発表。初年次教育の効果測定に焦点をあて、2つの事例をもとにその最適化と今後の可能性について、聴講者とともに議論した。主な担当は、事例を提供し、そのあとの指定討論へつなげることであった。		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Calculation of Frequency-Dependent Polarizabilities and Hyperpolarizabilities Based on the Quasienergy Derivative Method (Is the Numerical Approach Impossible?)	単著	平成20年10月	米国物理学会 Selected Papers from ICNAAM 2007 and ICCMSE 2007		40～43頁
FVM0法による1s型Gauss型関数系のみを用いた分子軌道法の可能性	単著	平成21年掲載予定	Journal of Computer Chemistry, Japan		
III 学会等および社会における主な活動					
平成19年12月	初年次教育学会設立発起人のリストに名を連ね、同学会設立に協力した。				
平成20年3月	初年次教育学会の初代理事に就任				
平成21年9月	初年次教育学会の理事に再任				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 渋谷 栄一	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『講座源氏物語研究』第 3巻 源氏物語の注釈史	単編集	平成19年2月	おうふう		248頁
『源氏物語を楽しむ本』	単監修	平成20年7月	主婦と生活社		143頁
『源氏物語の季節と物語 その類型的表現』	単著	平成20年8月	新典社		159頁
論文					
「定家本『源氏物語』の 付箋と書入注記—その成 立過程と伝流状況につい て—」	単著	平成19年2月	『講座源氏物語研究』第3巻 源氏物語の注釈史 (おうふう)		32頁～54頁
「平安末期における「源 氏物語」の抄出書写— 『源氏物語繪巻』絵詞と 藤原伊行『源氏釈』抄出 本文を中心として—」	単著	同 年3月	『日本文学論究』第66冊 (國學 院大學国文学会)		79頁～87頁
「藤原定家の「源氏物 語」行間注記の注釈史的 意義について」	単著	同 年12月	『高千穂論叢』第42巻3号		1頁～22頁
「藤原伊行の古典籍書写 と物語注釈—『和漢朗詠 集』と『源氏釈』の「古 今集」歌を中心に—」	単著	平成20年2月	『高千穂論叢』第42巻4号		1頁～31頁
「定家本「源氏物語」の 生成過程について—明融 臨模本と大島本「若菜 土」を中心に—」	単著	同 年3月	『源氏物語本文の再検討と提 言』第1集 (國學院大學)		141頁～150頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
「岩国・吉川家本『源氏物語』の巻頭目録と事書標記について 附翻刻」	単著	同 年5月	『高千穂論叢』第43巻1号		1頁～33頁
「吉川家本『源氏物語』の巻末系図と人物呼称について 附翻刻」	単著	同 年8月	『高千穂論叢』第43巻2号		1頁～17頁
「藤原伊行の『源氏物語』の注釈的発想」	単著	同 年9月	『平安文学の古注釈と受容』第1集（武蔵野書院）		7頁～12頁
「定家本「源氏物語」の生成過程について—明融臨模本と大島本「花宴」を中心に—」	単著	同 年10月	『国学院雑誌』第109巻10号（國學院大學）		99頁～110頁
「国宝『源氏物語絵巻』「竹河」絵詞の表現世界について」	単著	同 年11月	『源氏物語の新研究—本文と表現を考える』（新典社）		351頁～368頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成19年5月～平成22年5月		中古文学会 監事			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 鈴木 一成	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
授業評価(学部)		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価		
授業評価(大学院)		平成19年12月1日	授業内容への評価・授業の方法および環境への評価・院生の授業態度への評価・授業に対する評価・総合評価		
授業評価(学部)		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境		
授業評価(大学院)		平成21年10月1日	授業内容への評価・授業の方法および環境への評価・院生の授業態度への評価・授業に対する評価・総合評価		
2 作成した教科書、教材、参考書					
情報メディアセンター 利用の手引	2005年版	平成17年4月1日	情報メディアセンター所管のハード・ソフトの利用の仕方、 情報メディアセンター所長として執筆・編集および発行、共著		
情報メディアセンター 利用の手引	2006年版	平成18年4月1日	情報メディアセンター所管のハード・ソフトの利用の仕方、 情報メディアセンター所長として執筆・編集および発行、共著		
情報メディアセンター 利用の手引	2007年版	平成19年4月1日	情報メディアセンター所管のハード・ソフトの利用の仕方、 情報メディアセンター所長として執筆・編集および発行、共著		
情報メディアセンター 利用の手引	2008年版	平成20年4月1日	情報メディアセンター所管のハード・ソフトの利用の仕方、 情報メディアセンター所長として執筆・編集および発行、共著		
2 作成した教科書、教材、参考書					
情報メディアセンター 利用の手引	2009年版	平成21年4月1日	情報メディアセンター所管のハード・ソフトの利用の仕方、 情報メディアセンター所長として執筆・編集および発行、共著		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
情報モラル向上支援を目的としたログオン時の出題システムの活用		平成17年9月8日	平成17年度大学情報化全国大会 (共同口頭発表)		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
The First and Second Derivative Matrices in the Random Phase Approximation Scheme by Using the Lagrangian Technique	共著	2005年6月20日	International Journal of Quantum Chemistry, Vol. 105, Issue 3	Masashi Gotoh, Masanori Tachikawa, Kotaro Ryuo, Kotoku Sasagane, Kazunari Suzuki, Kazuhide Mori, Shinichiro Nakamura	225頁～231頁 本人の分担箇所は特定できない。
巻頭言 「森和英先生追悼号」を 特集するにあたって	単著	2010年1月1日	Journal of Computer Chemistry, Japan, Vol. 8	Kazunari Suzuki	1頁～3頁

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 園田 哲男	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
国際貿易をめぐる諸問題と解決への道	共著	平成17年6月	白桃書房出版	飯沼博一、園田哲男	207～230頁
戦後台湾経済の実証的研究	単著	平成17年7月	八千代出版	園田哲男	301頁
改訂「企業論」	単著	平成20年10月	八千代出版	園田哲男	263頁
論文					
台湾の中小企業の発展要因と振興ビジョン	単著	平成19年6月	台湾開南大学論叢「財務金融」	園田哲男	117～33頁
強いアジアの経済	単著	平成20年11月	太田市民教養大学編	園田哲男	17頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成10年11月～平成23年5月	社会福祉法人円会理事				
平成17年6月～平成21年6月	アジア市場経済学会監事				
平成21年4月～平成23年3月	群馬県社会教育指導者				
平成21年6月～平成23年6月	アジア市場経済学会理事				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 竹内 慶司	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価		
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境		
2 作成した教科書、教材、参考書 (3点)					
『経営入門-価値創造と企業経営-』、学文社、pp. 54-66		2006. 1. 30	マーケティング環境とマーケティング活動、マーケティング機会の評価、標的市場の選定と細分化について解説した。		
新津重幸、庄司真人編著『マーケティング論』、白桃書房 pp. 87-100 pp. 211-226		2008. 05. 26	「第五章 価格戦略」、および「サービス・マーケティング」を担当した。		
『マネジメント基本辞典』、学文社		2007. 3. 10	経営学に関する辞典。主にマーケティング分野の解説を行った。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特出すべき事項なし。					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
竹内慶司編著『市場創造』第1版	共著	2006. 1. 30	学文社	竹内慶司、片山富弘ほか	pp3-16、pp. 103-118、pp. 147-165
竹内慶司編著『市場創造』第2版	共著	2007. 4. 1	学文社	竹内慶司、片山富弘ほか	pp3-16、pp. 103-118、pp. 147-165
「食育と食育マーケティングの現状」	単著	2008. 5	高千穂大学高千穂学会 『高千穂論叢』		pp39-69
「熱烈顧客は「超専門店」に集まる」	単著	2007. 11	すばる舎『STORE Journal1』		pp. 19-25
「超専門店で学ぶ-中小小売業の生き残り策-」	単著	2008. 8	日本政策金融公庫『調 査月報』		pp. 34-39
「日本小売業の中国進出 に関する一考察 (中間報 告)」	単著	2009. 3	高千穂大学アジア研究 交流センター『アジア 研究』		pp. 43-51
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
「中小企業診断士」試験 口述試験審査委員		2005. 12、2006. 12、 2007. 12、2008. 12、 2009. 12	経済産業省		
「販売士1級、2級、3級」 作問委員		2005～2009年まで、20 回	日本商工会議所		
若手商人研究会コーディネータ		2008. 4～2009. 3	東京都産業労働局		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 平松 茂實	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
①グループ討論方式授業		各学期2回程度	思考力育成のため、特定テーマを3～5人のグループ討議でレポートを作成させる
②授業中のアンケート、小論文作成		各学期5回程度	思考力育成のため、授業中に講義課題についてのアンケート、小論文を作成させる
2 作成した教科書、教材、参考書			
①経営管理ビジネステキスト		平成19年3月	経営管理論の理論、実施要点と事例を網羅した大学院教科書
②ケースメソッド全ケース		毎年各授業の2週間前	ケースメソッド実施のための最新のケースを毎年約20編作成配布している
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
①教育の場におけるコミュニケーションの課題とそのあり方		平成17年11月	群馬県学校教育相談研究会研修会での依頼講演 (対象は小～高校、特殊教育学校教育相談教員)
②ビジネスに成功する経営管理人材に求められる要件とその育成方法		平成18年11月	産学連携一人材育成研究会第13回大会で依頼による大阪地区の中小企業経営者と大学教員への講演
4 その他教育活動上特記すべき事項			
University Malaysia SabahのDr. Amran Ahmedの教授昇進資格審査		平成19年10月	University Malaysia Sabahからの依頼による審査

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代東アジアの社会開発と儒教	共著	平成16年6月	高千穂大学総合研究所	◎平松茂実・上杉允彦・松丸修二	231頁～278頁
組織マネジメント戦略	共著	平成17年5月	有斐閣	◎高木晴夫・平松茂実他13名	151頁～168頁
経営管理ビジネステキスト	単著	平成19年3月	大和産業研究所出版部	平松茂実	1頁～194頁
アジア地域のモノづくり経営	共著	平成21年9月	学文社	◎野村重信・那須野公人・平松茂実他数名	119頁～141頁
現代グローバル化経営戦略モデル	単著	平成21年12月	白桃書房	平松茂実	約300頁
論文					
知の創出におけるPAUSE理論の提起とものづくりへの生かし方	単著	平成17年9月	工業経営研究 (第19巻)	平松茂実	2頁～7頁
日台産業の構造戦略と棲み分け協業	単著	同年9月	グローバリゼーション研究vo 1..2 No. 1	平松茂実	1頁～15頁
日本化学企業のコア・コンピタンスと経営業績との関係	共著	平成18年4月	日本経営学会誌Vol. 16	◎倉員桂一・平松茂実	32頁～42頁
中国企業の形態的構造とその組織特性	単著	同年9月	グローバリゼーション研究Vo 1. 3, No. 1	平松茂実	36頁～71頁
知識創造におけるPAUSE理論の事例研究	単著	同年9月	工業経営研究 (第20巻)	平松茂実	10頁～16頁

II 研究活動					
知識創造におけるPAUSE理論の機能モデル	単著	同年9月	経営学論集第76集『日本型経営の動向と課題』	平松茂実	160頁～161頁
イノベーションのジレンマー日本繊維企業の事例研究からの新モデル提起	単著	平成19年9月	工業経営研究（第21巻）	平松茂実	123頁～129頁
タイ味の素社のグローバル経営ーその戦略的グローバル経営化のケース研究	単著	同年9月	グローバリゼーション研究 Vol. 4, No. 1	平松茂実	57頁～83頁
社会科学としての経営学研究方法の一考察	単著	平成20年9月	工業経営研究（第22巻）	平松茂実	150頁～159頁
モジュラー・オープン化時代の新しいグローバル化経営戦略モデル	単著	平成21年3月	マネジメント・ジャーナル創刊号（元国際経営フォーラム）	平松茂実	19頁～34頁
国際経営環境の変化と経営グローバル化の新モデル	単著	同年9月	経営学論集第79集『日本企業のイノベーション』	平松茂実	222頁～223頁
セイコーエプソン社のグローバル経営ーそのASEANとグローバル戦略のあり方	単著	同年9月	グローバリゼーション研究 Vol. 6, No. 1	平松茂実	1～37頁
味の素株式会社の戦後のグローバル化経営ーその新しいグローバル化モデルとしての特徴	単著	同年12月（投稿中）	経営史学Vol. 44, No. 3	平松茂実	約20頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成15年10月～平成18年10月	日本学術会議経営学研究連絡委員会委員				
平成15年1月～平成18年12月	工業経営研究学会会長				
平成18年1月～平成20年12月	同顧問				
平成21年1月～平成23年12月	同理事				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 理事長・教授	氏名 藤井 耐	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
企業成長要因に関する日 中企業比較	編著	平成19年3月20日	白桃書房	編著者、藤井耐、李俊生	第1部・第1章、環境不確実性 と組織的知識創造リーダーシ ップ1頁～19項
発表					
日中企業組織にみるグ ローバル戦略の実態と特 徴		平成20年11月24日	(於) 中国・中央財経大学		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成16年・17年・18年・19年・20年・ 21年	大学基準協会 評価委員				
平成19年・20年・21年	日本高等教育評価機構 評価委員 団長				
平成17年・18年・19年・20年	杉並区学校運営協議会 向陽中学校 副会長				
平成21年	杉並区学校運営協議会 永福小学校 会長				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 降旗 徹馬	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 特筆すべき事項なし。					
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					

II 研究活動					
世帯電力消費構造と所有電気機器および節電意識との関連性	共著	平成17年2月	日本オペレーションズ・リサーチ学会「オペレーションズ・リサーチ」(第50巻第2号)	寺崎康博、橋本泰広、菅幹雄、降旗徹馬	99頁～106頁
その他					
小売施設立地への統合的アプローチモデル構築と実践	単著	平成17年3月	平成15年度～平成16年度科学研究費補助金(若手(B))研究成果報告		1頁～104頁
Some Contribution toward Spatial Urban Dynamics from Relative Attractiveness Point of View	共著	平成17年7月	The 2005 International Conference of the System Dynamics Society	内野明、降旗徹馬、田中伸英、高橋裕	
System Dynamics Modeling using UML Collaboration Diagrams	共著	平成17年11月	2005 Conference of System Dynamics and Management Science	高橋裕、田中伸英、内野明、降旗徹馬	
小売集積問題に関する動学的分析とシステム原型	共著	平成18年10月	学習院大学計算機センター一年報(第26巻)	田中伸英、内野明、高橋裕、降旗徹馬	
小売施設立地への統合的アプローチ	単著	平成19年6月	日本経営数学会第29回全国研究大会報告要旨集		14頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成11年6月～現在	日本経営数学会 編集委員会 委員				
平成15年7月～平成19年6月	日本経営工学会 庶務委員会 委員				
平成17年6月～平成21年6月	日本経営数学会 理事				
平成19年11月～現在	日本経営工学会 論文誌レフェリー委員				
平成21年7月～現在	日本経営工学会 研究委員会 委員				
平成21年7月～現在	日本経営工学会 庶務委員会 委員				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 町田 博	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
マッキーヴァーの政治理論と政治的多元主義	単著	平成17年3月	東信堂		246頁
論文					
フリードリッヒ・ハイエクの政治理論と社会理論	単著	平成18年1月	高千穂論叢第40巻第3号		1頁～25頁
地域開発政策の動向	単著	平成18年11月	高千穂論叢第41巻第3号		63頁～80頁
コミュニティ論と民主主義	単著	平成19年12月	高千穂論叢第42巻第3号		23頁～50頁
国土形成計画(全国計画)の特質と意味	単著	平成20年5月	高千穂論叢第43巻第1号		71頁～95頁
ブロック計画と広域地方計画	単著	平成21年11月	高千穂論叢第44巻第3号		
III 学会等および社会における主な活動					
無					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 松崎 和久	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
トライアド経営の論理	単著	2005年10月	同文館		p. 1-p. 219
経営入門	共著	2006年1月	学文社	根本 孝	p. 1-202
Ⅱ 研究活動					
経営組織	編著	2006年3月	学文社		p. 1-p. 198
戦略提携	編著	2006年4月	学文社		p. 1-p. 218
トライアド戦略の論理	単著	2005年5月	高千穂論叢, No. 39, 第4号		pp. 1-44
競争地位戦略の類型化	単著	2006年11月	高千穂論叢, No. 41, 第3号		pp. 25-62
ハイブリッド建機の製品 開発力	単著	2007年12月	化学経済, 第54巻, 第14号		pp. 62-67
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
企業戦略研究	単独	2005年7月	第8回・ヤマノ経営塾、SMBCコンサルティング(株)		
日本企業の多地域経営	単独	2005年12月	第40回関東部会、国際ビジネス研究学会		
グループ経営研究の進化	単独	2007年9月	第34期企業グループ・マネジメント研究部会、(社)企業研究会		
日本企業の経営課題と企 業が求める人材	単独	2007年10月	企業人のためのスキルサポートセミナー、青森県総合社会教育センター		
グループ経営概論	単独	2008年11月	東京電力関係会社新任役員研修、東京電力株式会社		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 教授	氏名 三澤 幸雄	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 健康改善を図るための改善策		平成9年～現在	授業時に脈拍、血圧、体調、睡眠時間をチェックし、各個人の運動と健康に対する意識を高める。
2 作成した教科書、教材、参考書 健康調査用紙・体力測定個人カード作成		平成9年4月～現在	体力測定を実施、筋力、持久力、柔軟性などのプロフィールを把握させ体力の維持向上に努める。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
Ⅱ 研究活動					
論文					
運動物体の遮蔽後位置予測における課題難易度の影響	共著	平成21年8月	高千穂論叢, 第44巻, 第2号	新井健之, 三澤幸雄, 今野廣隆 藤田欣也, 竹市 勝	共同研究につき本人担当部分抽出不能
効率的なテニスサーブ動作の指導法	共著	平成21年9月	高千穂論叢	新井健之, 三澤幸雄, 今野廣隆 林純平, 蝶間林利男, 西島吉典	共同研究につき本人担当部分抽出不能
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
昭和46年～現在に至る	日本体育学会会員				
昭和50年～現在に至る	大学スキー研究会会員				
昭和53年～現在に至る	東京都スキー連盟 ナトゥーア・シー・クラブ会員				
昭和55年～現在に至る	大学教育学会会員				
平成12年～現在に至る	運動生理学会会員				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	教授	森平 明彦	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日		概 要	
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
授業評価		平成19年3月20日		シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境	
授業評価		平成21年1月15日			
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。					

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
演習ノート経済法	共著	平成20年4月	法学書院	土田和博、岡田外司博編	116から117頁、122から125頁
Ⅱ 研究活動					
論文					
パブリシティ権の独占的な実施許諾にかかわる独占禁止法違反の該当製	単著	平成20年10月	法学セミナー増刊速報判例解説		265～68頁
既往の違反行為に対する排除措置の適否	単著	平成19年12月	ジュリスト1347号		66～70頁
支配的事業者による攻撃的価格戦略の私的独占該当性	共著	平成1年11月	ジュリスト1301号		91～95頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成13年4月～現在に至る		日本経済法学会監事			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	経営学部	職名	教授	氏名	渡辺 博之	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
授業評価		平成19年3月20日		シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価			
授業評価		平成21年1月15日		(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境			
2 作成した教科書、教材、参考書		2003 (平成15) 年3月		法学部以外の学生の入門書として、平易な内容の概説書			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
特筆すべき事項なし。							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
特筆すべき事項なし。							

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「先物取引」契約交渉と契約締結上の過失責任	共著	2009 (平成21) 年予定	青林書院	塩崎・雨宮・山下編「新・裁判実務大系	
II 研究活動					
民主化六十年 一日本の家族法の諸課題	共著	2009 (平成21) 年予定	講談社	佐藤隆夫	
論文					
「フランチャイズ」契約交渉とcic責任 (一)	単著	2004 (平成16) 年11月	高千穂論叢39巻2号		1~33頁
「フランチャイズ」契約交渉とcic責任 (二)	単著	2005 (平成17) 年3月	高千穂論叢39巻3号		1~22頁
フランチャイズ契約交渉のさいの保護義務と信義誠実の原則の適用関係論 (上)	単著	2006 (平成18) 年2月	判例時報1912号164頁		164頁以下
フランチャイズ契約交渉のさいの保護義務と信義誠実の原則の適用関係論 (中)	単著	2006 (平成18) 年3月	判例時報1915号164頁		163頁以下
フランチャイズ契約交渉のさいの保護義務と信義誠実の原則の適用関係論 (下)	単著	2006 (平成18) 年4月	判例時報1918号163頁		163頁以下
断定的判断の提供と「先物取引」契約の取消し	単著	2008 (平成20) 年8月	高千穂論叢43巻2号		1頁以下
III 学会等および社会における主な活動					
2003 (平成15) 年9月		高千穂大学公開講座	「契約交渉と法律問題」 一消費者の保護という観点から一		
2005 (平成17) 年9月		高千穂大学公開講座	「人の生死と法律」 大テーマ「現在を生きる」		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 准教授	氏名 黒川 雅之	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 「授業評価アンケート」の実施		2008年12月	学生による授業評価アンケートを実施し、授業改善に役立てている。		
2 作成した教科書、教材、参考書 「新版 キャリアの心理学 (ナカニシヤ出版)		2007年10月	「キャリアの心理学」の主要理論家の理論の解説書として作成。参考書として講義で活用している。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
オーガニゼーションナル・ カウンセリング序説	共著	2005年12月	ナカニシヤ出版	渡辺三枝子編	
Ⅱ 研究活動					
新版キャリアの心理学	共著	2007年10月	ナカニシヤ出版	渡辺三枝子編	125頁～144頁
論文					
キャリア適応力と職業・ 個人的スキルとの関係	単著	2009年6月	カウンセリング研究 (第42巻第 2号) 「日本カウンセリング学 会」		26頁～36頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
		2009年5月	キャリア教育プログラムの作成 (㈱リクルート・マネジメント・ソリューションズとの共同研究)		
		2009年9月	高千穂大学公開講座「カウンセリングとは」講演		
所属学会			日本カウンセリング学会		
			産業組織・心理学会		
			日本キャリア教育学会		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 准教授	氏名 田口 和雄	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価		平成21年1月15日	
2 作成した教科書、教材、参考書 『田口ゼミナール2007年度活動報告書』 『田口ゼミナール2008年度活動報告書』		2008年3月 2009年3月	1年間のゼミナール活動を通して行ったゼミ生の成果を編集 1年間のゼミナール活動を通して行ったゼミ生の成果を編集
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
4 その他教育活動上特記すべき事項			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ものづくり中小企業の人材確保戦略	共著	2008年3月	同友館	藤村博之、大木栄一、田口和雄、田島博美、谷田部光一、山田修嗣	114頁～138頁
論文					
新日本製鐵にみる賃金制度の戦後史	単著	2004年2月	『機械経済研究』第35号		1頁～65頁
新日本製鐵における賃金制度の変遷とその特質	単著	同 年8月	『日本労働研究雑誌』No. 529		4頁～12頁
技能者の人事管理における技能検定制度の活用	単著	2005年2月	『機械経済研究』第36号		1頁～10頁
東芝における第二次世界大戦後の人事・賃金制度の変遷 (1)	単著	2007年12月	『高千穂論叢』第42巻第3号		1頁～18頁
東芝における第二次世界大戦後の人事・賃金制度の変遷 (2)	単著	2008年3月	『高千穂論叢』第42巻第4号		1頁～26頁
東芝における第二次世界大戦後の人事・賃金制度の変遷 (3)	単著	同 年5月	『高千穂論叢』第43巻第1号		97頁～122頁
東芝における第二次世界大戦後の人事・賃金制度の変遷 (4)	単著	同 年8月	『高千穂論叢』第43巻第2号		1頁～22頁
東芝における第二次世界大戦後の人事・賃金制度の変遷 (5)	単著	同 年11月	『高千穂論叢』第43巻第3号		19頁～46頁
産業別組合にみる非典型労働者の組織化戦略の特質	単著	2009年8月	『高千穂論叢』第44巻第2号		3頁～32頁

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
2004年4月～2007年3月	(独) 労働政策研究・研修機構「職業能力開発に関する労働市場の基盤整備に関する研究」委員
2004年4月～2006年3月	(財) 雇用開発センター「深夜労働に従事する労働者の雇用管理改善のためのガイドブックの開発研究委員会」委員
2004年4月～2005年3月	(財) 連合総合生活開発研究所「中小企業における勤務年数の短い若年労働者の実態調査と若年労働者定着のための雇用管理に関する国内外の好事例を踏まえ、若年労働者のための適切な雇用管理のあり方に関する調査研究」委員
2004年7月～2005年9月	(独) 高齢・障害者雇用促進機構「中途採用者の職場定着・順応チェックリスト開発研究会」委員
2004年8月～2005年3月	㈱日本能率協会総合研究所「賃金不払残業と労働時間の適正化に関する調査研究委員会」委員
2004年9月～2005年3月	(財) 国際研修協力機構「開発途上国からの外国人研修生等受入れに伴う実態調査」委員
2005年4月～2007年3月	(独) 労働政策研究・研修機構「労働組合・労使協議の機能と限界の研究」委員
2006年2月～2006年3月	(社) 日本労務研究会「高年齢者雇用と賃金制度調査研究会」委員
2006年4月～2008年3月	(独) 労働政策研究・研修機構「企業内紛争処理システムの整備支援に関する調査研究」委員
2006年7月～2007年3月	(財) 雇用開発センター「大量定年時代における雇用管理改善の在り方とその普及啓発に関する調査研究委員会」
2007年4月～2008年3月	(財) 雇用開発センター「中小企業におけるものづくり人材確保に関する調査研究委員会」委員
2007年12月～2008年4月	(社) 生活経済政策研究所「パート・有期契約労働者の組織化の実状と処遇改善に関する調査研究」委員
2008年4月～2009年3月	(独) 労働政策研究・研修機構「諸外国の公共職業訓練の制度・実態等に関する調査」委員
2008年4月～2009年3月	(財) 21世紀職業財団「再就職に関する雇用管理研究会」委員
2009年1月～2009年3月	㈱日本能率協会総合研究所「モビリティ・マネジメントによるエコ通勤社会実験検討委員会」委員
2008年4月～2010年3月	(財) 日本生産性本部「中小企業モデル賃金制度作成委員会」委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 准教授 (任期付)	氏名 藤田 泰一	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
①担当科目の内容をコースの方向性と合わせる工夫を行った。		平成20年4月1日	以下の教育内容、方法の工夫変更に伴い、担当講義科目名を「企業実習」から「企業経営実習」へ変更した。 ①対象学生が将来起業家・後継者を目指すコースにも関わらず、18年度までの当該科目の教育内容は現場体験型のインターンシップのみで、学生にとってアルバイトでも実施している内容であった。 ②このため、経営者にとって重要なテーマである戦略的思考能力を習得することを目標とし、実習先企業の抱える全社又は部門等のテーマに沿った方向性策定を行う実習内容とした。
2 作成した教科書、教材、参考書			
①教育内容の変更に伴い、経営診断、経営戦略策定に関する教材を作成した。		平成19年4月1日	
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
なし			
4 その他教育活動上特記すべき事項			
①ゼミにおいてビジネスプラン作成を研究し、これを実践化する活動を実施中		平成20年4月1日	①ゼミ生が研究し、作成したマーケティングリサーチのビジネスプランを実際の起業に結びつけるために、ベンチャービジネス研究会をサークルとして立ち上げた。 ②平成20年度は起業の準備を実施し、秋学期において企業より1件の受注を得た。

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
マネジメント基本全集					
「ベンチャービジネス」	共著	平成18年3月	学文社	今村哲・藤田泰一・森下正・久米信廣・田中延弘	169頁～201頁
論文					
我が国中小企業における企業文化の特質について	単著	平成20年8月	高千穂学会 (第43巻第2号)		23頁～44頁
経営者文化の視点から見た我が国中小企業の企業進化段階についての基本的考察	単著	平成20年11月	高千穂学会 (第43巻第3号)		47頁～69頁
地域ブランドづくりに係わる実証研究	単著	平成21年2月	高千穂学会 (第43巻第4号)		49頁～72頁
中小企業における組織評価と組織タイプ分類についての一考察～人的側面からの事例研究を踏まえて～	単著	平成21年5月	高千穂学会 (第44巻第1号)		19頁～49頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
平成17年6月～現在	NPO法人八ヶ岳コミュニティ放送理事				
平成19年10月～現在	山梨経済同友会幹事				
平成8年4月～現在	中小企業事業団 (現、(独) 中小企業基盤整備機構) 中心市街地活性化アドバイザー、同商店街シニアアドバイザー等委嘱				
平成17年5月～平成20年12月	山梨県商工労働観光部指定管理者選定委員委嘱				
平成20年6月～現在	山梨県行政評価アドバイザー委嘱				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 助教	氏名 小林 康一	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む)			
① ケースメソッドによる実践的教育の導入	平成21年4月～	ゼミ教育の一環として、ケースメソッドによるディスカッション形式の教育方法を導入。これまで主なテーマとして「経営戦略」「経営組織」「リーダーシップ」に関連するケースを取り上げて授業をおこなった。	
② ビジネスゲームによる実践的教育の導入	平成21年7月～	横浜国立大学の支援を得て、ゼミ授業内でITを用いたビジネスゲームによる教育を導入。現在はその趣旨と大まかな説明をおこなっている段階だが、本年度11月に桜美林大学・東京水産大学と合同でのビジネスゲームによる実践型授業を実施する予定。	
2 作成した教科書、教材、参考書			
① 講義レジュメ(経営心理学・経営社会学)	平成20年4月～	該当科目において適切なテキストを取り上げることが難しいため、科目内容に適した理論や諸説をまとめたレジュメを全講義分用意し、配布をおこなっている。	
② ケース教材 「ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカルカンパニー」	平成21年5月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社の全面的な協力を得て、当該企業における経営理念浸透施策の一環としての禁煙活動を取り上げ、ケースとして記述した。	
「株式会社ウィンローダーと高嶋民仁」	平成21年10月	杉並区で親子三代にわたって事業を営む懶ウィンローダーと3代目の社長である高嶋民仁社長を事例に取り上げ、ファミリービジネスにおける事業イノベーションとはなにかを考える教育用ケース。	

Ⅰ 教育活動					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特になし					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
① 自主研究会の実施	平成20年4月～	生徒からの要望を受け、授業やゼミ活動とは別に学生主催での自主的な経営研究会を主催。それに合わせ、平成21年度には夏期休業中に集中講座を開催した。			
② 夏期集中講座の実施	平成21年7月	参加者は、それぞれ15名程度。テーマは主に経営組織と経営戦略について対話形式による授業をおこなった。			
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ビジネスキャリア検定試験公式テキスト『経営戦略2級』	共著	平成19年12月	社会保険研究所	◎奥村昭博、柳在相、小林康一	
ビジネスキャリア検定試験公式テキスト『経営戦略3級』	共著	平成19年12月	社会保険研究所	◎奥村昭博、柳在相、小林康一	
論文					
ネットワーク理論における企業家的機会の考察	単著	平成18年3月	『VENTURES REVIEW』No. 7		
起業プロセスの構造化研究	単著	平成20年9月	博士号学位取得論文(慶應義塾)		
起業プロセスにおけるネットワーク・ダイナミクス	単著	平成20年9月	『高千穂論叢』第43巻第3号		
事業継承とイノベーション(仮題)	単著	平成21年11月	『慶応経営論集』特別号		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
平成17年4月～現在	組織学会会員
平成17年4月～現在	日本ベンチャー学会会員
平成17年6月	組織学会研究発表大会において「事業コンセプト創造と構造的空隙の関係」を発表
平成17年9月～平成18年3月	高崎市まちづくり検討委員会委員
平成18年10月	J A大阪 幹部教育研修（経営戦略論・経営組織論担当）
平成18年11月	日本ベンチャー学会研究発表大会において「起業プロセスの構造化研究」を発表
平成19年8月～現在	J Aコア人材育成委員会委員
平成19年8月～現在	ビジネス・キャリア検定試験（経営戦略部門）試験作成委員会委員
平成19年9月	高崎市青年会議所主催「経済ビジョン研究例会」にて講演
平成20年6月～現在	J A（マスターコース）講師（経営戦略・経営組織論担当）
平成20年9月～現在	オレボ・ビジネススクール兼任講師（経営戦略・経営組織論担当）
平成20年10月	東京都ハローワーク主催 大学等委託訓練講座 「人材開発・人材マネジメントコース」 講師
平成21年5月	J Aコア人材育成研修講師（経営戦略・経営組織論担当）
平成21年7月～9月	早稲田大学エクステンションセンター 「基礎から学ぶ経営と組織」 講師
平成21年9月	ファミリービジネス研究所第一回年次総会にて「ケース：㈱ウィンローダーと高嶋民仁」を発表

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 助教	氏名 永戸 哲也	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
授業評価		平成21年1月15日	
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
特出すべき事項なし。					
Ⅱ 研究活動					
特出すべき事項なし。					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
特出すべき事項なし。					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	経営学部	職名	助教	氏名	舟木 てるみ	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）							
学生による授業評価				半期毎に、学生自身の授業態度、担当教員の態度、授業の満足度など20項目にわたり5段階で評価してもらっている。この授業評価の結果に基づいて授業の改善を図っている。			
Activity Recordの記入と復習テストの実施				授業の始めに、前回の復習テストを行い、回収して採点し、翌週に返却する。これによって学生の理解度を確認し、理解度が低いと思われる場合は再度説明をしてから次のlessonにすすむようにしている。この小テストの点数をActivity Recordに記入させることで何が理解できていないかを学生自身にも再確認させる。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
『テーマ別 時事英単語集』（三修社）		2008年6月		国連英検特A級・A級取得を目指す受験生だけでなく、英字新聞レベルの時事英単語を習得したい大学生やビジネスマンに向けて、単語をテーマ毎（政治・法律、経済・ビジネス、医療、社会・文化、軍事、犯罪、科学・IT、環境）に分けて例文をつけて編纂された教材。（共同執筆）			
『TOEICテスト800点攻略プログラム』（アルク）		2009年1月		英語の「語い力・表現力・瞬発力・速解力」を養成し、TOEICスコア800点に達するための基礎を固めるために編纂された教材。（共同執筆）			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数		
著書							
高千穂大学生のEnglish Communication能力育成のための英語教育システムの構築	共著	平成17年3月	高千穂大学総合研究所	◎寺内一	2頁～59頁、72頁～87頁、93頁～104頁、127頁～165頁		
論文							
英語の基礎力を伸ばすために	単著	平成19年3月	『英語教育ワークショップ-英語基礎力の向上をめざして』東洋英和女学院大学共同研究報告書2004-2006		25頁～38頁		
MD&Aにおける語彙と業績との関連性の分析	単著	平成20年11月	高千穂大学『高千穂論叢』第43巻第3号		93頁～103頁		
MD&Aにおける語彙のコロケーション分析	単著	平成21年3月	『英語教育論集-語彙の見地から大学英語教育を考える-』東洋英和女学院大学		33頁～42頁		
基礎英語力増強の試みとしての英語演習（語彙）	単著	平成21年3月	『英語教育論集-語彙の見地から大学英語教育を考える-』東洋英和女学院大学		75頁～96頁		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動							
東洋英和女学院大学		生涯学習センター講師（平成19年～平成20年）					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 経営学部	職名 助教	氏名 安本 真弓	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成16年4月～	中国語の授業において、一方的に教え込むのではなく、学生参加型教育を実施することにより、学習効果をあげている。具体的には、まずなるべく会話を多めに設定して答えてもらうというキャッチボール式の授業をする。次に文法項目を説明した後に、大量な置き換え練習をする。さらに、授業の折に、中国の慣わしや風俗人情のことにも触れ、そしてビデオを活用して映画等を楽しみながら中国を知る。授業外では、餃子パーティーや中国お茶の会などを開き、中国のことを知る機会を増やす。
2 作成した教科書、教材、参考書			該当なし。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			該当なし。
4 その他教育活動上特記すべき事項		平成17年8月 平成18年10月	松蔭大学のオープンキャンパスにて講義 テーマ：「楽しく中国語を学ぼう」 松蔭大学のオープンキャンパスにて講義 テーマ：「机が机じゃない —中国語と日本語のコミュニケーションって—」

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「現代中国語における可能表現の意味分析—可能補語を中心に」	単著	平成21年10月	白帝社		224頁
論文					
「結果補語の可能補語への変換条件」	単著	平成18年10月	『現代中国語研究』 (第8期) 朋来書店		87頁～97頁
「可能表現の否定形に関する一考察—日本との比較から—」	単著	平成19年5月	『日中言語対照研究』 (第9号) 白帝社		177頁～188頁
「趨向性可能補語の語義生成条件」	単著	平成19年12月	《東方語言学》第2輯 上海教育出版社		46頁～57頁
「可能補語の肯定形に関する一考察」	単著	平成19年12月	『対照言語学研究』第 17号 海山文化研究所		51頁～62頁
「構造助詞“所 (suo3)”についての分析」	単著	平成20年3月	『研究会報告』(第2 7号) 日本語文法研究会		41頁～51頁
「現代中国語における可能補語の意味分析」	単著	平成20年9月	博士論文 (お茶の水女子大学)		総187頁
「可能補語使用上における制約要因」	単著	平成20年10月	『日本語と中国語の可能表現』 白帝社		211頁～230頁
「依頼表現スタイルの日中対照研究—映画・テレビ・現代劇のシナリオから」	単著	平成21年3月	『野州國文学』(第8 2号) おうふう		1頁～17頁
「日本語における可能表現の意味論的考察—中国語との比較を中心に」	単著	平成21年3月	『研究会報告』(第2 8号) 日本語文法研究会		48頁～64頁

II 研究活動					
「“能V得C/D”形式の意味範疇—“能VC/D”と“V得C/D”との比較を通して」	単著	平成21年5月	『日中言語対照研究』(第11号) 白帝社		79頁～92頁
その他					
辞典の日中翻訳	共同	平成17年3月	『日中辞典』講談社		(担当部分) 49頁～55頁、1367頁～1375頁、 1717頁～1724頁、 1751頁～1759頁、 2080頁～2096頁、
辞典翻訳ルール作り	共同	平成17年3月	『日中辞典』講談社		(担当部分) 1083頁、1087頁、1095頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成15年4月	お茶の水女子大学中国文学会会員（現在に至る）				
平成16年4月	日本中国語学会会員（現在に至る）				
平成16年4月	TECC（中国語コミュニケーション能力試験）作問・査問委員会メンバー（現在に至る）				
平成17年4月	日本対照言語学会会員（現在に至る）				
平成17年4月	日本ビジネス中国語学会会員（現在に至る）				
平成18年4月	中国語教育学会会員（現在に至る）				
平成18年4月	日中対照言語学会会計及びメーリングリスト担当（現在に至る）				
平成21年4月	高千穂学会会員（現在に至る）				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 教授	氏名 今野 廣隆	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業改善のためのアンケートを実施		2001年1月～現在	シラバスの内容, 授業の内容, 教員の熱意, 話し方, 教材等
毎授業時の健康調査用紙の記入		1975年4月～現在	自分の体調を知る, ヘルスチェック, 脈拍測定
初心者スキー指導におけるブレードスキーの導入		1997年～現在	安全・確実なスキー操作とスノースポーツの楽しさを学ぶ
2 作成した教科書, 教材, 参考書			
大学生からの成人病の予防「改訂新版」		2007年4月	現在における健康問題の動向, 現代病の成因を理解するために, 生活習慣病, 体力づくり, トレーニング他
野外教育 (キャンプ) 指導マニュアル		2008年8月	キャンプの歴史, 組織, 運営, 設営, 野外活動他
シャトルボール指導マニュアル		2007年9月	日本シャトルボール協会
3 教育方法・教育実践に関する発表, 講演等			
健康・体力づくり相談とmedical check		1983年～現在	川崎市体育協会, 川崎市体育館
シャトルボールの普及と指導		2006年3月	韓国馬山慶南大学
肥満アメリカンフットボール選手の身体組成と体力維持について		2009年9月	第64回日本体力医学会大会 共同研究発表

I 教育活動			
4 その他教育活動上特記すべき事項			
笹川スポーツ財団 スポーツボランティアリーダー		2007年10月～現在	東京マラソン等の各スポーツのボランティアリーダー
基礎スキー指導における資格取得		1990年～現在	SAJ公認基礎スキー指導員及びB級検定員
マリンスポーツ指導における資格取得		2005年6月～現在	小型船舶免許操縦1級免許, スポーツダイバー
シャトルボール指導における資格取得		1993年～現在	日本シャトルボール協会公認指導員及びA級審判員

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所, 発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
身体トレーニングにおける高血圧症の改善と血圧測定法について	単著	2006年	高千穂論叢第40巻第32号		全頁
運動物体の遮蔽後位置予測における課題難易度の影響	共著	2009年8月	高千穂論叢, 第44巻, 第2号, pp. 1-11	◎新井健之, 三澤幸雄, 今野廣隆, 藤田欣也, 竹市 勝	共同研究に付き本人該当頁数不可能
効率的なテニスサーブ動作の指導法	共著	予定	高千穂論叢	◎新井健之, 三澤幸雄, 今野廣隆, 林準平, 蝶間林利男, 西島吉典	共同研究に付き本人該当頁数不可能
肥満アメリカンフットボール選手の身体組成と体力維持に関する研究	共著	予定	体力科学6号 (予定)	◎仲 立貴, 中島節子, 韓一榮, 今野廣隆, 呉泰雄	共同研究に付き本人該当頁数不可能

III 学会等および社会における主な活動	
現在	日本体育学会会員
現在	日本体力医学会会員
現在	大学教育学会会員
現在	日本運動生理学会会員 評議員
現在	日本スポーツ整復療法学会 評議員

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
現在	日本ランニング学会会員
現在	関東大学テニス研究会 副会長
現在	東京都スキー連盟 ナトウア・シー・クラブ 会長
現在	大学スキー研究会 全国幹事
現在	川崎市体育館健康・体力相談室主任相談員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 教授	氏名 大関 康博	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
Hopkinsの鷹とWhitmanの 鷲	単著	2005年11月	高千穂論叢第40巻第2号		p. 41-p. 56
Hopkinsと華嚴經	単著	2007年12月	高千穂論叢第42巻第3号		p. 19-p. 32
III 学会等および社会における主な活動					
茗溪会公開講座講演		平成20年10月18日お (茗溪会館) 「日本の俳句と英米の詩」			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	教授	氏名	尾関 夢子	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
①『私の教育実践―「静かな授業」と「適切な出席把握」の試み―』の発表		①平成20年1月29日		①高千穂大学第4回FDワークショップにおいて、左記の題目で、私の教育方法の実践例を発表した。「ジェンダー論A」「ジェンダー論B」(平均出席者数は、それぞれ99名、100名)において、私語をさせず静かな授業を実践する方法と、「出席読み取り機(リコーダー)」による出席の不正を無くし正しく把握する方法について述べた。(高千穂大学学長室FDチーム発行「FDワークショップニュースNo.4」に記載)			
②幼稚園における体験学習		②平成21年6月5日、12日、19日		②「発達心理学A」の授業において、幼児の発達の姿のと、幼児教育の方法を学ぶことを目的として、履修学生(33名)に対して、左記の実践を行った。高千穂幼稚園の年少、年中、年長の各クラスに履修生が分かれて入った(計9クラス)。幼児の言動や作品について年齢による特徴や教諭の指導の意味等について説明し、学生と質疑応答も行った。また、英語教育も取り組まれており、その意義等も話し合った。			
③学生相談室において「箱庭療法」の道具を使用して、「心理療法」の実際を学ばせる。		③平成17年から21年までの6月の最終週に毎年1回		③「教育相談の基礎(旧称:カウンセリング研究1)」の授業において、本学の学生相談室に履修生を引率し、そこに設置されている「箱庭療法」の道具を実際に使用させて、「心理療法」について理解を深めさせた。また、学生相談室の空間条件(机、椅子の配置、落ち着いた雰囲気のある部屋の実際)を知る機会ともしている。これは、小、中、高等学校などの教師となった際、相談室等の在り方を考えるのにも有効であると考えられる。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数		
大学生のジェンダー観―アンケート調査からの考察―	単著	平成18年3月	高千穂論叢40巻5号	「ジェンダー論A」の授業でのアンケートを中心に大学生のジェンダー観を考察(対象は平成17年度の履修生104名。平成15年と16年のアンケート結果も参考)。「共働き」について「良いと思う。こだわらなくてもよい」が88%「良くない」は5%、この傾向はこの3年間ほぼ同じ。一般的な調査より高いが、そうした関心のある学生の履修とも考えられる。「子供をどんな人に育てたいか」では、「自分の人生を楽しめる」が男女ともに3位。18年前の世論調査では最下位なのと比較して時代の変遷が伺われた。			
「ギャングエイジ」についての一考察―大学生の回想から見た小学生の遊びの実態―	単著	平成19年2月	高千穂論叢41巻4号	「教育心理学」の履修生(平成17年、18年度、計59名を対象)に、自己の小学校時代の放課後の遊びについて記述させた。内容は、「遊びの種類、場所、人数、1週内の遊んだ回数及び、その体験の性格形成への影響について考察させた。現代はギャングエイジが喪失したかのように語られることが多いが、子供たちは昔のように目立たなくなっているものの、室内のゲームばかりでなく戸外でも遊んでいた、また、それが性格形成に良い影響をもたらしたと考えていることが知られた。			

Ⅲ 学会等および社会における主な活動			
働きながらの子育て	平成21年9月26日	高千穂大学公開講座2009 杉並区教育委員会共催 テーマ「こころの科学とこころの世界」	女性が働きながら子育てをすることについての賛否両論について、臨床心理学、発達心理学、ジェンダー論の各論の立場から述べた。また、具体的な子育ての方法について心理学諸論を基に述べた。
Ⅲ 学会等および社会における主な活動			
日本教育心理学会			
日本青年心理学会 会員			
日本生活指導学会 会員			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 教授	氏名 小向 敦子	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
・学生を主体、科目を客体、教員を媒介とする授業形式		平成21年4月～現在	学生が「第一人称」の「当事者」として、自ら積極的に参加するに留まらない、参画できる授業を推進する。具体的には、プレゼンテーションであれば、アンケートやインタビューなど、自らの社会調査によるデータを基にして行う。またピア・ラーニングの効果を利用するために、ディベートやシンポジウムの形式を取り、学生の即時対応能力を訓練する。
・「オフィス・アワー」の効果的活用		同 年4月～現在	クラス内に生じる学力差や熱意の差に考慮して、出校日の授業時間を除く全ての時間帯を「オフィス・アワー」と定めている。学生がいつでも気軽にオフィスを訪れ、オフィスに滞在し、教員と一緒に学習や活動ができる教室外の環境を整えている。
2 作成した教科書、教材、参考書			
「FYS講座：大学でまなぼう・大学を学ぼう」(分担執筆)		平成17年4月	大学新入生を対象とする基礎ゼミ用のテキスト
「シニア・ユーマリストが時代を啓く」		平成19年8月	「ジェロントロジーA」および「ジェロントロジーB」の参考用テキスト
「サービス介助士2級検定取得講座テキスト」(分担執筆)		平成20年2月	日本ケアフィットサービス協会が認定する「サービス介助士」養成講座のテキスト
「ジュニア・ケアフィッター検定取得講座テキスト」(分担執筆)		同 年2月	同上の協会が認定する「ジュニア・ケアフィッター」養成講座のテキスト
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
第2回世界比較教育フォーラム・北京師範大学		平成17年8月	日本におけるシニアの学習活動は、海外から注目を浴びている。とりわけ2007年の前後に、大学して退職するであろう団塊の世代は、従来の生涯学習のパターンを逸する動向を示すだろう。彼らの齎す新しい傾向について分析するとともに、日本と海外のシニアが連携して取り組める学習活動のあり方について提案した。
第22回ヨーロッパ比較教育学会 (スペイン、グラナダ)		平成18年7月	生涯学習に精を出すシニア、視覚・聴覚・肢体不自由などハンディを持つ人々、そして引きこもりや不登校児童などへ、新たな学習機会を切り開いている。会社や大学において国際化のツールとして活躍の著しいEラーニングが、その一方で社会的弱者へどのように貢献できるか追求した。
第16回日本教師教育学会 (山梨大学)		同 年9月	ユビキタス空間では「学び」が人々へ広く開放・解放されている。しかしそこには、従来の閉じられた空間で行われてきた「学び」が可視化されるに伴って、等閑にできない問題群が派生している。大学における教師教育と言う視点から、ユビキタスの持つポテンシャルと、それらに付随する課題について検討した。
第17回日本教師教育学会 (鳴門教育大学)		平成19年9月	近年、遠隔地教育であり大規模教育であるという要件を満たすメガ大学の発展がめざましい。本発表では14メガ大学を取り上げ、彼らが教職者の教育と研修について持ちうる可能性を、国際的協力あるいは強調体制の視線から吟味した。
第3回世界比較教育学会 (中国・北京市)		平成20年10月	中央テレビ・ラジオ大学は79年、中国の学生にとっての時間不足・高出費・交通不便という3大ボトルネックを解決してくれる成人対象の遠隔教育大学として創立された。本研究では近年目まぐるしい経済的・社会的近代化を遂げている中国でのテレビ・ラジオ大学の将来を先見しようと統合的分析を行った。
第20回日中教育研究交流会議 (早稲田大学)		平成21年7月	本発表では中国と日本における高等教育の歴史をその起源から現在まで振り返り、そしてその中から両国間の歴史的相違点を導き出した。近年両国では様々な高等教育機関が発達してきている。本研究ではこれら新種の傾向も取り上げることにより、今後の高等教育のあり方をより幅広く捕らえた。
4 その他教育活動上特記すべき事項			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					
50代から夢さがし：旅・ 学び・シニアビジネス	単著	平成17年3月	東信堂		1頁～164頁
F Y S 講座：大学で学ぼう・ 大学をまなぼう	分担執筆	同 17年4月	学文社	◎古閑博美	76頁～88頁
シニア・ユーモリストが 時代を啓く：「老年学」 と「笑い学」の遭遇	単著	平成19年8月	学文社		1頁～206頁
サービス介助士3級（ジュ ニア・ケアフィッター） 検定取得講座テキスト	分担執筆	平成20年2月	日本ケア・フィット・ サービス協会	◎日本ケア・フィット・サー ビス協会	
サービス介助士2級検定取 得講座テキスト	分担執筆	同 20年2月	日本ケア・フィット・ サービス協会	◎日本ケア・フィット・サー ビス協会	
論文					
Eラーニングへの挑戦・E ラーニングからの挑戦： その現実とこれから	単著	平成19年3月	城西国際大学紀要・観 光学部（第15巻第6号）		19-32頁
流涙の効用：潤いあるク オリティ・オブ・シニア・ラ イフを目指して○○○○ ○○○○	単著	平成20年3月	日本余暇学会 余暇学研究（第11号）		37-46頁
シニア・コミュニテイの ゆくえ：アメリカと日本 における大学付属型高齢 者住宅群	単著	同 年3月	城西国際大学紀要・観 光学部（第16巻第6号）		33-46頁

III 学会等および社会における主な活動	
学会活動	
平成11年4月～現在	日本教師教育学会会員
平成16年～現在	日本老年社会科学会会員
平成18年10月～現在	日本応用老年学会会員
平成19年7月～現在	日本余暇学会会員
平成21年4月～現在	日本笑い学会会員
社会活動	
平成17年6月	第47回日本老年社会科学会全国大会（東京国際フォーラム）で「ユーモアの受信者・発信者としての高齢者」を発表
同 年8月	第2回世界比較教育フォーラム・北京師範大学において「Recent Educational Policies of Japan: Life-long Education」を発表
平成18年7月	第22回ヨーロッパ比較教育学会・パレスエクスポコングレス、スペインにおいてThe emerging trend of e-learning in Japan を発表
同 年9月	第16回日本教師教育学会（山梨大学）で「教師教育国際化の可能性（その3）：ユビキタス学習空間の可能性と課題」を発表（共同）
平成19年9月	第11回日本余暇学会研究大会（上智大学）において「泣きと涙の効用：シニア期を支えるパートナーとして」を発表
同 年9月	第17回日本教師教育学会（鳴門教育大学・徳島県鳴門市）において「教師教育国際化の可能性（その4）」を発表（共同）
平成20年1月	老年心理学研究会（明治学院大学）において「老年期の過ごし方の一考察：「笑い」と「泣き」に恵まれて」を講演
同 年2月	第34回高等教育における老年学学会ハーバーパレス、米国において「Learning humor with humor」を発表
同 年10月	第3回世界比較教育学会（中国・北京市、北京師範大学）において「日本の高齢者教育：限界と可能性」を発表
同 年10月	第12回日本余暇学会研究大会（宮城県仙台市、尚綱学院大学）において「長寿社会を癒せるか：セラピーの台頭と展望」を発表
平成21年4月	日本笑い学会・関東支部第150回記念研究会（東京都立産業貿易センター）において「高齢期における笑いと泣き」を講演
同 年7月	第20回日中教育研究交流会議（早稲田大学）において「前例なき時代のジェロロジー」を発表

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 教授	氏名 菅野 理樹夫	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) インターネットとパワーポイントの併用による考える教養		2007年から	インターネットに一年間の講義題名を示し、パワーポイントで穴埋め式の問題を各自印刷し、講義で解答してより確実な学習と復習に勤める。穴埋めはかなりの数になるので広義に集中することができる。
2 作成した教科書、教材、参考書 見るちから：古代のもの見方から現代の知覚論まで		2008年	精神の座について古代ギリシアから欧州中世、近世までの変遷と現在の精神観について概説し、おもに視知覚の観点からもの見方の基本を述べる。また、脳と心はどう異なるかについて具体例をあげながら略説する。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
1. 見るちから：古代のもの見方から現代の知覚論まで	単著	2008年	北樹出版		
III 学会等および社会における主な活動					
1. 風と雲と月の知覚一月に叢雲の現象は錯視か前後視か	単著	2005年	日本心理学会第69回大会論文集		251頁
2. New moon illusion: Observing an occurrence of the Rosenbach phenomenon in the natural world	単著	2007年	30th European Conference of Visual Perception (Arezzo), Perception Vol. 36, supplement 1		97頁
3. 注意補足とそのメタ認知に関する発達の研究	単著	2009年	日本心理学会第73回大会論文集		720頁
4. 暗中の先に見える新錯視—黒円筒内に生じるエンピツ錯視—	単著	2009年	日本基礎心理学会第28回大会 2009年11月予定		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	学部長・教授	氏名	並木 雅俊	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成19年3月20日		シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価			
授業評価		平成21年1月15日		(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境			
2 作成した教科書、教材、参考書 『DVD版 理科・物理実験100撰』		平成19年7月		『DVD版 理科・物理実験100撰』は、中学校「理科」および高等学校「物理」の授業支援のために制作した第1段である。実験は、科学的思考法の訓練に必要な不可欠な教育方法である。しかし、準備の大変さ・授業の進捗などの理由から多くの学校で行われていないのが実態である。今回は、電気と磁気の分野で重要とされる実験28を準備から考察までを映像にまとめた。実験のできない教室においても演習実験授業が可能にようにした。「電場」、「電流」、「電流と磁場」、それに「電磁誘導と電磁波」を、計4枚のDVDに収めた。 監修：江尻有郷、並木雅俊。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。							
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。							

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『教科書にでてくる 物理学者小伝』	単著	平成19年10月	シュプリンガー・ジャパン		全260頁
『文明開化の数学と物理』	共著	平成20年11月	岩波書店	蟹江幸博、並木雅俊	全120頁
『物理のための数学入門』	共著	平成21年9月	講談社	二宮正夫、並木雅俊、杉山忠男	全266頁
論文					
年次大会の萌芽：Jr. セッション報告	単著	平成17年6月	日本物理学会誌 60-6 (2005)		pp. 415-416.
世界物理年日本委員会春のイベント「物理・ひと・未来」	共著	平成17年9月	日本物理学会誌 60-9 (2005)	北原和夫、並木雅俊	p. 686
アインシュタイン奇跡の年	単著	平成17年10月	科学EYES (川崎県立川崎図書館) 47-1 (2005)		pp. 1-13.
物理チャレンジ2005報告	共著	平成17年11月	日本物理学会誌 60-11 (2005)	北原和夫、並木雅俊	p. 841
アインシュタインと日本の物理学者	単著	平成17年11月	国立科学博物館ニュース (2005-11)		pp. 12-13.
物理チャレンジ2005	単著	平成17年12月	パリティ 20-12 (2005)		pp. 53-57.
仁科芳雄と原子物理学のあけぼの	単著	平成17年12月	日本物理学会誌 60-12 (2005)		p. 927
物理オリンピックと物理チャレンジ	単著	平成18年2月	化学と教育 54-2 (2006)		pp. 78-81.
物理チャレンジとJ r. セッション	単著	平成18年5月	物理教育通信124 (2006)		pp. 14-24.
第2回J r. セッション報告	単著	平成18年7月	日本物理学会誌61-7 (2006)		pp. 536-538.
Product of DVD Remedial Physics for The College Students	共著	平成18年8月	International Conference on Physics Education 2006	江尻有郷、並木雅俊、小林昭三、田中忠芳、松浦執、鈴木康夫、佐藤実、赤羽明	p. 15

II 研究活動					
アインシュタイン特集 「少年期に養われた粘りと忍耐強さ」	単著	平成18年10月	季刊「文」2006年秋号85		pp. 7-9.
物理チャレンジ2006	単著	平成19年2月	バリティ22-02 (2007)		pp. 51-55.
Japan has Joined the IPhO	共著	平成19年6月	AAPPS Bulletin June 2007, Vol. 17 No. 3	長谷川修司、並木雅俊、北原和夫	pp. 23-27.
物理チャレンジ2007	単著	平成20年2月	バリティ23-02 (2008)		pp. 40-46.
世界物理年企画「子どもたちに物理の楽しさを」の活動報告	単著	平成20年5月	日本物理学会誌22-02 (2007)		pp. 51-55.
物理チャレンジ2008	単著	平成21年3月	バリティ24-03 (2009)		pp. 44-48.
啓蒙は論吉に学べ	単著	平成21年8月	バリティ24-08 (2009)		p. 56
翻訳					
『アインシュタイン奇跡の年1905』	単著	平成17年12月	シュプリンガー・ジャパン		全216頁
『明解 ガロア理論』	共訳	平成20年3月	講談社	並木雅俊、鈴木治郎	全378頁
(学会等講演)					
物理チャレンジ2005報告 I 実施に到るまで	共同	平成17年9月	日本物理学会2005年秋季大会 (同志社大学京田辺)	北原和夫、二宮正夫、毛塚博史、有山正孝、並木雅俊	日本物理学会講演概要集60-II (第2分冊) (2005) 271.
物理チャレンジ2005報告 IV 全体報告	共同	平成17年9月	日本物理学会2005年秋季大会 (同志社大学京田辺)	並木雅俊、北原和夫、二宮正夫、毛塚博史、有山正孝	日本物理学会講演概要集60-II (第2分冊) (2005) 272.
物理チャレンジについて	単	平成18年3月	物理教育研究会2006年定例会 (麻布学園高校)		
若者にチャレンジの機会を：I. 世界物理年の取り組みから	共同	平成18年3月	日本物理学会第61回年次大会 (愛媛大学・松山大学)	北原和夫、有山正孝、並木雅俊	日本物理学会講演概要集61-I (第2分冊) (2006) 399.
若者にチャレンジの機会を：II. 物理チャレンジと国際物理オリンピック	共同	平成18年3月	日本物理学会第61回年次大会 (愛媛大学・松山大学)	並木雅俊、北原和夫、有山正孝、二宮正夫、毛利信男	日本物理学会講演概要集61-I (第2分冊) (2006) 400.

II 研究活動					
若者にチャレンジの機会を：IV. 国際物理オリンピック2006 (シンガポール大会) に向けて	共同	平成18年3月	日本物理学会第61回年次大会 (愛媛大学・松山大学)	長谷川修司、鈴木亨、毛塚博史、江尻有郷、大山光晴、杉山忠男、北原和夫、並木雅俊	日本物理学会講演概要集61-I (第2分冊) (2006) 400.
国際物理オリンピック (IPhO) と物理チャレンジ：I. IPhO選手派遣に至るまで	共同	平成18年9月	日本物理学会2006年秋季大会 (千葉大学)	江尻有郷、長谷川修司、鈴木亨、毛塚博史、杉山忠男、田中忠芳、北原和夫、並木雅俊	日本物理学会講演概要集61-II (第2分冊) (2006) 299.
国際物理オリンピック (IPhO) と物理チャレンジ：II. IPhO2006日本選手の活躍	共同	平成18年9月	日本物理学会2006年秋季大会 (千葉大学)	鈴木亨、長谷川修司、杉山忠男、江尻有郷、毛塚博史、山田達之輔、北原和夫、並木雅俊	日本物理学会講演概要集61-II (第2分冊) (2006) 299.
国際物理オリンピック (IPhO) と物理チャレンジ：IV. 物理チャレンジ2006の実施	共同	平成18年9月	日本物理学会2006年秋季大会 (千葉大学)	原田勲、池田直、作田誠、味野道信、二宮正夫、有山正孝、北原和夫、並木雅俊	日本物理学会講演概要集61-II (第2分冊) (2006) 300.
国際物理オリンピック (IPhO) と物理チャレンジ：V. これからのこと	共同	平成18年9月	日本物理学会2006年秋季大会 (千葉大学)	並木雅俊、北原和夫、二宮正夫、有山正孝	日本物理学会講演概要集61-II (第2分冊) (2006) 300.
世界物理年から新たなステップ	共同	平成18年9月	日本物理学会2006年秋季大会 (千葉大学)	北原和夫、有山正孝、並木雅俊、有馬朗人	
国際物理オリンピックと日本の物理教育	単	平成18年12月	平成18年度「理科と情報数理の教育セミナー」大阪大学大学院理学研究科・基礎工学研究科		
物理チャレンジ・オリンピック日本委員会報告 I. 設立の趣旨と目的	共同	平成19年3月	日本物理学会2007年春季大会 (鹿児島大学)	北原和夫、有山正孝、二宮正夫、並木雅俊	日本物理学会講演概要集62-I (第2分冊) (2007) 380.
日本物理学会 J r. セッション報告	単	平成19年3月	日本物理学会2007年春季大会 (鹿児島大学)		日本物理学会講演概要集62-I (第2分冊) (2007) 381.
物理チャレンジ・オリンピック日本委員会報告	共同	平成19年9月	日本物理学会第62回年次大会 (北海道大学)	北原和夫、有山正孝、二宮正夫、並木雅俊、江尻有郷 (登壇は並木)	日本物理学会講演概要集62-II (第2分冊) (2007) 402.
物理チャレンジ2007報告 I 概要	共同	平成19年9月	日本物理学会第62回年次大会 (北海道大学)	有光敏彦、有山正孝、北原和夫、二宮正夫、並木雅俊 (登壇は有山)	日本物理学会講演概要集62-II (第2分冊) (2007) 402.
物理チャレンジ2007報告 II 理論問題・実験問題	共同	平成19年9月	日本物理学会第62回年次大会 (北海道大学)	常深博、小牧研一郎、有山正孝、北原和夫、二宮正夫、並木雅俊	日本物理学会講演概要集62-II (第2分冊) (2007) 403.

II 研究活動					
物理教育をどのように支援するか	単	平成19年9月	日本物理学会第62回年次大会(北海道大学) レビューセッション (60分)		日本物理学会講演概要集62-II (第2分冊) (2007) 144.
青少年にチャレンジの機会を	単	平成20年3月	日本物理学会第63回年次大会(近畿大学) 領域13企画講演 (60分)		日本物理学会講演概要集63-I (第2分冊) (2008) 396.
DVD実験教材「理科・物理実験100撰」の開発 I 電気・磁気編	共同	平成20年3月	日本物理学会第63回年次大会(近畿大学)	江尻有郷、並木雅俊、塚本栄世、長嶋淳	日本物理学会講演概要集63-I (第2分冊) (2008) 406.
第4回全国物理コンテスト・物理チャレンジ2008 報告III 全体報告	共同	平成20年9月	日本物理学会2008秋季大会(岩手大学)	並木雅俊、北原和夫、二宮正夫、有山正孝、西川恭治、作田誠、味野道信、永谷幸則	日本物理学会講演概要集63-II (第2分冊) (2008) 340.
第39回国際物理オリンピック(ベトナム大会) 報告	共同	平成20年9月	日本物理学会2008秋季大会(岩手大学)	原田勲、杉山忠男、長谷川修司、田中忠芳、光岡薫、並木雅俊、北原和夫	日本物理学会講演概要集63-II (第2分冊) (2008) 340.
コメント「物理オリンピックの経験」	単	平成21年8月	京都大学基礎物理学研究所研究会「科学としての科学教育」		
国際物理オリンピックと物理チャレンジ	単	平成21年8月	京都大学基礎物理学研究所研究会「科学としての科学教育」		
大学初年次物理系教育のための講義・実験モジュールの構築 I	共同	平成21年9月	日本物理学会2009年秋季大会(熊本大学)	田中忠芳、大島和成、増田祐次、鍵山茂徳、江尻有郷、並木雅俊	日本物理学会講演概要集64-II (第2分冊) (2009) 310.
大学初年次物理系教育のためのe-Learning コンテンツの開発 I	共同	平成21年9月	日本物理学会2009年秋季大会(熊本大学)	鍵山茂徳、田中忠芳、大島和成、増田祐次、江尻有郷、並木雅俊	日本物理学会講演概要集64-II (第2分冊) (2009) 310.
第40回国際物理オリンピック(メキシコ大会) 報告	共同	平成21年9月	日本物理学会2009年秋季大会(熊本大学)	向田昌志、浅井吉蔵、江尻有郷、北原和夫、毛塚博史、近藤泰洋、真梶克彦、杉山忠男、鈴木亨、田中忠芳、中屋敷勉、並木雅俊、長谷川修司、原田勲、光岡薫、山田達之輔	日本物理学会講演概要集64-II (第2分冊) (2009) 315.
第5回全国物理コンテスト・物理チャレンジ2009 報告IV 全体報告	共同	平成21年9月	日本物理学会2009年秋季大会(熊本大学)	並木雅俊、北原和夫、二宮正夫、有山正孝、江尻有郷、原田勲、長谷川修司、波田野彰、光岡薫、金信弘、杉山忠男、鈴木亨、坪井健司	日本物理学会講演概要集64-II (第2分冊) (2009) 316.

III 学会等および社会における主な活動	
平成15年10月～平成17年9月	日本学術会議第19期物理学研究連絡委員会委員・幹事
平成16年4月～現在	独立行政法人日本学生支援機構日本留学試験試験小委員会委員
平成16年9月～平成18年6月	世界物理年日本委員会運営委員会副委員長
平成17年4月～現在	財団法人仁科記念財団嘱託
平成18年9月～現在	物理チャレンジ・オリンピック日本委員会副委員長
平成20年9月～現在	社団法人日本物理学会理事(第64期・第65期)

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 教授	氏名 長谷川 万希子	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
「社会福祉論」		平成17年4月～22年3月	<p>1. 授業中の集中力維持のための工夫：授業の始めに、本日の授業で注意して「聴き取るべきポイント」を数点示し、それらを授業の進行に沿って、所要所で書き出すよう課題用紙を配布する。課題用紙を授業終了時に提出させ、「聴き取るべきポイント」を書き出しているかを確認する。</p> <p>2. 遅刻防止と、積極的参加を促す工夫：授業開始後20～30分以内に出席調査票を各自に配布する。それ以降の遅刻者には、色の異なる出席調査票を配布して、一見にして遅刻が識別できるようにしている。遅刻者には、出席点の減点を開講時に明示し、遅刻を予防するよう注意を喚起している。さらに、居眠り予防のために、注意しても長時間にわたる居眠りがみられる学生からは、出席調査票を授業時間内に回収し出席無効とする。この点も開講時に明示している。この工夫は、あくまでも遅刻と怠慢な授業態度を予防する目的を持ち、平行して積極的に参加し易い機会づくりを行っている。</p> <p>3. 授業理解のための視覚教材の利用：社会福祉の対象者(障害者、高齢者、児童、患者等)の実態や問題点、各種制度やサービスの具体的理解を促すために、毎回テーマに沿った視覚教材を利用し、視聴前後で重要点や内容解説を実施している。</p> <p>4. 学生参加型授業の展開並びに、社会福祉の理念を理解するための工夫：授業中に教室全体を回り、多くの学生の意見を聞き取りながら授業を進行している。他の学生の意見を理解し、社会を構成する人々の中で異なる価値観が存在し、それらを互いに理解し認め合いながら共生することの重要性を教えることも、授業の目的の一つと位置づけている。これは、社会福祉の理念の根本的な部分と合致するからである。</p>
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
「ボランティア論」		平成17年4月～22年3月	<p>1. 学生参加型授業の展開並びに、ボランティアの理念を理解するための工夫：授業中にグループ分けをして、協働で調べ学習や、そのまとめ、発表を行なう。他の学生の意見を理解し、社会を構成する人々の中で異なる価値観が存在し、それらを互いに理解し認め合いながら共生することの重要性を教えることも、授業の目的の一つと位置づけている。これは、ボランティア活動の対象者の多様性を理解し、異なる対象者の価値観を重視したボランティア活動を実施するための素地を培うという目的に沿っている。</p> <p>2. ボランティア精神を養うための工夫：グループ活動を通して、グループメンバー全員が自主的に(つまりボランティア精神を持って)参加しないと作業が進行しない仕組みを用意している。具体的には、普段接点が少ない学生同士のグループ化、全員が主体者意識を持てるように小規模のグループ化、消極的な学生への役割の提示、グループメンバー全員による発表方式等の仕組みを用意している。</p> <p>3. ボランティア経験をするための工夫：実際に授業時間内で実施できるボランティア活動を複数取り入れいている。＜具体例＞①幼稚園ボランティア：キャンパス内の幼稚園を訪ね、目的を持ってボランティア活動を行い、後日振り返り作業や問題点、今後の課題に気づくためのグループでの話し合い、発表を実施している。②地域清掃ボランティア：最寄駅から大学までの通学路の清掃活動を実施している。ポイ捨ての実態を理解し、それを予防する意識を形成することが目的である。</p> <p>4. ボランティア活動を実施するための基本的能力の定着を目的とした工夫：今後、学生が遭遇する様々な場面でボランティア活動を実施できるように、以下のような基本的知識や能力を習得する。①視覚障害者のガイドヘルパーの技術を学ぶため、視覚障害者体験を行い、視覚障害者の移動の介助技術を習得する。②車椅子の操作技術の習得。③大学内と大学周辺の道路のバリアフリー状況を調査し、身体障害者の移動の介助の注意点を把握する。</p>
ゼミナールⅡ・Ⅲ・Ⅳ		平成17年4月～22年3月	<p>1. ゼミ生全員が責任を持って積極的に参加できる工夫：新ゼミ員が入ゼミする時期にチューター制を採り、2, 3, 4年生が混合の小グループを作り、親交を図ることとしている。課題としては自己紹介をパワーポイントを用いて行うこととし、パワーポイントの指導をチューター制で行う。</p> <p>2. 社会との接点を作る工夫：毎年社会との接点を作ることに力を注いでいる。企業や組織を訪問する調査を行い、社会の仕組みを知り、社会人と係る上でのルールを学ぶ。社会人から指導を受けることで、大きな視野を持つ行動できるようになると同時に、様々な人的社会資源を開発することにもつながっている。</p> <p>3. 社会的テーマに対する関心を高める工夫：毎年社会的課題となっている問題をテーマに取り上げ、社会に貢献するレベルの研究成果を目指している。たとえば、「障害者雇用」「介助犬に対する社会の理解」「大学生の自立」「AEDの認知度と普及」といったテーマを取り上げ、具体的解決策を社会に提言している。</p>

1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）						
				4. 社会に貢献する工夫：社会との接点を持つだけでなく、社会の一員として社会に責任を持って貢献する活動に力を注いでいる。具体的には、杉並区が主催する催しでのボランティア、近隣児童館での保育ボランティア、幼稚園や学童クラブでの催しの手伝い、小学生や一般住民等を対象としたAED救命講習、小学校のクラブ活動の指導に積極的に参加している。		
2 作成した教科書、教材、参考書						
『2006年度版准看護師試験問題集』、「看護と倫理」	共著	平成18年3月	医学書院	医学書院看護出版部		143頁～150頁
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策DVD講座(第14回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成17年5月	日建学院			
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策DVD講座(第15回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成17年9月	日建学院			
「医学一般」『介護福祉の基礎知識』〈上〉(五訂)	共著	平成18年3月	中央法規出版	中島紀恵子他監修		192頁～245頁
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策DVD講座(第16回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成18年5月	日建学院			
『2007年度版准看護師試験問題集』、「看護と倫理」	共著	平成18年6月	医学書院	医学書院看護出版部		85頁～90頁
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策DVD講座(第17回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成18年9月	日建学院			
『2008年度版准看護師試験問題集』、「看護と倫理」	共著	平成19年5月	医学書院	医学書院看護出版部		95頁～100頁
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策DVD講座(第18回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成19年5月	日建学院			

2 作成した教科書、教材、参考書						
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策DVD講座(第19回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成19年9月	日建学院			
『2009年度版准看護師試験問題集』、「看護と倫理」	共著	平成20年5月	医学書院	医学書院看護出版部		95頁～100頁
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策DVD講座(第20回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成20年5月	日建学院			
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第21回試験対策)」(DVD講義教材)	単著	平成20年9月	日建学院			
『2010年度版准看護師試験問題集』、「看護と倫理」	共著	平成21年5月	医学書院	医学書院看護出版部		95頁～100頁
『相談援助の基盤と専門職』	単著	平成21年9月	福祉教育カレッジ			
『社会保障』(DVD講義教材)	単著	平成21年11月	福祉教育カレッジ			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
第4回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ		平成17年2月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		
第5回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ		平成17年9月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		
第6回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ		平成18年3月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		
第7回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ		平成18年9月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		
第8回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ		平成19年2月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		
第9回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ		平成19年9月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		
第10回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ		平成20年2月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		
高槻臨床医学研究会研修会「医療におけるクレーム対応のコミュニケーション技術」		平成20年6月		医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催		

3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
第11回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ	平成20年8月	医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催
第12回「医療コミュニケーション・患者満足訓練コース」ワークショップ	平成21年2月	医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会主催
4 その他教育活動上特記すべき事項		
(専門家育成のための資格試験講座)		
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第14回試験対策)」	平成17年6月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成17年8月	アルファ福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第15回試験対策)」	平成17年10月	東京商工会議所
「福祉住環境コーディネーター1級受験対策講座(第15回試験対策)」	平成17年10月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験直前対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成17年12月	アルファ福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第16回試験対策)」	平成18年6月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成18年8月	アルファ福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第17回試験対策)」	平成18年10月	東京商工会議所
「福祉住環境コーディネーター1級受験対策講座(第17回試験対策)」	平成18年10月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験直前対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成18年12月	アルファ福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第18回試験対策)」	平成19年6月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成19年8月	アルファ福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第19回試験対策)」	平成19年10月	東京商工会議所
「福祉住環境コーディネーター1級受験対策講座(第19回試験対策)」	平成19年10月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験直前対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成19年11月	アルファ福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第20回試験対策)」	平成20年6月	東京商工会議所

4 その他教育活動上特記すべき事項		
「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成20年8月	アルファ医療福祉専門学校
神奈川県介護支援専門員資格更新講習「高齢者に関する社会保障の現状」	平成20年10月	神奈川県
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第21回試験対策)」	平成20年10月	東京商工会議所
「福祉住環境コーディネーター1級受験対策講座(第21回試験対策)」	平成20年10月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験直前対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成20年11月	アルファ医療福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第22回試験対策)」	平成21年6月	東京商工会議所
「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成21年10月	アルファ医療福祉専門学校
「福祉住環境コーディネーター2級受験対策講座(第23回試験対策)」	平成21年10月	東京商工会議所
「福祉住環境コーディネーター1級受験対策講座(第23回試験対策)」	平成21年10月	東京商工会議所
「認知症ライフパートナー検定試験受験対策講座」	平成21年11月	認知症コミュニケーション協会
「社会福祉士・精神保健福祉士 国家試験直前対策講座」(社会保障論、社会学、社会福祉原論)	平成21年11月	アルファ医療福祉専門学校
(ゼミナール指導の成果)		
『障害者が仕事をし続けられる新しい社会の創出』	平成18年11月	第46回日本学生経済ゼミナール関東部会高千穂大学大会第4位
『日本の大人を探る』(大学生が自立を目指す「大人になろうプロジェクト」)	平成19年11月	第47回日本学生経済ゼミナール関東部会中央大学大会参加テーマ
『障害者を阻む社会的障害を探る』-介助犬の社会による受け入れの実態-	平成19年11月	第47回日本学生経済ゼミナール関東部会中央大学大会日経ビジネス特別賞
『AEDの普及とバイスタンダー(救命活動を行う一般者)養成に関する課題と解決策』	平成20年11月	第48回日本学生経済ゼミナール関東部会法政大学大会日経ビジネス優秀賞
「AEDの使い方覚えて 高千穂大生、救命活動団体設立へ」	平成20年9月	毎日新聞(平成20年9月9日)
「AEDの使い方子どもも知って」	平成21年5月	毎日新聞(平成21年5月7日)
「高千穂大の経営学部生6人 介助犬と利用者の実態調査」	平成19年5月	毎日新聞(平成19年5月10日)

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号 数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
「高齢者の健康と生活 ニーズ—都市部と地方の 比較を軸に—」	単著	平成18年12月	高千穂大学総合研究、総合研究 No. 19		29頁～37頁
『第1章—1 高齢者の健 康と生活ニーズ—都市部 と地方の比較を軸に—』 『高齢者の生活とリタイ アメント・コミュニ ティ』	共著	平成19年4月	創成社	高田朝子・鹿住倫世・恩蔵三徳・長 谷川万希子	12頁～23頁
「性差医療における医療 化」	単著	平成17年3月	ライフサイエンス出版『治療 学』 第39巻3号		245頁
“地域の声”を経営に生か そう！	単著	平成20年4月	TKC出版『医業経営情報』161号 4月		23頁～27頁
「第1章—1 高齢者の健 康と生活ニーズ—都市部 と地方の比較を軸に—」 『ヘルスケア産業・生活 保障の日米比較研究』	共著	平成19年4月	高千穂大学総合研究所	高田朝子・鹿住倫世・恩蔵三徳・長 谷川万希子	12頁～23頁
第1章—3「患者満足度と は何か」『コミュニケー ションスキル・トレー ニング』		平成19年9月	医学書院	松村真司・箕輪良行編	16頁～23頁
第4章—3.「模擬患者 （SP）の養成プロセス」 『コミュニケーションス キル・トレーニング』患者 満足度の向上と効果的 な診療のために		平成19年9月	医学書院	松村真司・箕輪良行編	129頁～138頁
わが国のED(勃起障害)患 者の実態と課題—患者ロ イヤリティの構造を中心 に—	単著	平成17年4月	産婦人科治療, 90(4)		403頁～407頁

III 学会等および社会における主な活動	
平成17年4月～平成22年3月	医療コミュニケーション・患者満足度トレーニング委員会(委員)
平成17年4月～平成18年3月	日本プライマリ学会研修部会(委員)
平成19年11月	NP0心身医学臨床研究界第20回大会講師
平成19年12月	ヘルスケア関連団体ネットワークの会第9回関東学習会講師
平成20年2月	平成19年度立川市老人クラブ健康教室講師

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 教授	氏名 松谷 明美	大学院における研究指導担当 資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）		平成5年4月～現在	大学における一般教養科目としての英語の授業においては、パラグラフフリーディングを中心とした英語講読、TOEFL500点を目標とするPractical English、アメリカ映画を教材に英語表現の習得とアメリカ文化・社会の理解を目指す英語講読・表現、TOEICのリスニングに焦点をあてたLLの授業、専門科目に役立つ英語運用力の習得に重点を置く科学英語講読を担当し、特に、リメディアル教育としての英語のクラス（英語コミュニケーション・基礎英語）では、基礎的な4技能（読み・聞く・書く・話す）の習得に焦点を置く授業を实践。専門科目に関しては、英語表現研究（エッセイライティング・プレゼンテーション）、第1言語習得・第2言語習得・統語論・意味論・形態論・音韻論を中心とした言語学・日英語比較研究等の授業・専門ゼミを担当、（特に大学院においては）専門性の高い内容を扱う。学部の専門ゼミにおいては、比較言語学の視点から、若者言葉・方言の調査・分析を重視し、日本語と英語の語形成に関するゼミ発表・論文集の指導を实践。導入教育としてのゼミIでは、欧米型のパラグラフフリーディングとプレゼンテーションを指導。
2 作成した教科書、教材、参考書		平成19年11月1日	対象の概念化を理解できれば、完了・未完了動詞の区別は予測できるという認知言語学の視点から、ビジュアルイメージに焦点を置き、完了・未完了動詞を効率よく習得できる教材を開発。（その成果は英米文化学会大125回例会にて発表。）
認知言語学の理論を応用した完了・未完了動詞についての教材		平成20年3月1日	英語の句動詞を効率よく習得させるために、イメージ図を活かした視覚に訴える教材を開発し、それを使用した授業とJavascriptを使用した自主学習教材を開発。（KAMALL-APAMALL Joint International Conferenceにて成果を発表。）
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		平成20年3月8日（英米文化学会第125回例会）	対象の概念化を理解できれば、可算・不可算名詞と完了・未完了動詞の区別は予測できるという視点からの授業結果を基に、可算・不可算名詞と完了・未完了動詞の区別を効率よく習得する過程を明らかにする。
可算・不可算名詞と完了・未完了動詞の習得 - 認知言語学に基づく英語教授法の実践とその効果-		平成20年6月27日	1年生対象の基礎英語（特に過去形・現在完了形についての）授業を公開
教育再生懇談会視察（リメディアル教育の実践）対象授業実施		平成21年10月24日 KAMALL-APAMALL Joint International Conference（ソウル・韓国）	認知言語学の理論をもとに、前置詞に関するイメージ図を活かした視覚に訴える教材を開発し、それを使用した授業とJavascriptを使用した自主学習教材による復習の結果として、第2言語としての英語を学習する大学生が、句動詞をいかに効率的に習得するかを統計的処理を基に示す。
Cognitive-Based Methodology of English Phrasal Verbs			
4 その他教育活動上特記すべき事項			
特になし			

II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					
Verb Raising and Theta-Driven Movement: A Comparative Minimalist Approach with Particular Reference to Japanese	単著	平成16年11月	Linguistische Arbeiten vol. 490, Tübingen: Max Niemeyer Verlag（査読あり）		P171
論文					
The Acquisition of Passives: The Case of Japanese	単著	平成17年1月	Proceedings of the 3rd Annual Hawaii International Conference on Arts and Humanities（概要のみ査読あり）		PP. 4047-4060.
Functional Categories, Features, and Morphological Inflection in Second Language Acquisition	単著	平成19年1月	The Proceedings of the 5th Annual Hawaii International Conference on Arts and Humanities（概要のみ査読あり）		PP. 3402-3415.
第2言語習得における否定対極表現 - 意味・統語原理の相互作用についての一考察 -	単著	平成19年3月	英米文化学会, 『英米文化』37巻（査読あり）		PP. 133-157.
Semantic and Syntactic Principles in Second Language Acquisition of Negative Polarity Items	単著	平成21年6月	The Proceedings of the 18th International Symposium on Theoretical and Applied Linguistics		PP. 263-271.

III 学会等および社会における主な活動	
昭和63年 12月～現在	日本英語学会 会員
平成3年4月～現在	津田塾大学言語文化研究会（英語の共時的及び通時的研究の会）会員（2000年4月より特別研究員）
平成4年3月～現在	GLOW (Generative Linguistics of Old World) (欧州生成言語学会) 会員
平成9年 5月～現在	LSA(Linguistic Society of America) (アメリカ言語学会) 会員
平成12年4月～現在	津田塾大学言語文化研究会（英語の共時的及び通時的研究の会）特別研究員
平成13年3月～現在	英米文化学会 会員
平成16年3月～現在	大塚英語教育研究会 会員
平成17年5月～現在	JACET (The Japan Association of College English Teachers) (大学英語教育学会) 会員
平成20年1月～現在	The Linguistics Journal 編集委員及び査読委員
平成20年4月～現在	日本学術振興会 科学研究費助成金 基盤研究(C) 研究課題名:「否定極性表現と数量詞表現の習得プロセス及び学習可能性に関する研究」課題番号: 20520523 研究代表者
平成21年5月～現在	日本言語科学会 会員
平成21年6月～現在	日本科学哲学会 会員
平成21年11月～現在	英米文化学会 査読委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	教授	氏名	松丸 啓子	大学院における研究指導担当 資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 教育方法の改善・工夫 学生の授業外指導		平成16年4月～ 平成16年4月～		アンケート調査及び情報機器利用による教育方法改善を実施。 論作文を個別添削指導を実施。			
2 作成した教科書、教材、参考書 授業用プリントの作成		平成16年4月～		「教育原理」「道徳教育論」等で作成したプリントを配布。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 <教育する>という行為		平成21年3月		東京大学にて講演。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 教員採用試験対策特別講座の担当 児童教育専攻学生入塾対策講座を担当		平成16年4月～ 平成21年6月～		「教育原理」「小論文・面接」を担当。 杉並師範館・東京教師養成塾等への入塾対策講座を担当。			
Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
脳科学と哲学の出会い	共著	平成20年2月	玉川大学出版部	松丸啓子・坂上雅道・中山剛 史・信原幸弘 他	11頁		

Ⅱ 研究活動							
その他							
母の言葉	単著	平成17年10月	集英社				
Ⅲ 学会等および社会における主な活動							
平成16年4月～現在に至る		教育哲学会会員					
平成16年4月～現在に至る		日本ヤスパース協会理事・編集委員					
平成16年4月～現在に至る		日本教育学会会員					
平成16年4月～現在に至る		日本道徳基礎教育学会理事					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 教授	氏名 松丸 修三	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む)		平成17年4月より 平成17年4月より 平成17年4月より	教育実践研究Aの授業で、受講生全員に模擬授業を行わせている。また、「模擬授業評価表」を用いてその模擬授業を他の受講生に評価させ、同表を検討や反省の材料として模擬授業者に渡している。 教育制度の授業で、教育制度の基本的事項を確実に理解し記憶することを目的として、一つの単元が終わるたびに小テストを実施し、受講生にその結果と正解を知らせている。 教育学A/Bの授業で、受講生の関心や思考を刺激し発展させることを目的として、レポートを半期に2本、年間に4本作成させている。具体的には、(1)授業の中で、主題と直接関わりのある基本的な事柄を構造化して説明するとともに、それに関連する事項についても時間が許す限りふれる、(2)それらの事柄・事項を糸口として関心を持ったことや疑問に思ったことを調べさせたり考えさせたりして、レポートを作成させる、(3)提出されたレポートは、評価点をつけ、必要があればさらにコメントを添えて、受講生に戻す、という方法をとって、受講生の関心や思考を刺激・発展させている。
2 作成した教科書、教材、参考書		平成17年4月より	パソコンとコピー機を使って教育制度の教材(我が国の教育制度の歴史、公教育制度の基本原則、学校制度、教育行政制度、教科書制度、障害児教育制度等を主な内容としている)を作成し、毎年、必要に応じて内容を更新している。

Ⅰ 教育活動					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び 巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
「閉鎖制ではなく開放制の教育体制を」という教育思想	単著	平成17年5月	高千穂大学商学会、高千穂論叢(第39巻第4号)		45頁～63頁
モニターニュにおける教育の発想法の二面性について	単著	平成18年3月	高千穂大学商学会、高千穂論叢(第40巻第5号)		42頁～62頁
ソクラテスにとっての死—な単著ぜ死を避けなかったか	単著	平成18年8月	高千穂大学商学会、高千穂論叢(第41巻第2号)		17頁～36頁
ねむの木学園と宮城まり子の教育(Ⅰ)	単著	平成18年11月	高千穂大学商学会、高千穂論叢(第41巻第3号)		81頁～107頁
ねむの木学園と宮城まり子の教育(Ⅱ)	単著	平成19年2月	高千穂大学商学会、高千穂論叢(第41巻第4号)		31頁～58頁
「政事と教育と分離すべし」という教育思想—福沢諭吉の論理の分析—	単著	平成19年5月	高千穂大学高千穂学会、高千穂論叢(第42巻第1号)		49頁～72頁

II 研究活動					
いじめ防止教育の背後にある日本の阻害原因について	単著	平成20年5月	高千穂大学高千穂学会、高千穂論叢(第43巻第1号)		123頁～138頁
「民主主義の教育を」という教育思想－村井実の論理の分析－	単著	平成21年5月	高千穂大学高千穂学会、高千穂論叢(第44巻第1号)		79頁～103頁
III 学会等および社会における主な活動					
関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会幹事		平成19年5月～平成20年4月			
全国私立大学教職課程研究連絡協議会運営委員・代議員		平成19年5月～平成20年4月			
東京地区教育実習研究連絡協議会運営委員		平成20年4月～現在に至る			
関私教協会員校の現状と課題	共同発表	平成20年5月	全国私立大学教職課程研究連絡協議会第28回大会	松丸修三、関口昌秀	
「更新講習」の実施に向けた取り組み等に関する調査報告	共著	平成21年7月	関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会教員免許更新制部会研究報告書(2007-2008年度)	喜岡淳治、関口昌秀、坪井龍太、町田健一、松丸修三、安井一郎	5頁～17頁
2008年度教員免許状更新講習試行講習実施事例	共著	平成21年7月	関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会教員免許更新制部会研究報告書(2007-2008年度)	安井一郎、エイムズ唯子、八木雅之、坪井龍太、木内剛、松丸修三、志賀智江、池田真、仙波圭子、関口昌秀、荒尾貞一、町田健一	20頁～47頁

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	教授	氏名	八木澤 秀記	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
授業評価		平成19年3月20日		シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境			
授業評価		平成21年1月15日					
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。							
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。							
Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
環境問題の視点－熱力学第二法則	単著	2005年11月	『高千穂論叢』第40巻第2号		57頁～80頁		
物質循環とエントロピー	単著	2006年1月	『高千穂論叢』第40巻第3号		63頁～85頁		
Ⅱ 研究活動							
生物・社会・環境とエントロピー	単著	2006年3月	『高千穂論叢』第40巻第4号		39頁～60頁		
ウラン弾と環境破壊	単著	2006年3月	『高千穂論叢』第40巻第5号		63頁～81頁		
CO2地球温暖化説の問題点	単著	2006年6月	『高千穂論叢』第41巻第1号		1頁～21頁		
炭酸ガスは推定無罪	単著	2006年8月	『高千穂論叢』第41巻第2号		1頁～15頁		
核エネルギー導入の経緯	単著	2008年2月	『高千穂論叢』第42巻第4号		27頁～40頁		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動							

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	教授	氏名	ロラン・マリージョゼ	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 「自己形成とキャリア発達プロジェクト」の発表		2007年6月		アンビフ (国際形成生活史研究協議会) から「自己形成とキャリア発達プロジェクト」に関するAA評価を受けし、授業改善に役立てている。			
4 その他教育活動上特記すべき事項							

Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
コレクティヴ・ライフ・ストーリー コミュニケーション、マネジメントにおけるその位置づけ (日本語)	単著	2004/8/1	高千穂論叢、第39巻第1号		pp. 51-67。		
「コミュニケーションは絶対に欠かせない原動力」専門家の会話の実践：職場におけるコミュニケーションの重要性について(日本語)	単	2005/8/1	高千穂論叢、第40巻第1号		pp. 1-26。		
ヒューマン・コミュニケーションから社会を考える (日本語)	単	2006/1/1	高千穂論叢、第40巻第3号		pp. 14-44。		
ヒューマン・コミュニケーション超革命的な学問か、極保守的な学問か (日本語)	単	2006/3/1	高千穂論叢、第40巻第4号		pp. 23-41。		
ÉVÉNEMENTS ET FORMATION DE LA PERSONNE	本の書 単	2009	フランス L' Harmattan ラルマタン出版				
Pour l'intégration de l'approche biographique dans la formation universitaire en sciences humaines (仏文) (単著)	単	2007	高千穂論叢第42巻 第1号		pp. 15-31		
自己へと至る道 ナラティブの臨床アプローチを大学教育に統合できるか - 自己を題材とした物語論的事例 -		2008	高千穂論叢第43巻 第3号		pp. 105-134		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
2006～現在	ケベック州形成生活史研究協議学会誌査読委員
2005～現在	アシピフ（国際形成生活史研究協議会）誌査読委員
2002年～現在	日本コミュニケーション学会、日本コミュニケーション学会ジャーナルの学会誌査読委員
	組織学会
	日本マス・コミュニケーション学会
<海外>	
1996年～現在	フランス DARUMA, Revue internationale d'études japonaises, (『ダルマ』、日本研究の国際書誌)の学会誌査読委員
1998年～現在	フランス トゥールズ・ル・ミライル大学経済学部客員教授
1997年～現在	カナダ ケベック州立大学アジア太平洋コミュニケーション研究ジョイント・センター客員教授
	National Communication Association
	International Communication Association

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 准教授	氏名 岡田 泰介	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
Ⅰ 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む)					
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価 (学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境		
授業評価		平成21年1月15日			
2 作成した教科書、教材、参考書		2009年4月	『東地中海世界のなかの古代ギリシア』(山川出版)		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。					
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。					
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
東地中海世界のなかの古代ギリシア	単著	2008年4月	山川出版社		
古代ギリシア「海辺民」研究序説	単著	2007年5月	高千穂論叢(42巻1号)		105~122頁

Ⅱ 研究活動					
ヘレニズム期クレタにおける大規模牧畜の発達—クレタ東部ヒエラピュトゥナを中心に—	単著	2007年	西洋史研究(新36号)		1~20頁
古典古代史料研究(4) 碑文	単著	2006年3月	高千穂論叢(40巻5号)		117~146頁
古典古代史料研究(3) パピルス文書	単著	2005年11月	高千穂論叢(40巻2号)		109~126頁
古典古代史料研究(2) 木簡・木板文書(wooden tablet)	単著	2005年8月	高千穂論叢(40巻1号)		61~79頁
古典古代史料研究(1) 古銭	単著	2005年3月	高千穂論叢(39巻3号)		73~88頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
歴史学研究会	2008年5月より西洋古代史委員				
史学会	会員				
西洋史学会	会員				
西洋古典学会	会員				

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	准教授	氏名	金杉 武司	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）		平成17年4月～現在に至る		高千穂大学「哲学A/B」「倫理学A/B」の講義において、毎回、出席者に、質問や感想を集約するためのリアクションペーパーを配布・回収し、質問に対する回答をまとめたプリントを次の講義で配布した。			
理解度確認問題を利用した双方向授業の実施		平成17年4月～現在に至る		高千穂大学「哲学A/B」「倫理学A/B」の講義において、毎回、出席者に、授業の理解度を確認する為の「問い」を提示し、授業終了時に解答を回収した。次の講義において解答を返却するとともに正答・解説を記したプリントを配布した。			
授業評価アンケートを利用した双方向授業の実施		平成20年4月～現在に至る		高千穂大学「哲学A/B」「倫理学A/B」の講義において、毎回、出席者に対して授業評価アンケートを実施し、次の講義において、アンケート結果を報告するとともに、その結果を授業方法改善のための参考資料とした。			
2 作成した教科書、教材、参考書		平成17年4月～現在に至る		高千穂大学「哲学A/B」「倫理学A/B」の講義において、毎回、出席者に、講義内容を記したプリントを配布した。当プリントには各所に空欄・空白があり、学生は講義を受けながら各自で空欄・空白を埋めていく形で当プリントを利用した。			
高千穂大学「哲学A」の教科書の作成		平成19年8月		高千穂大学「哲学A」の教科書として『心の哲学入門』（勁草書房）を刊行した。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							

Ⅰ 教育活動							
4 その他教育活動上特記すべき事項		平成17年9月30日		通常、死ほど不幸なことではないと考えられるが、なぜ死は不幸なことなのか、そもそも死は本当に不幸なのかを改めて考察した。			
高千穂大学平成17年度公開講座（杉並区教育委員会共催）での講義「死は（なぜ）不幸なことなのか？」		平成17年11月19日		性別や障害の有無によって子どもを選んで産む「産みわけ」は倫理的に認められることなのかどうかを考察した。			
杉並区5大学連携講座での講義「科学技術と生命の倫理—デザイナー・ベビーの誕生—」		平成21年9月12日		当講座全体の導入として、「心とは何か？」という問いや「ロボットは心を持ちうるか？」という問いの考察を通して、心理学と哲学の違いについて解説した。			
高千穂大学平成21年度公開講座（杉並区教育委員会共催）での講義「心って何？—心の科学・心の哲学・心の世界—」							
Ⅱ 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数		
著書							
心の哲学入門	単著	平成19年8月	勁草書房		220頁		
合理性の諸問題	共著（翻訳）	平成19年12月	春秋社	著者：ドナルド・デイヴィッドソン 訳者：金杉武司、塩野直之、鈴木貴之、信原幸弘	1～3, 42～129, 249～322, 431～437頁		
岩波講座哲学05 心／脳の哲学	共著	平成20年5月	岩波書店	村田純一、高橋久一郎、植村恒一郎、金杉武司、河野哲也、長滝祥司、信原幸弘、柴田正良、石原孝二、染谷昌義、鈴木貴之、谷川多佳子、鈴木俊洋、原聖	63～84頁		
論文							
死は（なぜ）不幸なことなのか？	単著	平成18年1月	『高千穂論叢』高千穂大学商学会（第40巻第3号）		87～101頁		
自己知はなぜ成立するのか？	単著	平成18年11月	『高千穂論叢』高千穂大学商学会（第41巻第3号）		135～160頁		
「人間とは何か？」という問いはいかなる問いなのか？	単著	平成20年3月	『総合研究』高千穂大学総合研究所（No. 20・21合併号）		5～19頁		
柏端達也『自己欺瞞と自己犠牲—非合理性の哲学入門—』（勁草書房、2007年刊）（書評論文）	単著	平成20年3月	『科学史・科学哲学』東京大学科学史・科学哲学研究室内科学史・科学哲学刊行会（第21号）		85～90頁		

II 研究活動			
心的因果の問題とシューメイカーの性質の形而上学	単著	平成21年11月予定(掲載決定)	『科学基礎論研究』科学基礎論学会(第112号)
III 学会等および社会における主な活動			
平成17年3月～平成17年12月	日本科学哲学会第38回大会(東京大学)実行委員		
平成17年6月～現在に至る	科学基礎論学会企画委員		
平成17年12月4日	日本科学哲学会第38回大会(東京大学)ワークショップ「自己同定の問題」オーガナイザ担当		
平成20年3月～10月	日本科学哲学会第41回大会(福岡大学)実行委員		
平成20年11月22日	科学基礎論学会2008年度研究例会(慶應大学)ワークショップ「シューメイカーの性質因果説の批判的検討」オーガナイザおよび提題(標題「シューメイカーの性質の形而上学と心的因果の問題」)担当		
平成21年3月～11月(予定)	日本科学哲学会第42回大会(高千穂大学)実行委員		
平成21年4月25日	応用哲学会(京都大学)ワークショップ「心的因果の可能性をめぐって—キムの所説を中心に—」において提題(標題「シューメイカーの実現理論—心的因果の問題と物理主義の進むべき道—」)担当		
平成21年11月～(予定)	日本科学哲学会第13期評議員		
平成21年11月～(予定)	日本科学哲学会第13期監事		

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 准教授	氏名 染谷 昌義	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成17年1月	國學院大學にて学生授業評価アンケートの実施
		平成18年1月	國學院大學にて学生授業評価アンケートの実施
		平成19年9月～	高千穂大学全学共通科目「生態心理学」、専門科目「人間科学概論」小レポート方式授業 (BRP方式) 採用
		平成20年9月	東京海洋大学にて学生授業評価アンケートの実施
		平成20年12月	高千穂大学にて学生授業評価アンケートの実施
		平成21年9月	東京海洋大学にて学生授業評価アンケートの実施
2 作成した教科書、教材、参考書		平成17年4月	國學院大学「科学哲学」「記号と言語」学生用講義資料作成
		平成18年4月	國學院大学「科学哲学」「記号と言語」学生用講義資料作成
		平成19年4月	高千穂大学「人間科学概論」「生態心理学」学生用講義資料作成
		平成19年9月	立教大学「哲学と心理学」「論理的思考法」学生用講義資料作成
		平成20年4月	高千穂大学「人間科学概論」「生態心理学」学生用講義資料作成、東京海洋大学「心理学」学生用講義資料作成
		平成21年4月	高千穂大学「人間科学概論」「生態心理学」学生用講義資料作成、東京海洋大学「心理学」学生用講義資料作成
		平成21年9月	立教大学「心とはなにか」学生用講義資料作成

Ⅰ 教育活動					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		平成19年11月	高千穂大学FDワークショップにて大教室授業における授業方法について発表		
		平成20年9月	高千穂大学連合教授会にて「学士課程の質保証」の現状について発表		
4 その他教育活動上特記すべき事項		平成20年4月～平成21年3月	高千穂大学教学経営検討委員会より依頼され「学士教育の質保証」に関する「教育プログラム」案作成作業に従事		
		平成20年4月～	高千穂大学FD委員		
		平成20年11月	高千穂大学授業評価アンケートの作成		
		平成21年4月～	高千穂大学にて小学校教員養成・支援のための講座を計画・実施		
		平成21年9月12日	高千穂大学にて学生のメンタルケア研修会を計画・実施		
		平成21年9月	高千穂大学にて杉並区民を対象とした公開講座「心の科学・心の世界」をコーディネート		
Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
1) 知覚経験のエコロジー—その存在論と認識論の検討—	単著	平成18年7月	東京大学総合文化研究科広域科学専攻 (相関基礎科学系) 博士後期課程学位論文		216頁
2) 『包まれるヒト』	共著	平成19年2月	岩波書店	佐々木正人 (編著)、染谷昌義、古山洋宣、三嶋博之、齋藤暢人、ホンマタカシ、青山真治、保坂和志	77頁～102頁、第2章「『認識』の哲学から『環境』の哲学へ」、103頁～132頁、鼎談「アンダーグラウンド哲学史—存在の哲学/環境の哲学の可能性」担当
3) 『岩波講座 哲学05 心/脳の哲学』	共著	平成20年5月	岩波書店	村田純一 (編著)、高橋久一郎、植村恒一郎、金杉武司、河野哲也、長滝祥司、信原幸弘、柴田正良、石原孝二、染谷昌義、鈴木貴之	195頁～232頁、「探究」章「心/脳の哲学の未来—生態学的観点から」担当

II 研究活動					
4) 『ディスポジション』	共著	平成20年6月	現代企画室	柳澤田実(編著)、萱野稔人、染谷昌義、本間淳、東辻賢治郎、大橋完太郎	84頁～112頁、第3章「行動資源の配置—財貨の生態学と人々の生活学」、18頁～47頁、対談「世界・環境・装置—〈ディスポジション〉の可能性をめぐる」担当
5) 『環境のオントロジー』	共著	平成20年6月	春秋社	河野哲也・染谷昌義・齋藤暢人(編著)、三嶋博之、溝口理一郎、関博紀、倉田剛、加地大介、柏端達也	29頁～66頁、第2章「生態学的アプローチの戦略」担当
6) 『脳神経倫理学の展望』	共著	平成20年8月	勁草書房	信原幸弘・原壘(編著)、香川千晶、富士珠美、奥野満里子、染谷昌義、小口峰樹、河島一郎、植原亮、中澤栄輔、近藤智彦、鈴木貴之、蟹池陽一、高村夏樹	101頁～126頁、小口峰樹との共著第四章「『究極のプライバシー』が脅かされる!?—マインド・リーディング技術とプライバシー問題」担当
論文					
1) Structured Environment and Cognition: Extended cognition	単著	March, 2005	UTCP Bulletin, vol. 4, The University of Tokyo Center for Philosophy		pp. 56-73
2) 知覚は誤らない—認識へのエコロジカルアプローチと知覚の倫理学 (上)・(下)	単著	(上) 平成17年2月 (下) 平成17年4月	『思想』(上) 第970号、 (下) 972号 (岩波書店)		(上) 42頁～67頁 (下) 109頁～130頁
3) 生態心理学の革命性	単著	平成17年11月	『現象学研究年報』第21号 (日本現象学会会誌)		13頁～23頁
4) エコロジカルな行為論—生態学的観点から見た行為と意図性	単著	平成18年3月	『UTCP研究論集』第7号、The University of Tokyo Center for Philosophy		61頁～77頁

II 研究活動					
5) Ecological Turn in Phenomenology of Perception	単著	September, 2006	<i>Proceedings of the 2nd International Conference of Phenomenology for East Asian Circle, The Phenomenology for East Asian Circle</i>		pp. 16-26
6) What does the ecological approach imply for the phenomenology of perception	単著	February, 2007	<i>Proceedings of the 1st BESETO Graduate Conference of Philosophy, The BESETO Association</i>		pp. 19-30
7) 究極のプライバシーが脅かされる!?—ニューロイメージング技術とプライバシー問題	単著	平成19年3月	『UTCP研究論集』第8号、The University of Tokyo Center for Philosophy		17頁～35頁
8) Consequences of Ecological Approach to Perceptual Error	単著	July, 2007	Sara Cummins-Sebree, Michael A. Riley, & Kevin Shockley (eds.), <i>Studies in Perception and Action IX</i> , Lawrence Erlbaum Associates.		pp. 176-179
9) ダーウィンの心理学—わかりやすさに逆らう	単著	平成20年9月	『生物の科学 遺伝』vol. 62, no. 5, (株) エヌ・ティー・エス		45頁～49頁
10) 行動を生け捕りする—ダーウィンのミミズの研究	単著	平成21年4月	『現代思想 4月臨時増刊 ダーウィン』vol. 37, no. 5 (青土社)		136頁～153頁

II 研究活動					
その他					
1) 『UTCP叢書1 いま、哲学とは何か』	共著	平成18年3月	未来社	小林康夫（編著）、坂部恵、萱野稔人、アレクサンダー・デュットマン、染谷昌義、森田團、中島隆博、末木文美士、イアン・トムソン、蟹池陽一、野矢茂樹、ラリー・ヒックマン、門脇俊介、宮崎裕介、北川東子、アンドリュー・フィーンバーグ、齋藤直子、高橋哲哉、ジョエル・トラヴァール	32頁～41頁、第4章「意識大好き一弁当の哲学の冒険」を担当
2) 環境の存在論へ	単著	平成19年6月	『現代思想』vol. 35, no. 7 (青土社)		研究手帖
3) J・エルスター『合理性を圧倒する感情』	翻訳解説	平成20年12月	勁草書房		289頁 解説269頁～289頁
4) 人は脳で世界を見ているって本当なの？	単著	平成21年1月	『大航海』第69号、新書館		100頁～108頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成15年4月～平成17年3月		日本現象学会事務局幹事			
平成16年2月～平成20年11月		日本生態心理学会学会誌編集委員			
平成20年11月～		日本生態心理学会学会理事			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属 人間科学部	職名 准教授	氏名 田中 正隆	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
授業評価		平成19年3月20日	シラバスの有効性・履修動機・授業の運営および内容への評価・授業への取り組み姿勢・授業への満足度および総合評価
授業評価		平成21年1月15日	(学生調査) 学習成果項目・授業態度項目・授業の総合評価・気がついた点 (教員調査) 学習目標項目・授業方法・授業環境
2 作成した教科書、教材、参考書 特出すべき事項なし。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特出すべき事項なし。			
4 その他教育活動上特記すべき事項 特出すべき事項なし。			

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
儀礼と分類	共著	2005年4月	学陽書房	奥野克巳、花洲馨也 編	pp. 131-151
II 研究活動					
神々をめぐる経済	共著	2007年6月	風響社	阿部年晴、小田亮、近藤英俊 編	pp. 225-261
ペナンの政治と伝統宗教	共著	2008年4月	朝倉書店	池谷和信、武内進一 編	pp. 708-723
神をつくる	単著	2009年8月	世界思想社		230頁
論文					
Vodun in democratization	単著	2005年3月	國土館教養論集 57号		pp. 39-49
地域社会における祭祀の 持続と変化をめぐる一考察	単著	2005年 5月	日本民俗学 214号		pp. 1-34
語る儀礼、黙する儀礼	単著	2006年 1月	高千穂論叢 40-3号		pp. 103-132
西アフリカ・ギニア湾岸 社会における交換媒体と その流通についての試論	単著	2007年 2月	高千穂論叢 41-4号		pp. 83-106
アフリカの民主化移行に おけるメディアの関わり	単著	2007年 9月	高千穂論叢 42-2号		pp. 17-38
III 学会等および社会における主な活動					
2007年		日本文化人類学会評議員選挙選挙管理委員			

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	准教授	氏名	徳田 治子	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成17年4月～平成18年3月		青年期の自己理解と心理発達を促す教育実践の試みとして、学術研究振興資金(平成17年度第30回)の助成を受け、尾崎仁美氏(京都ノートルダム女子大学)と共同で、「ライフストーリーを用いた自己理解ワークブックー過去・現在・未来のわたしを展望する」(未公刊)を作成し、九州女子短期大学での「心の科学」、京都ノートルダム女子大学「青年心理学」において実施した。また、この授業実践の試みを学生による評価の観点から分析し、日本発達心理学会第17回大会で報告した。(授業科目「心の科学」)			
九州女子短期大学在任時の学生による授業評価		平成17年4月～平成18年3月		九州女子短期大学初等教育科在任時に行われた授業評価(授業フィードバックアンケート)において、担当科目すべて(「発達心理学」「教育心理学」「教育相談論」「生徒・進路指導論」「乳幼児心理学」「心の科学」)で、8割から9割以上の学生が総合評価において授業に対する高い満足を示した。			
2 作成した教科書、教材、参考書		平成17年7月		青年期女子大学生の自己理解支援に向けた教育実践の一環として、学術研究振興資金(平成17年度第30回)の助成を受け、尾崎仁美氏(京都ノートルダム女子大学)と共同で、『ライフストーリーを用いた自己理解ワークブックー過去・現在・未来のわたしを展望する』(未公刊)を作成し、「心の科学」(九州女子短期大学 徳田担当)、「青年心理学」(京都ノートルダム女子大学 尾崎氏担当)で活用した。テキストは、国内外の青年心理学の研究知見を盛り込んだものであり、第I部「わたしのライフストーリー」、第II部「ふたつのライフストーリー」、第III部「人生写真集の作成」の3部から構成されている。			
2 作成した教科書、教材、参考書		平成19年7月		生涯発達心理学における質的研究法の実施と研究成果に関するテキストの執筆			
質的心理学研究法の教育に関するテキストの執筆		平成19年9月		児童教育や学校教育場面で注目されている「協同の学び」をキーワードに、近年心理学の内外で関心が高まりつつある質的心理学の教育法に関するテキスト『質的心理学の方法：語りをきく』(やまだ(編), 2007)を共同執筆し、乳幼児を育てる親自身の育ちを研究テーマとし、子育て期女性を対象に、子どもや子育てに専念する生活の意味づけを捉えてきた著者自身の研究について、「子育て期を生きる母親への質的アプローチ」として整理、概説した。			
学部学生を対象とした個別学習型テキスト(生涯発達心理学)の執筆		平成20年12月		教育学部や保育者養成課程で発達心理学を学ぶ学部学生を対象に、生涯にわたる発達に関する重要トピックおよび基本的な研究方法について、Q&A方式でわかりやすくコンパクトにまとめた自主学習型テキストを共同執筆し(『発達心理学：心理学のポイントシリーズ』学文社)、「親になることの意味とは」「よい親とは何か」「インタビュー調査とは」を担当した。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		平成17年2月		小学校教員養成課程の学生を対象とした「教育相談論」において行った教育実践について受講学生の学びの過程の観点から分析し、徳田治子(2005)「生徒指導・教育相談における担任教師の日常的関わりの重要性への気づきを促す試みー小学生の頃の自分の体験をふり返る」(保育出版会)にまとめ、発表した。			
青年期大学生の自己理解と心理発達を促す授業実践に関する報告		平成18年3月		青年期の自己理解と心理発達を促す教育実践の試みとして行ったワークブック(「ライフストーリーを用いた自己理解ワークブックー過去・現在・未来のわたしを展望する」)の作成と実施について、日本発達心理学会第17回大会で報告した。			
語りデータ分析に関する協働的な学びの過程		平成19年9月		近年様々な分野で注目されている「協同の学び」をキーワードに、修士課程、博士課程の学生を対象とした質的データ分析に関する新たな教育・学習法を共同で開発し、『質的心理学の方法：語りをきく』(やまだ(編), 2007)における第16章「協同の学びを通じたデータ分析実践」のなかで発表した。			
4 その他教育活動上特記すべき事項							

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び 巻・号数）等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					
「生徒理解・教育相談における担任教師の日常的（『保育と教育のための学び』）」	共著	平成17年2月	保育出版会	太田光洋（編）	37-47頁（全191頁）
「子育て期を生きる母親への質的アプローチ」（『よくわかる質的心理学：生涯発達』）」	共著	平成19年7月	東京図書出版	遠藤利彦・坂上裕子（編）	261-279頁（全345頁）
「半構造化インタビュー」（『質的心理学の方法：語りをきく』）」	共著	平成19年9月	新曜社	やまだようこ（編）	100-113頁（全305頁）
「協同の学びを活かした語りデータの分析合宿」（『質的心理学の方法：語りをきく』）」	共著	平成19年9月	新曜社	やまだようこ（編） ◎松嶋秀明・徳田治子・荒川歩・浦田悠・やまだようこ	238-259頁（全305頁）
「親になることの意味とは」「よい親とは何か」「インタビュー調査とは」（『発達心理学：心理学のポイントシリーズ』）」	共著	平成20年12月	学文社	無藤隆・佐久間路子（編）	98-99頁、102-103頁、136-137頁（全163頁）
「親子関係の発達・変容：親の側からみた子どもとの関係」（『成人臨床発達心理学：個と関係性からライフサイクルを観る』）」	共著	平成22年3月（予定）	新曜社	岡本祐子（編）	

II 研究活動					
論文					
“人生被害”はいかに聴き取られたか：ナラティブ実践としてのハンセン病国賠訴訟における弁護士の聴き取りプロセス	単著	平成18年12月	心理学評論第49巻3号		497-509頁
学会発表					
Time and Self in Transition to Motherhood: How mothers construct their past, present, and future lives.	単著	平成17年8月	Third International Conference on the Dialogical Self, Warsaw.		
「人生の語りにも臨む身体：ハンセン病国賠訴訟における“人生被害”の聴き取りプロセスの事例から」	単著	平成17年3月	日本発達心理学会第16回大会発表論文集		180頁
「人生という文脈から子育ての意味づけを捉える：子育て期女性研究の立場から」	単著	平成17年3月	日本発達心理学会第16回大会発表論文集		247頁
ライフストーリーアプローチを用いた女子大学生の自己理解支援の試み（1）：自己理解ワークブックの作成と学生の評価	共著	平成18年3月	日本発達心理学会第17回大会発表論文集	◎尾崎仁美	300頁
ライフストーリーアプローチを用いた女子大学生の自己理解支援の試み（2）：自己理解支援ツールとしての3つのアプローチの評価と特徴	共著	平成18年3月	日本発達心理学会第17回大会発表論文集	尾崎仁美	301頁

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
平成19年10月～平成20年5月	日本質的心理学会第2機関誌ワーキンググループ
平成21年4月～	日本質的心理学会研究交流委員会委員

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	准教授	氏名	長井 毅	大学院における研究指導担当 資格の有無 (無)
Ⅰ 教育活動						
教育実践上の主な業績		年月日		概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成19年4月～		ライフデザイン論、社会保障論では、視聴覚機器 (PC、プロジェクト等) を活用し講義を行っている。また、必要に応じてビデオ教材も活用している。授業評価は単なる期末試験の結果だけではなく、レポート課題や小テストも随時実施するとともに、出席の状況も勘案し総合的に評価を行っている。		
2 作成した教科書、教材、参考書		平成19年4月～		ライフデザイン論、社会保障論では、毎回、講義内容の要点を整理した講義資料を2～3枚用意し全員に配布している。また必要に応じて、(財)生命保険文化センター作成の「ねんきんガイド」、 「医療保障ガイド」等の参考書を無償で受講生に配布するとともに教材の一部として活用している。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		平成20年9月		ライフデザイン論、社会保障論の講義で紹介している内容をもとに、若者を取り巻く雇用環境とその後の結婚・出産行動に関し、学内における学生父母への講演会にてその実情を発表するなどしている。		
4 その他教育活動上特記すべき事項		平成19年4月～		ライフデザイン論、社会保障論で扱う分野は、国民が重視する政策分野である「少子化や子育て」、「年金など社会保障」そのものである。そうした観点からも、これから社会人となる学生に対し、最新の国や企業の取り組みや課題を明示することに腐心している。		
Ⅱ 研究活動						
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び 巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数	
著書						
特記事項なし						
論文						
社会保険料負担の推移 と家計への影響に関する 一考察	単著	平成19年7月	「季刊家計経済研究」 (財)家計経済研究所第 75号 (2007.7) 特集 「転換期の企業福祉」		44頁～54頁	
時代の変化と若者の経済 的自立	共著	平成20年9月	高千穂大学 総合研究 No. 20/21	鹿住倫世、並木雅俊他	23頁～61頁	
子育て共稼ぎ世帯の経済 状況	単著	平成20年9月	大東文化大学 論文集 「東アジアにおける 「家」」		250頁～259頁	
若者の雇用・収入の不安 定化が結婚や出産・子 育て行動に与える影響	単著	平成20年12月	高千穂論叢第43巻 第3号		135頁～149頁	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動						
平成19年6月	高千穂大学人間科学部設置記念シンポジウムにて講演					
平成20年9月	大東文化大学、山東大学 (中国)、成均館大学 (韓国) 三校シンポジウムにて講演					
平成21年3月～	厚生労働省 企画競争選定委員 就任					
平成21年4月～	財団法人 日本消費者協会 評議員 就任					
平成21年10月 (予定)	平成21年度生活経済学会関東部会にて学会報告内容の討論者 (予定)					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	准教授	氏名	松田 道雄	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成17年4月		① 中学生の学習指導において、黒板の縮尺サイズと同じデザインのノートを開発し、授業中のノート使用と家庭学習におけるノートの復習を連動させて、授業での学習を効果的に復習できる学習研究を実践して成果を上げた(平成18年3月まで)。			
		平成18年4月		② 駄菓子屋研究をもとに発案した、各自が持ち味や特技を披露し合う集い「だがしや楽校」のモデルを社会教育や学校教育など、さまざまな場にかかわる活動を実践している(現在に至る)。			
		平成18年4月		③ 大学の授業において、小・中学校における教育方法の技術を取り入れ、グループ学習、討論学習、体験学習など、さまざまな学習形態による参加体験型の授業実践を試み、その成果を研究紀要に報告した(現在に至る)。			
		平成18年4月		④ 生涯学習の視野から、大学の授業において、積極的に社会教育活動と連携することができる学習内容を教材として取り上げ、地域社会の中で地域住民とも関わりながら学生が学習を深める体験学習を行なった(現在に至る)。			
		平成19年4月		⑤ 芸術とデザインを学ぶ美大生が、幼児と母親を対象に、芸術活動を題材にした創造的教室を企画実践するワークショップを、大学の演習の授業を通して実施し、その評価を母親から得て次時の実践の改善の手立てにしてい学習活動を行なった(現在に至る)。			
		平成20年4月		⑥ 黒板と同じ縮尺サイズのノートを大学の授業で用いて、学生が黒板を用いて発表するための板書計画づくりのノートとして活用し、児童教育専攻の学生の授業実践力を育成するための方法として行なっている(現在に至る)。			

I 教育活動							
		平成20年10月		⑦ 児童教育専攻の学生の体験的学習活動による教材開発活動として、作物栽培を通じた園芸活動を取り入れ、ゼミの授業での教材化を中心にしながら、生活科指導法や社会科指導法など、複数の教科にも関わる総合的な学習活動として、継続的な体験を行なっている(現在に至る)。			
2 作成した教科書、教材、参考書		平成21年6月		① 生涯学習の視野から、学生自身が社会の中で自分の学びをつくあげていくための手立てを、これまでの授業実践をもとに、私とモノの関係、私と人の関係という関係性の基本原理から考えていく参考書『関係性はもう一つの世界をつくり出す』(新評論)にまとめた。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		平成21年1月		北九州市立大学「つながりの人間学」ゲスト講師			
		平成21年5月		和歌山県社会教育委員連絡協議会総会講演			
		平成21年6月		神奈川県社会教育委員連絡協議会総会講演			
		平成21年7月		宇都宮大学生涯学習教育研究センター食農ファシリテーター養成講座講師			
		平成21年8月		北海道立生涯学習推進センター地域学習活動活性化支援セミナー講演			
		平成21年9月		横浜市生涯学習支援関係職員テーマ別研修講師			
4 その他教育活動上特記すべき事項		平成18年4月		山形新聞夕刊にコラム「夢の種まき楽校」を毎週連載し、大学での授業実践の取り組み内容を積極的に広く市民に紹介する文章で著わし、大学の教育活動が地域社会に寄与することに努めている(現在に至る)。			
		平成18年5月		月刊誌『社会教育』(全日本社会教育連合会)に「発想する!授業」と題した連載をし、大学の授業実践や実践研究成果などを広く全国の社会教育関係者に紹介しながら、社会教育分野において、学校教育との内容と方法の連携の可能性を考える示唆を具体的事例を通して紹介している(現在に至る)。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
『輪読会版・駄菓子屋楽校』	単著	平成20年10月	新評論		366頁		
『関係性はもう一つの世界をつくり出す』	単著	平成21年6月	新評論		224頁		

II 研究活動						
論文						
「発想する！授業」	単著	平成18年6月	『こども芸術教育研究vol.1』東北芸術工科大学こども芸術教育研究センター			55頁～76頁
「学生たちの100の授業」	単著	平成19年6月	『こども芸術教育研究vol.2』東北芸術工科大学こども芸術教育研究センター			13頁～28頁
II 研究活動						
「なぜ、これが教育なの？」	単著	平成19年6月	『こども芸術教育研究vol.2』東北芸術工科大学こども芸術教育研究センター			2頁～42頁
「芸術とデザインによる『午後の教室』の実践」	単著	平成20年6月	『こども芸術教育研究vol.3』東北芸術工科大学こども芸術教育研究センター			63頁～82頁
「関係性はもう一つの世界をつくり出す」	単著	平成21年3月	『文化の多様性にやわらかく開かれた感性の育成をめざす、幼児教育の探求と実践』東北芸術工科大学こども教育研究センター			212頁～237頁
「駄菓子屋をとりまく子どもの楽校」	単著	平成21年10月	『教育』国土社			98頁～106頁
III 学会等および社会における主な活動						
平成18年9月	イベント学会発表「インスタント・イベントとしてののだがしや楽校の教育的効果と広がりについて」					
平成21年4月～平成22年3月	東京都杉並区社会教育委員副議長					
平成21年4月～平成22年3月	東京都杉並区社会教育センターすぎなみ大人塾学習支援者					
平成21年7月	日本生涯教育学会入会					
平成21年7月～平成22年3月	栃木県住民の社会参加を促す学習プログラム開発委員会委員					

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「Ⅰ 教育活動」「Ⅱ 研究活動」「Ⅲ 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	准教授	氏名	吉原 千賀	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
Ⅰ 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概 要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 特筆すべき事項なし。							
2 作成した教科書、教材、参考書 特筆すべき事項なし。							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。							
4 その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。							

Ⅱ 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
長寿社会における高齢期きょうだい関係の家族社会学的研究	単著	平成18年9月	学文社		195頁
日本官僚制の連続と変化 - ライフコース編 -	共著	平成19年2月	ナカニシヤ出版	中道實編	53頁～67頁
日本官僚制の連続と変化 - ライフヒストリー編 -	共著	平成19年2月	ナカニシヤ出版	中道實編	73頁～101頁、687頁～700頁、730頁～761頁 (この部分のみ水垣源太郎、小谷良子との共同作成)
論点ハンドブック家族社会学	共著	平成21年3月	世界思想社	野々山久也編	287頁～290頁
論文					
現代の高齢期と飲酒	共著	平成17年8月	『治療』 (vol. 87 No. 8 南山堂)	◎吉原千賀、清水新二	2297頁～2301頁
日本人の飲酒習慣とサポートネットワーク、飲酒ネットワーク、介入ネットワーク	共著	平成17年10月	『日本アルコール・薬物医学会雑誌』 (第40巻5号日本アルコール・薬物医学会)	◎吉原千賀、清水新二	441頁～454頁
情緒的サポート源としてのきょうだいと家族	単著	平成18年3月	『奈良女子大学社会学論集』 (第13号奈良女子大学社会学研究会)		195頁～208頁
ドメスティック・バイオレンスの家族社会学的研究 - 非対称仮説と世代間伝達仮説をめぐって -	共著	平成19年2月	『家族社会学研究』 (vol. 18 No. 2 日本家族社会学会)	◎清水新二、吉原千賀	92頁～102頁

II 研究活動					
高齢者の主観的幸福感と2つの家族-自分のきょうだいと配偶者・子どもとの関係-	単著	平成21年3月	『奈良女子大学社会学論集』(第16号奈良女子大学社会学研究会)		61頁～75頁
その他					
「きょうだい関係の持続・変容プロセスと高齢者の主観的幸福感に関する実証研究」	単著	平成18年3月	平成16年度～17年度科学研究費補助金若手研究(B)課題番号:16730257)研究成果報告書		
(文献紹介)吉田あけみ・山根真理・杉井潤子編著『ネットワークとしての家族』	単著	平成18年7月	『家族社会学研究』(第18巻第1号、日本家族社会学会)		52頁
『長寿社会における高齢期きょうだい関係の家族社会学的研究』の書評に答えて	単著	平成19年3月	『奈良女子大学社会学論集』(第14号、奈良女子大学社会学研究会)		193頁-195頁
『長寿社会における高齢期きょうだい関係の家族社会学的研究』の書評りぶらい	単著	平成19年8月	『社会福祉学』(第48巻第2号、日本社会福祉学会)		140頁-142頁
『長寿社会における高齢期きょうだい関係の家族社会学的研究』の書評に答えて	単著	平成20年5月	『ソシオロジ』(第162号、社会学研究会)		134頁-137頁
『長寿社会における高齢期きょうだい関係の家族社会学的研究』の書評に答えて	単著	平成21年10月発行予定	『家族社会学研究』(第21巻第2号、日本家族社会学会)		印刷中
III 学会等および社会における主な活動					
平成17年6月	奈良県立香芝高等学校にて出張講義				
平成17年10月	岡山県高梁市高齢福祉課主催 高梁市老人クラブ連合会合併記念式典にて記念講演				
平成19年10月～平成20年10月	日本家政学会家族関係学部会幹事(セミナー実行委員)				

III 学会等および社会における主な活動	
平成19年11月	大阪市こころの健康センター「平成19年度大阪市勤労者の生活ストレス調査」の解析および報告書執筆
平成20年4月～平成21年3月	大阪市こころの健康センター「平成20年度市政モニター報告書『生活ストレスについて』」の解析および報告書執筆
平成20年9月～平成21年9月	日本家族社会学会第19回大会実行委員
平成21年9月	杉並区高千穂大学公開講座にて講義

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績

専任教員の過去5年間の業績をカバーした大学・学部等の固有の業績一覧を提出してください。

大学で固有の業績一覧等を作成していない場合、また、固有の業績一覧に「I 教育活動」「II 研究活動」「III 学会等および社会における主な活動」のいずれかに関する記載が欠ける場合には、下記の表を参考に未充項目の業績一覧を別途作成してください。

(表24)

所属	人間科学部	職名	助教	氏名	百瀬 優	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績				年月日	概 要		
1	教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）			平成17年4月～	立教大学「年金経済論」（平成17年4月～）では、リアクションペーパーによって、学生からの質問や要望を受け付け、それを授業改善に生かした。特に講義内容に関連する質問に対しては、次の授業で回答を行って、受講生の理解度をより深めた。また、講義のアウトラインを記載したレジュメを配り、板書を写すことよりも、授業を聞くことに集中できる環境を作った。「年金経済論」の授業評価アンケート(平成17年)では、「この授業を受けて満足した」の項目において、学生の回答結果(5点満点)の平均値が4.14点であった。白鷗大学「社会保障論」「公的扶助論」（平成18年4月～）や高千穂大学「年金論A」（平成21年4月～）では、受講生が少人数だったため、積極的に授業中に質問を受け付け、それに回答をしながら、授業を進めた。		
2	作成した教科書、教材、参考書			平成17年4月～	立教大学「年金経済論」では、A4で50枚弱のレジュメを作成した。受講生が閲覧できるように、それらは全て、学内サーバーで公開した。白鷗大学「社会保障論」「公的扶助論」や高千穂大学「年金論A」でも、授業毎にレジュメを作成している。		
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等 特筆すべき事項なし。						
4	その他教育活動上特記すべき事項 特筆すべき事項なし。						

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
論文					
社会政策の形成と展開における企業の役割	単著	平成17年6月	『産業経営』No. 37		71-90頁
欧米諸国における障害給付改革－障害年金を中心に	単著	平成18年5月	『大原社会問題研究所雑誌』No. 570		23-46頁
四つの論点から見る障害年金改革－アメリカ、スウェーデンとの比較を手がかりに	単著	平成20年3月	『子育てをめぐる社会政策』（社会政策学会誌19号）		217-246頁
障害者に対する所得保障制度－障害年金を中心に	単著	平成20年9月	『季刊社会保障研究』Vol. 44 No. 2		171-185頁
アメリカ障害年金の形成過程と現状－日本への示唆を求めて	単著	平成21年3月	『障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究（厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業）平成20年度総括研究報告書』		107-147頁
アメリカにおける障害者に対する所得保障の歴史と現状（上）－障害年金、公的扶助、就労支援－	単著	平成21年7月	『立教経済学研究』Vol. 63 No. 1		109-135頁
障害年金の制度設計に関する研究	単著	平成21年9月	早稲田大学大学院商学研究科博士論文		1-188頁
アメリカにおける障害者に対する所得保障の歴史と現状（下）－障害年金、公的扶助、就労支援－	単著	平成21年10月	『立教経済学研究』Vol. 63 No. 2		55-81頁
翻訳					
福祉の経済学－21世紀の年金・医療・失業・介護	共訳	平成19年3月	光生館	ニコラスパー著・菅沼隆監訳	37-38頁、109-119頁

II 研究活動					
資料課題					
児童手当	単著	平成17年3月	『日本社会保障資料IV (1980-2000)』国立社 会保障・人口問題研究 所		66-69頁
III 学会等および社会における主な活動					
平成18年10月	社会政策学会第113回 学会報告「障害年金改革に関する論点ーアメリカ、スウェーデンとの比較を手がかりに」(大分大学)				
平成19年6月	国立社会保障・人口問題研究所「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」 ゲスト講師「諸外国の障害年金制度から見た日本の障害年金の課題」				
平成19年12月	第13回障害者政策研究全国集会・所得保障分科会 講演「障害者年金制度の今後の方向性を探る」				
平成20年4月～平成21年3月	国立社会保障・人口問題研究所「障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金・障害保健福祉総合研究事業) 研究協力者				
平成20年7月～	社会保険労務士総合研究機構「年金プロジェクト」研究員				
平成20年8月	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構「職業生活における支援の必要性等に応じた障害認定の在り方に関する研究」 専門家ヒアリング講師「米国の障害年金及び公的扶助における障害認定基準」				
平成20年9月～	生活経済政策研究所「最低所得保障に関する研究」委員				
平成20年10月	社会政策学会第117回 学会報告「障害のある人に対する公的な所得保障ーアメリカの年金、公的扶助、就労支援を参考に」(岩手大学)				
平成20年12月	第12回無年金障害者の会・総会 記念講演「障害年金の現状と問題点」				
平成21年2月	MBSラジオ 特集1179「年金の闇～紙1枚で巨額の格差」取材協力				
平成21年3月	(財)統計研究会・労働市場研究委員会月例会 報告「アメリカにおける障害年金の現状と日本への示唆」				
平成21年4月～	科学研究費補助金(基盤研究(B) 課題番号21330142)「自立とソーシャルワークの学際的研究」研究協力者				
平成21年9月	第5回社会保障国際会議(中国人民大学) 報告「日本における障害年金ー現状と課題ー」				

高千穂大学の基礎データ調書
高千穂大学専任教員の教育・研究業績

発行 2011年3月
高千穂大学
〒168-8508 東京都杉並区大宮 2-19-1
TEL 03-3313-0141
FAX 03-3313-9036

編集 高千穂大学 自己点検実施委員会
(平成22年度大学基準協会認証評価実施本部)

印刷 株式会社 **ぎょうせい**
